

北海道議会時報

平成22年第1回臨時会

平成22年第4回定例会

決算特別委員会（平成21年度）

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶11月

- 4日(木) 各常任委員会
議会運営委員会
決算特別委員会
- 5日(金) 各特別委員会
- 8日(月) 議会運営委員会
[第1回臨時会開会・閉会]
本会議 (会期決定〈1日間〉、意見案2件可決)
- 9日(火) 決算特別委員会 (企業会計)
- 10日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 11日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 12日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 18日(木) 議会運営委員会
- 19日(金) 決算特別委員会
(各分科委員長報告、知事総括、意見調整、意見を付し認定議決3件、認定議決1件)
- 24日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 25日(木) 議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議 (会期決定〈15日間〉、提案説明、質疑〈1人〉、議案等可決、前会より継続審査の平成21年度企業会計歳入歳出決算を認定、意見案1件可決)
- 29日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈2人〉)
- 30日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)

▶12月

- 1日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、2分科会設置)

予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)

3日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

6日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

7日(火) 予算特別委員会
(知事総括)

8日(水) 各常任委員会
各特別委員会 (北方領土対策特別委員会を除く)

9日(木) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・質疑〈3人〉、採決、議案等可決、決議案1件可決、意見案12件可決、関係委員会の閉会中申請継続審査及び事務継続調査の決定)

[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民

民主党・道民連合 ----- 民主

公明党 ----- 公明

フロンティア ----- フロティア

日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成22年度北海道一般会計補正予算（第6号）の概要	1
平成22年度北海道一般会計補正予算（第7号）の概要	2

第1回臨時会

概要	3
本会議	4
提出案件	5
意見案	6

第4回定例会

概要	8
本会議	10
提出案件	17
決議案	20
意見案	21
請願	32

委員会の動き

議会運営委員会	33
常任委員会	36
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	44
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	48
決算特別委員会	64

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	85
平成22年提出案件の議決状況	87
平成22年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	88
平成22年請願の件名及び審査結果一覧	92

10・11・12月の出来事	96
---------------	----

平成22年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第6号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方特例交付金	△ 853,957	議会費	△ 17,100
地方交付税	33,882	総務費	606,831
分担金及び負担金	645	総合政策費	△ 123,712
国庫支出金	3,238,595	環境生活費	683,559
財産収入	57,985	保健福祉費	5,653,741
繰入金	1,538,602	経済費	44,852
諸収入	575,189	農政費	△ 124,170
道債	29,000	水産林務費	1,019,477
		建設費	851,168
		警察費	△ 1,024,800
		教育費	△ 5,273,300
		災害復旧費	883,963
		諸支出金	1,439,432
計	4,619,941	計	4,619,941

平成22年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額46億1900万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、本年発生した大雨災害などによる被災施設の早期復旧に要する経費として、災害復旧費9億600万円を計上しました。

次に、道内離島航空路線の安定的な運航確保を図るため、道離島航空路線維持対策費7000万円、産業廃棄物のリサイクルを促進するための新技術の開発や施設設備の整備に対し助成を行うこととし、循環資源利用促進特定課題研究開発事業費等補助金7億1300万円、介護給付・訓練等給付などの利用者の増や事業の確定等に伴い、各種医療費等について、総額27億400万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金32億3800万、繰入金15億3800万円を計上しています。

○平成22年度北海道一般会計補正予算（第7号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	1,670,166	総合政策費	1,400,000
分担金及び負担金	3,035,334	経 済 費	5,113,738
国庫支出金	31,492,500	農 政 費	27,147,000
財 産 収 入	3,738	水産林務費	8,309,000
道 債	21,242,000	建 設 費	15,474,000
計	57,443,738	計	57,443,738

平成22年第4回定例会で追加提案され可決した一般会計補正予算は、総額574億円余りを計上しました。

歳出は、道路、農業農村整備等の公共事業費として453億3000万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金として51億1300万円、強い農業づくり事業費70億円を計上しました。

歳入の主なものは、分担金及び負担金30億円、国庫支出金314億9200万円、道債212億4200万円を計上しています。

第 1 回 臨 時 会

▶ 「TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書」など2件を可決◀

概 要

- ① 11月8日招集された第1回臨時会は、会議録署名議員の指定を行い、議員派遣の報告後、会期を11月8日の1日間と決定した。
- ② 次に、意見案第1号「TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書」及び第2号「メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問に抗議を求める意見書」が提案説明後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**し、同日**閉会**した。
- ③ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	3						3	3
議 員	2	2						2
計	5	2					3	5

本 会 議

○11月8日（月） 午後1時8分開議、石井孝一議長、平成22年第1回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を11月8日の1日間と決定。

日程第3 意見案第1号及び第2号の提出があった旨の報告の後、



柿木 克弘議員（自民）から、意見案第1号及び第2号に関する説明があり、委員会付託を省略し、採決の結果いずれも、異議なく原案可決。

次に、知事より意見案第1号及び第2号について発言があり、

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

午後1時26分閉会。

提出案件

第1回臨時会において知事から提出のあった案件

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
22.11.8	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22.11.8	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
22.11.8	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第1回臨時会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
22.11.8	1	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.11.8	原案可決
22.11.8	2	メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問に抗議を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.11.8	原案可決

意見案

意見案第1号 TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書

22年1臨
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年11月8日 原案可決

世界的に食料需要が増大し食料輸出国における輸出規制などにより、食料供給に不安定要素が増す中で、国は本年3月に策定した新しい基本計画において、我が国の食料自給率を50%に引き上げることとし、また、先日開催されたAPEC食料安全保障担当大臣会合は「地域内の食料増大等を図り、世界的な食料不足に柔軟に対応できる不安のない食生活を保障していく」ことを宣言した。

北海道農業は我が国最大の食料供給地域として、米、小麦、バレイショ、てん菜、酪農等を中心に、専門的な経営を主体に良質な農産物を安定供給してきており、本道水産業においても全国の約2割弱を生産するなど、国民への食料安定供給を図り、食料自給率の向上に寄与している。

さらに、食料加工や流通、観光等の多くの産業と密接に結びつき、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として大きな役割を果たしていることから、次代を担う子供たちに、北海道農水産業・農漁村を貴重な財産として引き継いでいくことが求められている。

しかしながら、我が国が参加を検討しているTPP（環太平洋パートナーシップ協定）は、原則100%関税撤廃とされており、我が国農業と比べ生産規模が極めて大きい米国や豪州などを含む複数国との交渉となることから、高いハードルが課せられる交渉環境にあり、仮に重要品目の関税撤廃の例外措置が認められない場合、本道の農業生産額は5563億円失われ、本道の販売農家全戸数の7割を超える3万3000戸の農家の営農が困難になるばかりでなく、17万人の雇用が消失するなど、その経済的影響額は2兆1000億円を超えると試算されており、この他に漁業生産額にも500億円を超える影響が予想され、地域社会の崩壊さえ懸念されている。

よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも、「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、本道地域社会や経済・雇用に甚大な影響を与えかねず、時期尚早とも言われているTPP交渉への参加を行わないよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加は行わないこと。
 - 2 EPA・FTA等あらゆる国際交渉においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目、並びに主要水産物を関税撤廃の対象から除外すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第2号 メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問に抗議を求める意見書

22年1臨

柿木 克弘議員ほか4人提出

平成22年11月8日 原案可決

択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島からなる北方四島は、1855年「日魯通好条約」によって、日露両国の国境を択捉島とウルップ島の間と定め、以来我が国領土となっている。1945年、我が国がポツダム宣言を受諾し、降伏の意図を明確にしたにもかかわらず、ソビエト軍が択捉島など北方四島に進撃・占拠したが、1951年に関係国との間で締結された「サンフランシスコ平和条約」においては、我が国が放棄した千島列島には択捉島などの北方四島は含まれておらず、我が国固有の領土であることは歴史的な事実である。

1993年に細川総理がエリツィン・ロシア大統領とともに署名した「東京宣言」では、北方四島の帰属に関する問題については、歴史的・法的事実に立脚し、両国間で合意の上、作成された諸文書及び法と正義の原則を基礎として解決する、との交渉指針が示され、この指針は、その後の首脳による合意等においても確認された両国がよるべき指針である。

このたびのメドベージェフ・ロシア大統領の国後島訪問は、これまでの経過を無視し、ロシアによる四島の不法な占拠を既成事実化しようとするものである。

よって、国においては、このたびの我が国固有の領土である北方領土への大統領訪問に重大な決意をもって断固抗議するとともに、今後ともロシア政府首脳が北方領土を訪問しないよう強く求める。また、北方領土問題の一日も早い解決に向けて我が国とロシア政府とが公正な解決に向けた本格的な領土交渉を平和裏に再開するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

第 4 回 定 例 会

▶総額620億円余の平成22年度一般会計補正予算を可決◀

概 要

① 第4回定例会は、11月25日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を12月9日までの15日間と決定。

次に、**総額46億円余の平成22年度補正予算案（第6号）**及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前回から継続審議の報告第1号「平成21年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件」、報告第2号「平成21年度北海道病院事業会計決算に関する件」、報告第3号「平成21年度北海道電気事業会計決算に関する件」及び報告第4号「平成21年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件」について、決算特別委員長から報告があり討論、採決の結果、報告第1号、第2号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決した。

次に、意見案第1号「北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を求める意見書」について、中村議員より説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**した。

その後、議案調査のため、11月26日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月29日、**一般質問**に入った。

③ 12月1日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、12月2日から12月3日まで及び12月6日から12月8日までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、12月1日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。12月3日から各部所管の審査に入り、12月6日にこれを終了。

⑤ 12月7日、総括質疑を行い付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、新・HACとして引き続き道内航空ネットワークに一翼を担うためには、できる限り早期に新しい経営体制のもとで運航されるよう、これまでの道議会での議論を踏まえながら、道としては、関係自治体、経済界などの理解を得て、「事業プラン案」の早期成案に向けた最大限の努力をすべきである。本道の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。こうした情勢の中、新たな雇用の場の創出や就業の促進などの雇用対策が年度初めから切れ目なくすみやかに実施出来るよう、予算を確保すべきである。本道農家は今年度も目標をも超える減反を行うなど、断腸の思いで米の生産調整してきたところである。このほど国が示した平成23年度米の都道府県別生産数量目標は、苦勞を一顧だにすることなく、しかも、全国平均を大きく上回る削減率となっていることは、極めて公平を欠くものであることから、国に対して見直しを求めるべきである。次期「持続的農業・農村づくり促進特別対策事業」いわゆるパワーアップ事業については、効果的な事業の進め方や農家負担の軽減にかんがみ速やかに事業の継続を検討し、本道農業の振興を図るべきであることの見解を付すことに決定した。

⑥ 会期最終日の12月9日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**。

次に、議案第27号「**平成22年度北海道一般会計補正予算（第7号）**」ほか1件が追加提案され、知事から提案説明の後、議案第27号及び第28号の質疑を行い、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議案第29号「**北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件**」が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**同意議決**。

次に、決議案第1号「**仙谷由人内閣官房長官の辞職を求める決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「**私立専修学校に対する財源措置に関する意見書**」等12件の意見案が提案され、説明及び意見案第2号ないし第11号の委員会付託を省略し、討論の後、意見案第7号ないし第11号については、採決の結果いずれも**原案可決**。意見案第2号ないし第6号、第12号及び第13号については、いずれも異議なく**原案可決**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく**決定**の後、開会以来15日目の**12月9日**に閉会した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					計	
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付して認定議決	否 決		報告のみ
知 事	30	28	1	(1)	(3)		1	30 (4)
議 員	14	14						14
計	44	42	1	(1)	(3)		1	44 (4)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○11月25日（木） 午前10時21分開議、石井孝一議長、平成22年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月9日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第26号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第14号ないし第18号を先議することを異議なく決定し、午前10時30分休憩。午前11時12分再開。諸般の報告の後、

議案第14号ないし第18号に関する質疑に入り、



花岡 ユリ子議員（共産） から、

- 1 道職員等の給与改定について
 - ・民間給与との較差について
 - ・独自縮減の変更と較差の緩和について

・人事委員会勧告制度について
・55歳を超える職員の給与の抑制について
・臨時職員の賃金について
・独自縮減の緩和について
・特別支援学校の教員等の給料の調整額について等について質疑があり、知事、人事委員会委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて質疑終結。委員会付託を省略し、採決に入り、議案第15号ないし第18号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、議案第14号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、報告第1号ないし報告第4号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、委員等報告（報告第1号、第2号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決）のとおり決することについて起立多数により可決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、中村議員より説明、委員会付託を省略。

採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、11月26日の本会議を休会することに決定し、午前11時57分散会。

○11月29日（月） 午後1時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第19号ないし第26号を議題とし、一般質問に入り、



東 国幹議員（自民） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事の3選出馬について
 - ・TPPについて
 - ・北海道局の存続について

2 道政上の諸課題について

- ・北朝鮮による韓国への砲撃について
 - ・北方領土問題への取組について
 - ・HACについて
 - ・水資源の保全などに関する条例の制定について
 - ・行政改革の取組について
 - ・内部管理業務について
 - ・行政改革の成果について
 - ・高校授業料の無償化について
 - ・朝鮮高級学校について
 - ・実態調査について
 - ・監査の実施について
 - ・循環資源利用促進税について
 - ・介護保険制度について
 - ・調査結果について
 - ・今後の取組について
 - ・青少年の薬物乱用対策について
 - ・雇用対策について
 - ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区について
 - ・農業基盤整備について
 - ・道営競馬改革ビジョンについて
 - ・水産問題について
 - ・冬期工事への対応について
- 3 教育問題について
 - ・いじめ問題について
 - ・学力向上対策について
 - ・成績の公表について
 - ・教員の姿勢について
 - ・障がい者の雇用について
 - ・国旗・国歌について
 - 4 公安問題について
 - ・交通安全対策について

等について質問があり、知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時45分休憩。午後3時14分再開。



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事公約の達成状況について
 - ・歳出削減と景気回復について
 - ・経済戦略とその事業効果について
- 2 財政運営について
 - ・国の地方財政運営への対応について
 - ・一括交付金について
 - ・地方交付税について
 - ・道の財政状況について
 - ・道税見直しについて
 - ・道債について
- 3 北海道の自治のすがたについて
 - ・東北との「広域連合」構想、道州制特区について
 - ・検討作業への認識について
 - ・広域化の目的について
 - ・道州制特区について
 - ・北海道における自治のあり方について
 - ・「新しい自治のかたちづくり条例」について
 - ・小規模自治体の自治のあり方の検討について
 - ・医療・福祉分野で都道府県が果たすべき役割について
- 4 当面する道政課題について
 - ・雇用対策について
 - ・若年者雇用対策について
 - ・新規学卒者の未就職状況について
 - ・来春に向けた取組について
 - ・雇用の拡大について
 - ・つなぎ就労について
 - ・障がい者の雇用について
 - ・一次産業振興について
 - ・所得政策について
 - ・農業の戸別所得補償でのモデル事業について
 - ・本格実施への対応について
 - ・漁業での所得補償について
 - ・TPPについて
 - ・農業における基盤整備について
 - ・地域医療問題について
 - ・地域医療の現状に対する認識について
 - ・道内での医学部設置の動きについて
 - ・道立病院のあり方について
 - ・福祉課題について
 - ・北海道障がい者条例の利活用状況について
 - ・知事の認識について

- ・地域づくり委員会について
 - ・聴覚障がい者情報提供施設の設置について
 - ・消費者行政について
 - ・高齢者の権利擁護体制について
 - ・若年層の被害防止について
 - ・地域交通について
 - ・HAC問題について
 - ・JAL再建との関連について
 - ・出資に向けた協議について
 - ・出資比率、路線見直し等の見直しについて
 - ・道の果たす役割について
 - ・新幹線について
 - ・函館一新函館間の経営について
 - ・「並行在来線の経営のあり方」について
 - ・防災対策について
 - ・防災への対応について
 - ・関係機関との連携について
- 5 教育課題について
 - ・教職員の勤務の実態について
 - ・早期退職教員の状況について
 - ・病気休職等の状況について
 - ・勤務の状況について
 - ・時間外勤務縮減の取組の効果について
 - ・公立小中学校教職員の広域人事について
 - ・要項の考え方について
 - ・人事上の優遇措置のあり方について
 - ・情報提供制度について
 - ・制度への評価について
 - ・人権擁護申立てについて
 - ・制度の目的、効果について

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後5時42分散会。

○11月30日（火） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第19号ないし第26号を議題とし、

議長より、知事から11月29日の本会議における勝部賢志議員（民主）の一般質問に関する答弁について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出のとおり会議録を訂正する旨了承した発言の後、一般質問を継続。



北原 秀一郎議員（自民）から、

- 1 道立紋別病院の移管について
 - ・移管協議が整ったことに関する所見について
 - ・現在の進捗状況について

- ・医師確保について
- ・医師の確保の具体的な取組状況について
- ・医師不足に対する国への働きかけについて
- ・職員の支援について
- ・北海道から広域紋別病院に対する財政支援について
- ・新病院の位置づけについて
- ・移管後における支援について

- 2 サハリン沖油田開発に伴う事故対策について

- ・石油掘削基地の事故対応について
- ・大型タンカーの航行実態について
- ・マニュアルの有効性の検証について
- ・防除資機材の確保について
- ・事故時における社会福祉協議会の役割などについて
- ・防災拠点基地の整備について
- ・外洋対応型油回収船の配備について

等について質問があり、知事、危機管理監及び保健福祉部長から答弁。



稲村 久男議員（民主）から、

- 1 夕張市の「財政再生計画」策定について
 - ・夕張市の行政執行体制における課題について

- ・道職員の派遣等について
 - ・夕張市の職員採用について
 - ・財政再生計画の見直しについて
 - ・旧産炭地域の振興対策について
- 2 地域医療対策について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想の現状について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想促進のための支援について
 - ・道立病院における広域化・連携構想との連動について
 - ・今後の自治体病院等広域化・連携構想の進め方について

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午前11時23分休憩。午後1時2分再開。



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 北方領土問題について
 - ・メドヴェージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問について
 - ・知事の受け止め方について

- ・国に対する要請内容とその反応について
- ・APECでの日露首脳会談について
- ・日露首脳会談に対する評論について
- ・領土問題と経済協力について
- ・サハリンとの経済交流の現状と今後の進め方について
- ・北方領土返還運動の今後の在り方について
- ・ビザなし交流について
- ・返還運動体制の再構築の必要性について

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。



北 準一議員（民主）から、

- 1 防災対策について
 - ・危機管理体制等の強化について
 - ・地域における防災危機管理体制について

- 2 交通安全意識の高揚について
 - ・交通事故死全国ワーストワンに伴う対応について
 - ・デイ・ライト運動の取組内容と効果について
 - ・デイ・ライト運動の積極的推進について
- 3 農業問題について
 - ・新規就農者の確保について
 - ・新規参入者の拡大について
 - ・耕種型農場リース事業について
 - ・新規就農者の育成システムについて
- 4 特色ある学校づくりについて
 - ・特色ある学校づくりの推進について
 - ・学校種間の連携・接続の成果等について
 - ・今後の取組について

等について質問があり、知事、環境生活部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。議事進行の都合により、午後2時16分休憩。午後2時47分再開。



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 高齢者の見守りにについて
 - ・見守り体制について
 - ・高齢者の居場所づくりについて
 - ・ネットワークで支える支援体制づくりについて

- 2 女性農業者の起業化について
 - ・女性農業者の起業活動の現状と評価について

- ・これまでの取組等について
 - ・販売ルートの開拓などマーケティングの強化について
 - ・今後の支援方策について
- 3 食品リサイクルについて
- ・食料品関連産業の廃棄物処理の状況について
 - ・リサイクル事業への税事業の活用について
 - ・賞味期限切れの食品について
 - ・食品廃棄物のリサイクルの推進について
- 4 森林整備について
- ・不在村森林所有者対策などについて
 - ・不在村者が所有する森林の整備について
 - ・林業事業体や人材の育成について
 - ・森林によるカーボンオフセットの取組について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。



広田 まゆみ議員（民主） から、

- 1 情報公開に対する知事の政治姿勢について
- ・予算決定過程の情報開示について
 - ・国会議員を含む議員や道庁OBの働きかけの公開について
- ・情報非開示の場合、知事決裁とすることについての見解について
- 2 高齢者介護の問題について
- ・介護予防について
 - ・介護予防事業の実施について
 - ・今後の取組について
 - ・訪問介護における生活援助について
 - ・介護の担い手などについて
 - ・指導監査について
 - ・相談窓口などについて
- 3 北海道の観光振興による地域活性化について
- ・観光振興の指標設定等について
 - ・宿泊税について
 - ・着地型観光の推進について
 - ・公共交通の結節について
 - ・インフォメーション機能の強化について
 - ・電気自動車の普及について
 - ・プロガイドの養成について
- 4 今後の北海道農業について
- ・堆肥による土作りについて
 - ・家畜ふん尿等の最大限の利活用について
 - ・植物工場の研究や実証に向けた検討について
 - ・農家の生産コスト低減について

- 5 食クラスター構想を契機とした道内食品加工業の強化について
- ・目標、指標の設定等について
 - ・道内農水産資源を活用した商品開発等への支援について
 - ・大学間の連携などについて
 - ・経営者教育、企業家教育を受ける機会の増大について
 - ・「きらりっぷ」について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、午後4時27分散会。

○12月1日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第19号ないし第26号を議題とし、一般質問を継続。



山本 雅紀議員（自民） から、

- 1 本道の人口減少問題について
- ・本道の将来人口の見通しについて
 - ・人口減少問題の捉え方について
 - ・人口問題の取組の視点について
- ・各振興局、総合振興局の取組について
 - ・人口問題対策の戦略化について
- 2 本道のがん対策について
- ・北海道がん対策推進計画について
 - ・がんの予防対策と検診体制について
 - ・がん医療の均てん化の推進状況について
 - ・がん診療連携拠点病院について
 - ・がん登録とがん研究について
 - ・集学的治療について
 - ・北海道がん対策条例について

等について質問があり、知事、総合政策部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から答弁。



森 成之議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・北海道知事に求められている政治スタンスについて
 - ・2期8年間の総括について
- ・TPPについて
 - ・北海道開発法との関係について
 - ・食と農林漁業の再生推進本部について
 - ・非関税障壁の撤廃について
 - ・対策本部の設置について

- ・行財政改革について
- 2 医療問題について
 - ・地域の医療体制などについて
 - ・札幌医科大学について
 - ・将来構想について
 - ・地域医療貢献策について
- 3 商店街の活性化について
- 4 「未来を担う人材教育の基本条例」(仮称)について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、農政部長及び教育長から答弁。



織田 展嘉議員(ﾌﾟﾗﾝｲｯﾄ) から、

- 1 重要政策課題への対応について
 - ・道政としての基本的な立場について
 - ・シンクタンク的な機能の強化について
- 2 空港問題について
 - ・新千歳空港の機能強化に向けた取組について
 - ・新生HACの今後について
- 3 産業問題について
 - ・貿易の自由化と本道農業について
 - ・道産農水産物などの関西進出について
 - ・道内の食品工業などの振興について
- 4 環境問題について
 - ・循環税の基金の活用について
- 5 福祉問題について
 - ・幼保一体化の取組について
 - ・高齢者の成年後見制度の活用について
- 6 道内における暴力団の社会進出について
 - ・振込め詐欺などの暴力団犯罪について
 - ・暴力団排除条例の制定について

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時5分休憩。午後1時12分再開。



小松 茂議員(自民) から、

- 1 エゾシカ対策等について
 - ・総合振興局の体制などについて
 - ・道有林に対するエゾシカ対策について
- ・エゾシカ被害額の算定について
- ・オスジカの捕獲頭数について
- ・残滓等の処理費用について
- ・ヒグマ対策について

- 2 介護問題について
 - ・介護職員などによる医行為について
 - ・たん吸引等の実施に向けた道の対応について
 - ・介護サービス情報の公表制度の見直しについて
- 3 協同農業普及事業交付金について
 - ・事業仕分けの影響について
 - ・事業仕分けに対する認識と今後の対応について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



蝦名 清悦議員(民主) から、

- 1 北海道の自治のすがたについて
 - ・市町村合併の課題と問題解決の取組について
 - ・市町村合併と広域連携について
 - ・地方交付税について
 - ・市町村合併の課題などについて
 - ・基礎自治体のあり方についての所見などについて
 - ・8道県「広域連合構想」について
 - ・北海道北東北三県交流について
 - ・道州制特区について
- 2 義務教育費国庫負担金など財政のあり方について
 - ・地域主権と財政のあり方について
 - ・義務教育費国庫負担制度について
 - ・就学援助について
 - ・国の文教予算増額について
- 3 朝鮮学校高校生への授業料無償措置適用について
 - ・朝鮮高級学校の無償化について
 - ・補助金について
- 4 学力調査と「チャレンジテストトライやるウィーク」の取組について
 - ・希望参加を含めた学力調査の結果について
 - ・希望参加対応の予算措置について
 - ・教育実情調査について
 - ・チャレンジテストトライやるウィークについて
 - ・学力に対する教育長の認識について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、地域振興監及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後2時35分休憩。午後3時13分再開。



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 生物多様性について
 - ・北海道における生物多様性の認識について
 - ・先進的自治体への支援などについて

- ・今後の生物多様性保全の取組について
- 2 21世紀北の森づくりについて
 - 3 水資源保全活用計画について
 - ・水資源の保全について
 - ・安全な水資源の保全に資するエキノコックス症対策について

- 4 新千歳空港24時間運用対策について
 - ・今後の取組について
 - ・今後の地元との協議について
- 5 高規格道路整備について
- 6 北海道産業構造の転換について
 - ・北海道の経済構造について
 - ・本道の域際収支の状況について
 - ・域際収支などについて
- 7 高齢者福祉と健康づくりについて
 - ・パークゴルフを活用した高齢者の健康づくりについて
 - ・パークゴルフによる介護予防について
 - ・パークゴルフの健康増進計画への位置付けについて

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・政治献金等について
 - ・企業・団体献金に係る民主党の対応について

- ・政治資金収支報告書の内容について
- ・政治献金に係る認識などについて
- ・ダム建設の見直し等について

- 2 道民生活について
 - ・介護保険制度の見直しについて
 - ・介護現場の実態などについて
 - ・介護保険制度の改定について
 - ・介護者支援条例の制定等について
- 3 経済・産業対策について
 - ・北海道農業開発公社等について
 - ・事態への受け止めと今後の取組について
 - ・道出資団体への監査について

- ・地域経済におけるカップリングについて
- ・道総研の積極的活用と道の役割について
- ・新卒者の雇用対策について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、選挙管理委員会委員長及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

- | | |
|-----------|-----------|
| 市橋 修治（民主） | 河合 清秀（民主） |
| 北原秀一郎（自民） | 高木 宏壽（自民） |
| 富原 亮（自民） | 石塚 正寛（自民） |
| 小林 郁子（民主） | 田島 央一（民主） |
| 橋本 豊行（民主） | 高橋 亨（民主） |
| 長尾 信秀（民主） | 福原 賢孝（民主） |
| 千葉 英守（自民） | 中司 哲雄（自民） |
| 中村 裕之（自民） | 村田 憲俊（自民） |
| 遠藤 連（自民） | 柿木 克弘（自民） |
| 加藤 礼一（自民） | 蝦名 清悦（民主） |
| 日下 太朗（民主） | 斉藤 博（民主） |
| 金岩 武吉（加計） | 花岡ユリ子（共産） |
| 荒島 仁（公明） | 佐藤 英道（公明） |
| 林 大記（民主） | 本間 勲（自民） |
| 伊藤 条一（自民） | 川尻 秀之（自民） |
| 神戸 典臣（自民） | |

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月2日から12月3日まで及び12月6日から12月8日までの本会議を休会することに決定し、午後4時44分散会。

○12月9日（木） 午後4時23分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第19号ないし第26号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、経済委員長、農政副委員長、水産林務副委員長、建設副委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議

案第1号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第13号及び第19号ないし第26号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 議案第27号及び第28号を議題とし、知事から追加提案に関する説明。質疑に入り、



高木 宏壽議員（自民）から、

- 1 公共事業について
 - ・国への働きかけについて
 - ・事業の早期発注について
- 2 北海道新幹線の整備について

3 緊急雇用創出事業について
等について質疑があり、知事から答弁。



河合 清秀議員（民主）から、

- 1 国の補正予算について
 - ・補正予算への評価について
 - ・道の予算対応について
- 2 道財政への影響について

3 公共事業費について

- ・配分について
- ・早期執行について

4 雇用対策について

- ・事業の取組状況について
- ・安定雇用創出への対処について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 道公共事業等における適正契約の確保について
- 2 雇用対策について
- 3 国の補正予算への対応について

- ・子宮頸がん等ワクチン接種に係る予算計上について
- ・今後の対応について

4 道債の増発と道財政への影響について
等について質疑があり、知事から答弁があつて質疑終結。採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第3 議案第29号を議題とし、知事から追加提案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく同意議決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略、討論に入り、北準一議員（民主）から、決議案第1号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、決議案第1号を問題

とし、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第2号ないし第13号を議題とし、説明を省略し、意見案第2号ないし第11号の委員会付託を省略、討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第7号及び第8号、第10号及び第11号に関する反対討論があつて討論終結。採決に入り、意見案第7号及び第8号を問題とし、いずれも起立多数により原案可決。

意見案第9号を問題とし、起立多数により原案可決。

意見案第10号及び第11号を問題とし、いずれも起立多数により原案可決。

見案第2号ないし第6号、第12号及び第13号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後5時55分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
22. 11. 25	1	平成22年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	2	北海道暴力団の排除の推進に関する条例案	総 務	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	3	外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	5	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	6	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	7	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	8	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	9	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	10	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	11	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	12	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	13	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	14	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	22. 11. 25	原案可決
22. 11. 25	15	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	22. 11. 25	原案可決
22. 11. 25	16	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	22. 11. 25	原案可決
22. 11. 25	17	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	22. 11. 25	原案可決
22. 11. 25	18	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	22. 11. 25	原案可決
22. 11. 25	19	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	20	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農 政	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	21	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	22	宝くじの発売に関する件	予 算	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	23	河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件	建 設	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	24	工事請負契約の締結に関する件	建 設	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	25	財産の取得に関する件	総 務	22. 12. 9	原案可決
22. 11. 25	26	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	22. 12. 9	原案可決
22. 12. 9	27	平成22年度北海道一般会計補正予算（第7号）	付託省略	22. 12. 9	原案可決
22. 12. 9	28	北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	22. 12. 9	原案可決
22. 12. 9	29	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	22. 12. 9	同意議決

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
22. 11. 25	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
22. 9. 14	1	平成21年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	22. 11. 25	意見を付し 認定議決
22. 9. 14	2	平成21年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	22. 11. 25	意見を付し 認定議決
22. 9. 14	3	平成21年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	22. 11. 25	認定議決
22. 9. 14	4	平成21年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	22. 11. 25	意見を付し 認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
22.12.9	1	仙谷由人内閣官房長官の辞職を求める決議	見延 順章議員ほか4人	22.12.9	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
22.11.25	1	北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.11.25	原案可決
22.12.8	2	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.9	原案可決
22.12.8	3	地域医療と国立病院の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.9	原案可決
22.12.8	4	脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.9	原案可決
22.12.8	5	農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税等措置の延長を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.9	原案可決
22.12.8	6	交通運輸行政の安全の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.9	原案可決
22.12.8	7	朝鮮高級学校の高校授業料無償化に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.9	原案可決
22.12.8	8	国に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.9	原案可決
22.12.8	9	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.9	原案可決
22.12.8	10	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.9	原案可決
22.12.8	11	議員の位置づけの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.9	原案可決
22.12.8	12	平成23年米生産数量目標の見直しを求める意見書	農 政 委 員 長 中司 哲雄	22.12.9	原案可決
22.12.8	13	北海道水産業の生産拠点となる水産基盤整備に関する意見書	水産林務委員長 沖田 龍児	22.12.9	原案可決

決 議 案

決議案第1号 仙谷由人内閣官房長官の辞職を求める決議

22年4定
見延 順章議員ほか4人提出
平成22年12月9日 原案可決

本年11月18日に行われた参議院予算委員会において、仙谷由人内閣官房長官は自衛隊について「暴力装置」との発言をした。

「暴力装置」との発言にはマイナスイメージを強く国民に印象づけるもので、命がけで日本の国土を守り、国際社会での我が国の地位を高める活動に黙々と取り組む現場の自衛官に対する冒瀆以外の何物でもない。

自衛官は「事に臨んでは危険を顧みず、身をもつて責務の完遂に務め、もつて国民の負託にこたえる」として、国家の命令があればいかなる危険な任務にも赴き、国家と国民の負託にこたえることを宣誓している。その重要な命令は政府の安全保障会議で審議され、最高指揮官たる内閣総理大臣から下される。安全保障会議の一員でもあり、最高指揮官たる内閣総理大臣を補佐する立場の内閣官房長官として、「自衛隊は暴力装置」との発言は、撤回し、自衛官に対して謝罪をしたとしてもあまりに不適切である。

政権中枢にある内閣官房長官の認識がこのようなものでは、国防の礎となる現場の自衛官士気高揚は到底望めず、国防に対する国民の信頼を大きく揺るがせる事態を招いていると言わざるを得ない。

加えて、仙谷内閣官房長官は、去る11月26日の参議院本会議において、沖縄・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件等をめぐる一連の政府対応が不適切だとして問責決議案が可決されたにもかかわらず、その職にとどまっていることは国民の理解を得られないものである。

よって、北海道議会は、仙谷由人内閣官房長官の発言に厳重に抗議するとともに、同長官は職を辞すべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号 北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を求める意見書

〔 22年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年11月25日 原案可決 〕

国は、本年6月に閣議決定した「新成長戦略」の中で、2020年までに食料自給率を50%に向上することや、温室効果ガスを25%削減すること、訪日外国人を2500万人とすることなどを目標に掲げた。

これらの目標達成に向けては、我が国の自給食料の22.3%を生産し、全国の森林面積の約4分の1を保有するほか、多様なエネルギー資源や自然環境に恵まれている北海道の役割は極めて大きいばかりでなく、生物多様性の観点からも、北海道の計画的な開発を継続することが求められる。

国は、平成13年1月の省庁再編により、北海道開発庁を廃止し北海道総合開発の企画・立案・推進の機能を国土交通省北海道局に引き継ぐこととした。

しかし、平成23年度国土交通省組織要求において国際局の新設が要求され、国家行政組織法に基づく局の総数規定により、北海道局の廃止・統合が危惧されている。

北海道局は、北海道開発を一元的に担当する局として、国が進める関連施策の企画立案や総合調整を、各省各庁と対等な立場で行う機能を有しており、全国一律の観点で政策を所管する国土交通省他局とは性格を異にしている。

加えて、北海道局が北方領土隣接地域の振興政策の企画立案・推進を所掌していることから、ロシア大統領の北方領土訪問により、ロシアによる北方領土の不法な占拠を既成事実化しようとしている状況下において廃止・統合することは、今後の北方領土交渉に重大な影響を及ぼすものであり、北海道開発の枠組みの堅持と、それを担う北海道局の存続は必要不可欠である。

よって、国においては、食料自給率向上や温室効果ガス削減、生物多様性の維持に加え、北方領土隣接地域の振興やアイヌ政策の拡充における北海道の役割や位置づけを踏まえ、北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を図るよう、強く求める。

記

- 1 北海道開発を総合的かつ着実に推進するため、北海道開発の枠組みを堅持し、北海道局を存続すること。
- 2 平成20年7月に閣議決定された「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」を着実に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣 } 各通

北海道議会議長 石井 孝 一

意見案第2号 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書

22年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年12月9日 原案可決

私立専修学校各種学校は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請にこたえ、その背景に沿った職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、多種にわたる専門的な職業人の育成に努め、幅広い分野において活躍する若者の教育に力を注いでいる。

また、厚生労働省等が離職者等を対象として取り組んでいるジョブ・カード制度や緊急人材育成支援事業などにおいても、社会人のキャリアアップ等の学習機会を提供する教育機関としての重要な役割を担っており、職業観や勤労観が未成熟で自分のつきたい職業を見出せない生徒が少なくなく、就職後に短期間で退職する事例が増加するといった問題が顕在化している社会にあって、中高生を対象とした職業体験講座を実施するなど、地域社会においても重要な役割を果たしている。

しかし、深刻な経済・雇用情勢、少子化等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増し、その教育基盤に与える影響が憂慮されている。

北海道においては、これまでの専修学校の果たす役割の重要性にかんがみ、助成を初めとする各種の振興策を講じてきたところであるが、今後さらに、私立専修学校等の教育条件の維持向上及び経営の安定並びに生徒等に係る修学上の経済負担の軽減を図る必要があり、そのため助成措置の充実が必要である。

よって、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を担っている私立専修学校に対し、私立高等学校等に準ずる新たな財政支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第3号 地域医療と国立病院の充実を求める意見書

22年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年12月9日 原案可決

医師・看護師不足や公的病院の縮小・閉鎖によって、救急患者の受け入れ先がない等、地域医療が崩壊しかねない事態が全国で生じている。

国立病院は、がん・難病などの高度先進医療や重症心身障害、筋ジストロフィー、結核・感染症、精神医療、災害医療、僻地医療など、本道の地域医療に大きな役割を果たしてきたところである。

一方、政府が4月に行った「事業仕分け」では、国立病院に対し「非効率」病棟の削減などさらなる「経営合理化」を求める意見が出され、「事業規模の縮小、他の公的病院も含めた再編成の検討など」の取りまとめがされたところである。

既に国立病院に対しては、「効率化」の名のもと、人件費や運営費交付金の一律削減が押しつけられ、病院経営にも支障を来している。

いつでも・どこでも・だれでも、安心して医療を受けることができる体制づくりは道民の願いである。

よって、国においては、我が国の医師・看護師数は、欧米諸国に比べて非常に少なく、医療の複雑・高度化に追いつかない人員体制で、医師や看護師の過労死さえ起きている実情もかんがみ、地域医療と国立病院の充実を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 医療崩壊を食いとめ、国民の命と健康を守るために、国立病院を充実強化すること。
 - 2 地域医療に重要な役割を果たしている国立病院について、採算性を理由に一方的に廃止・縮小しないこと。
 - 3 医療の実態を無視した人件費の削減を行わず、医師・看護師初め医療従事者を増員すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第4号 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

22年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年12月9日 原案可決

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液が漏れ、減少することによって引き起こされ、頭痛、めまい、耳鳴り、倦怠感等、多種多様な症状が複合的にあらわれるという特徴を持っている。

ことし4月、厚生労働省より、本症とわかる前の検査費用は保険適用との事務連絡が出された。これは、本来、検査費用は保険適用であるはずのものが、地域によって対応が異なっていたため、それを是正するため出されたものである。これは、患者にとり朗報である。しかし、本症の治療に有効であるブラッドパッチ療法については、いまだ保険適用されず、高額な医療費負担に、患者及びその家族は、依然として厳しい環境におかれている。

平成19年度から開始された「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」事業（当初3年間）は、症例数において中間目標の100症例を達成するために、本年度も事業を継続して行い、本年8月、ついに中間目標数を達成した。今後は、収集した症例から基礎データをまとめ、診断基準を示すための作業を速やかに行い、本年度中に診断基準を定めるべきである。そして、来年度には、診療指針（ガイドライン）の策定及びブラッドパッチ療法の治療法としての確立を図り、早期に保険適用とすべきである。また、本症の治療に用いられるブラッドパッチ療法を、災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険等の対象とすべきである。

よって、国においては、脳脊髄液減少症の診断及び治療の確立を早期に実現するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」事業においては、症例数において中間目標（100症例）が達成されたため、本年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること。
 - 2 「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究」事業においては、来年度（平成23年度）に、ブラッドパッチ治療を含めた診療指針（ガイドライン）を策定し、ブラッドパッチ療法（自家血硬膜外注入）を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること。
 - 3 脳脊髄液減少症の治療（ブラッドパッチ療法等）を、災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に、速やかに加えること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第5号 農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税等措置の延長を求める意見書

〔 22年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年12月9日 原案可決 〕

農林漁業用A重油に係る租税特別措置が平成22年度をもって終了することとなっているが、北海道の漁業生産は、動力漁船に大きく依存し、この動力漁船に主に用いられるA重油は、漁業活動に必要な不可欠であり、経営コストに占める割合が大きい燃油価格を安価かつ安定的に供給することは、漁業経営の体質強化及び水産物の安定供給を図るために重要である。

また、国民生活の多様化などにより、野菜などについて需要の周年化が進む中で、その安定的な供給を図る上で施設園芸が重要な役割を果たしており、A重油は加温に必要な生産資材となっている。

農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税・還付措置については、これまでも数次の延長措置が講じられてきたが、この免税等措置が平成22年度をもって終了した場合、経営基盤が脆弱な本道の農林漁業経営にさらなる負担を強いることとなり、さらに地域経済全体に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国においては、農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税・還付措置の適用期限を平成23年度以降も延長されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第6号 交通運輸行政の安全の充実を求める意見書

〔22年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成22年12月9日 原案可決〕

現代社会における住民の暮らしにとって交通運輸行政が果たす役割は極めて重大となっており、安全な移動は国民の基本的な権利の一つであることから、その充実が強く求められている。

しかし、ことし10月、旭川空港付近の上空で着陸しようとした航空機が、管制官の誤誘導により、地表との距離が約220メートルにまで異常接近した。運輸安全委員会はパイロットが回避しなければ20～30秒後に地表に衝突していた可能性があったことを明らかにした。今回、重大事故は回避されたものの、特に広大な地域での広域移動を必要とする道民の間には不安が生じている。

よって、国においては、基本的な権利である安全な移動の権利を保障するために、航空、鉄道、船舶、自動車等を対象とする交通運輸行政の安全を充実させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第7号 朝鮮高級学校の高校授業料無償化に関する意見書

〔22年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年12月9日 原案可決〕

文部科学省は、本年5月に朝鮮高級学校の高校授業料無償化に関して、委員や議事録が一切非公開の「検討会議」を設置し、8月末に教育課程等については、「個々の具体的な教育内容については基準としない」とする「判断基準」を取りまとめた。

教育とは内容そのものであり、「教育内容を判断基準としない」という結論については、国民の多くから疑問が出ている。

しかし、文部科学大臣は、11月5日に「検討会議」の結論をほぼ踏襲した「審査基準」を正式

に発表した。これにより、外形的な基準が整えば、朝鮮高級学校が高校授業料無償化の対象となる可能性が極めて高くなった。

朝鮮高級学校では、特に歴史教育において、金日成・金正日に対する徹底した個人崇拜のもと、客観的な事実に基づく朝鮮の歴史ではなく、「金日成・金正日の家系史」が教育されており、到底、「歴史教育」あるいは「民族教育」と呼べる内容ではない。

さらには、拉致問題を初め朝鮮戦争や大韓航空機爆破事件についても日本、韓国が極大化したなどの虚偽・捏造の歴史教育がなされている。

このような教育内容は、朝鮮高級学校に通う子どもたちに対して、日本社会や国際社会に対するあつれきを生み出すものであり、独裁体制を支えるための「思想教育」として人権侵害の疑いさえある。

このように、教育内容について数多くの問題点が指摘されているが、政府案では指定の前に教育内容を判断することはできず、指定に際しての「留意事項」として自主的な改善を促すのみで、その履行状況の確認についても報告を求めるにとどまり、真に教育内容の是正が図られるかは保証されていない。

また、公安調査庁は、朝鮮学校の管理運営は朝鮮総連の指導のもとに進められており、朝鮮総連の影響は、朝鮮学校の教育内容、人事、財政に及んでいると国会で説明している。さらに、北朝鮮の朝鮮労働党の機関誌は、就学支援金の支給は、生徒への支援ではなく朝鮮学校への支援であるという認識の報道を行っている。

加えて、北朝鮮は、先月23日に突如、韓国の延坪島に向けて砲撃を行い、民間人や兵士に死傷者が発生する事態となった。この北朝鮮の行動は言語道断の暴挙であり、国際社会からも強い非難の声が上がっている。

このような状況のもとで朝鮮学校を無償化の対象とすることは、到底、国民の理解を得られるものではない。

よって、国においては、朝鮮高級学校を高校授業料無償化の対象とするべきではないことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
文部科学大臣 }
国家戦略担当大臣 }
内閣官房長官 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第8号 国に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書

〔 22年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年12月9日 原案可決 〕

北朝鮮は、本年11月23日、突如として韓国領延坪島に対して砲撃を行った。この砲撃は、朝鮮戦争休戦以来、初めて韓国領土に対して無差別に行われ、その被害は、韓国軍の基地及び兵士のみならず、一般住民や市街地にも及んでおり、人道上許されるものではない言語道断の暴挙であり、北海道議会として強く非難するものである。

また、このことは、北東アジアの平和と安定にとって重大な影響を与えるばかりでなく、我が国の周辺事態にも発展しかねない事態である。

しかしながら、砲撃という緊急事態の発生にもかかわらず、菅総理大臣を初めとした関係閣僚の官邸入りなどの初動が遅く、国内でのテロ対策の責任者たる岡崎国家公安委員長にあっては登庁すらしていないなど対応の鈍さが指摘されている。

さらに、関係閣僚会議は砲撃発生から6時間以上経過してから行われ、国防に関する重大緊急事態への対処について審議する安全保障会議は開かれなかった。

地方自治体は周辺事態が発生すれば、周辺事態法に基づき関係行政機関の求めに応じ港湾・空港の使用などについて国に協力することとされており、国家の危機管理は国と地方自治体が有機的に連携・協力してなされるものである。

その司令塔たる内閣がこのような危機意識の極めて薄い対応では、我が国の平和・安全・領土を守る体制として体をなしておらず、国民が信をおくに値しないものである。

よって、国においては、速やかに不測の事態に備えた万全の危機管理体制を構築するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣
国家公安委員長
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第9号 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

22年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年12月9日 原案可決

政府は平成22年度予算から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、平成22年度予算では「暫定措置」として地方負担約6100億円が盛り込まれた。

本来、全額国庫負担が原則だった子ども手当について、原口一博前総務大臣は国会答弁等で、地方負担を平成23年度以降は継続しないことを明確にしていたにもかかわらず、現政権は来年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示している。

子育て支援は地域の実情に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる分野を地方が担当すべきであり、子ども手当のような全国一律の現金給付については国が担当し、全額を負担すべきである。こうした内容について地方との十分な協議もないままに、来年度予算でも地方負担を継続されることに強く反対する。

よって、国においては、平成23年度以降の子ども手当の制度設計に当たり、国と地方で十分な協議を行い、国が全額国庫負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国家戦略担当大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第10号 北海道の自衛隊体制維持を求める意見書

〔 22年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年12月9日 原案可決 〕

北海道には、北方防衛を任務とする陸上自衛隊の第一線部隊が配備され、国土防衛はもとより、災害発生時の救援・救難活動や救急患者の搬送など、道民の安全と安心の確保に大きな役割を果たしてきたところであるが、近年において、第5及び第11師団が旅団化されるなど、陸上自衛隊の削減が行われ、地域の安全と安定、さらには地域経済や地域社会に大きな影響を与えたところである。

国においては、年内に「防衛計画の大綱の見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」を行うとしており、今後さらに本道における自衛隊の大幅な削減が行われた場合は、我が国の防衛上の問題はもとより、災害発生時の派遣や地域経済への影響など、道民生活にはかり知れない影響を及ぼすことが懸念される。

また、道内には、全国でも有数の大規模な演習場や特殊な訓練場があることから、訓練環境に制約の多い全国各地の部隊が、これらの演習場などを活用して高い練度を維持するための防衛力の根幹を担っている地域でもある。

加えて、北方領土の不法な占拠を既成事実化しようとする、本年のロシア大統領の国後島訪問を初め、尖閣諸島沖の日本領海内での中国漁船衝突事件、北朝鮮による韓国の延坪島に対する砲撃事件は、我が国の領土や安全保障を脅かすものであり、予断を許さない状況となっている。

よって、国においては、「防衛計画の大綱の見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」に際しては、地域の意向に十分配慮し、本道における自衛隊の体制が確実に維持されるよう強く要望する

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第11号 議員の位置づけの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書

〔 22年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成22年12月9日 原案可決 〕

議会を構成する地方議会議員が、本会議・委員会において行政に対する監視や政策立案のための充実した審議を行うことは、当該地方自治体の事務に関する調査研究や、住民意思の把握など不断の議員活動に支えられている。しかしながら、議員の責務に関する法律上の規定がないこともあり、議員活動に対する住民の理解が十分得られていないのが現状である。議会が住民に期待される機能を十分発揮できるようにするため、公選職としての地方議会議員の責務を法律上明記するとともに、専門化している都道府県議会議員の特性を踏まえて、議員の責務を果たすにふさわしい活動基盤を強化することが喫緊の課題となっている。

さらに、都道府県議会議員の選挙区について、「郡市の区域による」としている公職選挙法の規定（第15条）を改正し、地域の実情を踏まえ、都道府県が条例で自主的に選挙区を規定できるようにすることにより、住民意思を正しく議会に反映させ、地域の振興を図る制度とすることも重要な課題である。

よって、国においては、来年の通常国会において関係法律の改正を行い、選挙制度の見直しを含め地方議会議員の活動基盤を強化するため、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 住民から選挙で選ばれる「公選職」としての地方議会議員の特性を踏まえ、その責務を法律上明らかにするとともに、責務遂行の対価について、都道府県議会議員については「地方歳費」または「議員年俸」とすること。
 - 2 地方議会議員の活動基盤を強化するため、現在法文上調査研究活動に特化されている政務調査費制度を見直し、住民意思の把握や議員活動報告のための諸活動を加え、幅広い議員活動または会派活動に充てることを明確にすること。
 - 3 議会意思を確実に国政等に反映させるため、議会が議決した意見書に対する関係行政庁等の誠実回答を義務づけること。
 - 4 住民意思を正しく議会意思に反映させるとともに地域の振興を図るため、都道府県議会議員の選挙区について、「郡市の区域による」としている公職選挙法の規定（第15条）を改正し、地域の実情を踏まえ、都道府県が条例で自主的に選挙区を規定できるようにすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第12号 平成23年米生産数量目標の見直しを求める意見書

22年4定
農政委員長 中司 哲雄提出
平成22年12月9日 原案可決

国は、このたび平成23年産米の都道府県別生産数量目標を発表した。これによると北海道への配分数量は、22年産比3.4%減の58万4180トンとされ、3800ヘクタールもの減反を強いることとなっている。

全国平均では2.2%の減となっているにもかかわらず、これまで生産調整にまじめに取り組んできた北海道への配分が、このように大きく削減されたことは非常に遺憾であり、認められるものではない。

全国枠削減の理由は、消費が継続的に低下していることに加え、21年産米の在庫が大きくなっていることが上げられている。また、政府備蓄米として買い取られた北海道米は、実際に販売されるまで需要実績に反映されない仕組みとなっていることも大きく削減された理由の一つに上げられている。

もともと米の需給が緩んで過剰感があるのは、生産数量目標を無視し、過剰作付を続けてきた府県からの供給過剰によるものであり、そのために価格も下落を続けており、その上に来年の生産数量目標を大きく削減されることは、北海道や東北地方の正直に数量目標を守ってきた生産者の努力を無にするものである。

規模拡大をし、土地改良を重ね、また新品種の開発や生産技術の改善などを通じて、食味や品質向上にたゆまぬ努力を続けてきた北海道の稲作を、全国平均より大きく減反することは、北海道の稲作農家を支えてきた生産意欲に水を差すものであり、このたび示された生産数量目標の見直しを強く求めるものである。

よって、国においては、次の事項について見直しをするよう強く要望する。

記

- 1 国は平成23年産米以降の生産数量目標を、目標達成に協力してきた実績にかんがみ、見直すこと。
- 2 備蓄米として買い上げた数量については、回転備蓄とするものであり、需要実績として取り扱うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
農林水産大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第13号 北海道水産業の生産拠点となる水産基盤整備に関する意見書

22年4定
水産林務委員長 沖田 龍児提出
平成22年12月9日 原案可決

世界的な水産物の需要増加や食の安全への関心の高まりの中、北海道における漁業生産量は全国の約4分の1を占め、生鮮、加工等あらゆる形態で全国各地に広く流通しており、我が国の安全・安心な水産物の安定供給と水産物自給率の向上に大きく貢献している。

こうした中、国においては平成23年度概算要求において、漁業者の所得補償制度を進める一方、水産基盤整備事業費を平成22年度対比で88%、平成21年度対比では60%と大きく削減し、さらに小規模漁港整備の抑制を打ち出したが、こうしたことが実施されると漁港と漁場が一体となって営まれる沿岸漁業の振興に大きな支障を及ぼすものと危惧される。

沿岸漁業の持続的発展を目指している地域の整備要望にこたえるためには、さらなる予算確保とそれぞれの漁村地域の実情や振興に配慮した予算配分が求められる。

よって、国においては、本道水産業・漁村の健全な発展と、水産業の担い手が将来にわたって意欲と希望を持つとともに、地域の水産環境の特性を生かした多様な漁業が展開でき、国民の豊かな食生活を支え、我が国の食料自給率の向上への貢献につながる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 本道の漁港が我が国最大の水産物供給基地としての役割や都市との交流など漁村の活性化を支えるといったさまざまな機能を果たすためには、計画的な整備を継続的に実施していくことが必要不可欠であることから、平成23年度予算における水産基盤整備事業並びに農山漁村地域整備交付金の予算総額の増額・確保をすること。
- 2 小規模漁港は沿岸漁場と近接しており多種多様な水産資源の有効活用を図り、国民の豊かな食生活を支えるといった重要な役割を果たしており、本道においても、水産資源の持続的な利用や資源の増大を図っていく上で重要な役割を果たしていることから、沿岸漁業の振興と漁村の発展を支える上で重要となる小規模漁港の整備抑制方針の撤廃並びに事業継続をすること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

請 願

① 第4回定例会において各常任委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
97	篠路高校と拓北高校の再編計画についての件	文 教	継続審査
98	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	継続審査
99	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査
100	国の教育予算を増やし、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	継続審査
101	私学助成の充実と父母負担軽減をすすめる件	文 教	継続審査
102	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」採択についての件	総 務	継続審査

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
95	「国の責任による少人数学級実現を求める意見書」提出に関する件	文 教	議決不要

※ 閉会中に処理したもの。

委員会の動き

議会運営委員会

○11月4日（木） 開議 午後3時3分
散会 午後3時6分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 臨時会の招集請求について
 - ・11月2日、見延順章議員ほか34名から、地方自治法第101条第3項の規定により、知事に対し、「環太平洋連携協定（TPP）交渉に関する意見書の件」を付議事件として臨時会の招集請求があったことについて報告。
- ② 臨時会の招集について
 - ・総務部長から、招集日を11月8日（月）とすること及び招集告示案件について説明があり、これを了承することを決定。
 - ・会期については1日間とすることを決定。
- ③ 各種委員会の説明員について
 - ・従来例により、付議事件に関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないことを了承。

○11月8日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 提出議案の事前説明及び本会議欠席について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・また、本日の危機管理監の本会議欠席について発言があり、これを了承。
- ② 意見案の取扱い
 - ・意見案第1号について、本日の本会議において議決することを決定。
 - ・意見案第2号について、急施を要する案件として本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 理事者からの発言について
 - ・総務部長から、提出が予定されている意見案2件に関連して、知事が発言することについて了承することを決定。

- ④ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、議長において、議員派遣の派遣決定を変更をしたことを、本日の本会議において報告する。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○11月18日（木） 開議 午後1時6分
散会 午後1時9分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 平成22年第4回定例会について
 - ・総務部長から招集日を11月25日（木）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について15日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。
〔第4回定例会〕

11月25日	本会議（提案説明）
11月26日～11月28日	休会
11月29日～11月30日	本会議（一般質問）
12月1日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月2日～12月8日	休会
12月9日	本会議
- ② 北海道議会事例集の発行について
 - ・現行の事例集の整理を行うこととし、配付の編集方針のとおり取り進めることを決定。

○11月24日（水） 開議 午前9時20分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 先議の方法について
 - ・先議要請のあった議案第14号ないし第18号について、明日の本会議において提案説明の後、先議することを議決した上で、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
 - ・本件に関する質疑について、配付のとおり1名の通告があったことを報告。

- ③ 決算特別委員会の審議状況について
- ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号、「平成21年度北海道各会計決算に関する件」は、11月19日の決算特別委員会において、報告第1号、第2号及び第4号は意見を付し認定議決、報告第3号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件は、明日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。
- ④ 一般質問の通告について
- ・一般質問通告は11月26日（金）の正午までとする。
- ⑤ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、11月29日（月）の正午までとする。
- ⑥ 休会について
- ・議案調査のため、11月26日（金）は本会議を休会し、11月29日（月）に再開することを決定。
- ⑦ 11月25日（木）の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○11月25日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 意見案の取扱いについて
- ・意見案第1号について、本日の本会議で議決することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○11月29日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問について
- ・15名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

- ② 一般質問の進め方について
- ・11月29日（月）は、1番から2番までの2名
 - ・11月30日（火）は、3番から8番までの6名
 - ・12月1日（水）は、9番から15番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

○11月30日（火） 開議 午前9時40分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 発言の訂正について
- ・総務部長から、11月29日の本会議における知事の答弁に関し、発言訂正の申出があり、これを了承し会議録を訂正することを決定。
- ② 一般質問の進め方について
- ・本日は、3番から8番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・準備でき次第開会とする。

○12月1日（水） 開議 午前9時19分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問について
- ・本日は、9番から15番までの7名を行う。
- ② 予算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
- ・各委員会付託議案審査のため、12月2日（木）から12月3日（金）及び6日（月）から8日（水）までは本会議を休会することとし、12月9日（木）に再開することを決定。

- ⑤ 北方領土対策特別委員長の本会議欠席について
 - ・「北方領土返還要求行進アピール行動」に参加するため、北方領土対策特別委員長は、本日の本会議を欠席することを報告。
- ⑥ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、多田副知事が、「北方領土返還要求行進アピール行動」に参加するため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑦ 平成23年第1回定例会招集予定日について
 - ・総務部長から2月18日（金）を予定している旨の発言があり、これを了承する。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会とする。

○12月9日（木） 開議 午後4時3分
 散会 午後4時11分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算2件、総務4件、総合政策1件、環境生活1件、保健福祉3件、経済1件、農政3件、水産林務1件、建設4件、文教1件、以上21件についてはすべて議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第27号の補正予算案及び議案第28号の条例案は、提出議案に関する説明後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することで決定。
 質疑については、3名の通告があったことを報告。質疑の順位については、配付の通告一覧とおりにすることで決定。
 - ・議案第29号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 決議案の取扱いについて
 - ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第2号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 継続調査の申出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月4日(木) 開議 午後1時27分
散会 午後1時50分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席報告の件
[委員長報告]
1. 平成22年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]
1. 北海道暴力団の排除の推進に関する条例案の概要等に関する報告聴取の件
[道警察本部刑事部組織犯罪対策課長報告]

質 問

1. 佐藤 英道委員(公明)
～福祉関係車両の駐車許可について
1. 丸岩 公充委員(自民)
～緊急時等における駐車許可について

○11月24日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時29分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一 般 議 事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長説明、道警察本部総務部長説明]
1. 平成22年度政策評価(公共事業再評価)の結果に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]

○12月8日(水) 開議 午前10時21分
散会 午前10時38分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

付託案件の審査

議案第2号
北海道暴力団の排除の推進に関する条例案
(原案可決)

議案第3号
外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第4号
北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第25号
財産の取得に関する件
(原案可決)

請願の審査

請願第102号
「所得税法第56条の見直しを求める意見書」採択についての件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 歳末特別警戒に伴う街頭啓発パレード等参加の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 高木 宏壽委員(自民)
～職員公宅について
1. 滝口 信喜委員(民主)
～職員公宅について

総合政策委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時26分
散会 午後2時38分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

一般議事

1. 北海道とソウル特別市との友好交流協定の締結に係る報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 北大リサーチ&ビジネスパーク(R&BP)推進事業計画に係る新たな基本方針の策定に関する報告聴取の件 [科学技術担当局長報告]

質疑

1. 道見 重信委員(自民)
～北大リサーチ&ビジネスパーク(R&BP)推進事業計画に係る新たな基本方針の策定について
1. 段坂 繁美委員(民主)
～北大リサーチ&ビジネスパーク(R&BP)推進事業計画に係る新たな基本方針の策定について

質問

1. 道見 重信委員(自民)
～森林に係る土地の売買について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～高齢者所在状況の確認について

○11月24日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時44分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

一般議事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「北海道新生プラン・第Ⅱ章の取組状況(案)」に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 「北海道IT推進プランⅡ(原案)」に関する報告聴取の件 [科学IT振興局長報告]
1. 「新・北海道知的財産戦略推進方策(原案)」に関する報告聴取の件 [科学技術担当局長報告]

1. 地域振興・権限移譲に係る道から市町村への職員派遣に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]

○12月8日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時36分
第2委員会室
委員長 木村 峰行(民主)

付託案件の審査

- 議案第5号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 地域活性化交付金に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]
1. 平成21年度道内市町村における決算の概要等に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

1. 北口 雄幸委員(民主)
～地域活性化交付金について
～平成21年度道内市町村における決算の概要等について [意見]

環境生活委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時25分
散会 午後1時49分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一般議事

1. 北海道海岸漂着物対策推進計画(素案)に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスの検出に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 交通死亡事故多発非常事態宣言の発表に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 北原 秀一郎委員 (自民)
～財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に係る返還金について

○11月24日 (水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時44分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美 (公明)

一 般 議 事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「北海道水道ビジョン (仮称)」素案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「北海道消費生活基本計画」素案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 遠藤 連委員 (自民)
～今後の交通死亡事故対策について

○12月8日 (水) 開議 午前10時18分
散会 午前10時22分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美 (公明)

付託案件の審査

議案第6号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

保健福祉委員会

○11月4日 (木) 開議 午後1時22分
散会 午後2時17分
第7委員会室
委員長 林 大記 (民主)

一 般 議 事

1. 道立病院における医療事故等に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 北海道国民健康保険広域化等支援方針 (仮称)の素案に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)
～北海道国民健康保険広域化等支援方針 (仮称)の素案について

質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～生活保護行政について
～母子家庭などにおける進学勉強会の取組状況について
～生活保護の自立支援プログラムについて

○11月24日 (水) 開議 午前10時16分
散会 午前10時39分
第7委員会室
委員長 林 大記 (民主)

一 般 議 事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～社会福祉法人の監査等について

○12月8日 (水) 開議 午前10時18分
散会 午前11時55分
第7委員会室
委員長 林 大記 (民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第26号

損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 国民健康保険広域化等支援方針(案)に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

1. 真下 紀子委員(共産)
～付託議案第8号について

質問

1. 岩本 剛人委員(自民)
～全国建設工事業国民健康保険組合に係る無資格加入者問題について
1. 福原 賢孝委員(民主)
～地域医療体制について
1. 森 成之委員(公明)
～全国建設工事業国民健康保険組合の無資格加入者問題について
～ワクチン接種について
1. 真下 紀子委員(共産)
～国民健康保険の実態と44条減免の活用などについて

経済委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時25分
散会 午後2時30分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

一般議事

1. 中央ロシア市場に向けた北海道ブランドPR事業参加報告の件 [委員長報告]
1. 緊急円高調査の実施結果に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 中央ロシア市場への北海道ブランドPR事業の実施結果に関する報告聴取の件 [商工局長報告]

質問

1. 堀井 学委員(自民)
～環境産業の振興について
1. 広田 まゆみ委員(民主)
～北海道環境産業振興戦略について
1. 花岡 ユリ子委員(共産)
～サービス残業について
～中小企業労働事情実態調査報告書について

○11月24日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前11時23分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

一般議事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「季節労働者対策に関する取組方針Ⅲ(案)」に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質問

1. 船橋 利実委員(自民)
～地域職業訓練センターについて
～全国建設工事業国民健康保険組合の無資格加入者問題について
～関与団体等への出資金等について
～地元中小企業者等に対する受注機会の確保について

○12月8日(水) 開議 午前10時30分
散会 午後零時1分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

付託案件の審査

議案第9号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正に関する報告聴取の件 [企業立地担当局長報告]
- 地域職業訓練センターの譲渡に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

- 船橋 利実委員 (自民)
～全国建設工事業国民健康保険組合について
～企業の人材確保について
～ガソリンスタンドについて
- 花岡 ユリ子委員 (共産)
～全国建設工事業国民健康保険組合について

農政委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時31分
散会 午後2時33分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄 (自民)

一般議事

- 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 中央折衝実施の件 [決定]
- TPP(環太平洋パートナーシップ)協定に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 第4期北海道農業・農村振興推進計画(素案)に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 高温多雨等による農作物への影響等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検出に係る経過と道の対応状況に関する

報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質疑

- 北 準一委員 (民主)
～TPP(環太平洋パートナーシップ)協定について

質問

- 市橋 修治委員 (民主)
～農業改良普及員の定数改善について

○11月24日(水) 開議 午前10時16分
散会 午前11時11分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄 (自民)

一般議事

- 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 北海道クリーン農業推進計画(案)に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
- 平成22年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- ホッカイドウ競馬の新たな計画(検討素案)に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質疑

- 市橋 修治委員 (民主)
～ホッカイドウ競馬の新たな計画(検討素案)について
- 喜多 龍一委員 (自民)
～ホッカイドウ競馬の新たな計画(検討素案)について

質問

- 北 準一委員 (民主)
～離農宅地等の効果的活用について

○12月8日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前10時53分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄 (自民)

付託案件の審査

議案第10号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第19号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第20号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「平成23年産米の都道府県別の生産数量目標」に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～「平成23年産米の都道府県別の生産数量目標」について

質 問

1. 市橋 修治委員 (民主)
～高病原性鳥インフルエンザウイルスについて

水産林務委員会

○11月4日(木) 開議 午後1時24分
散会 午後1時37分
第5委員会室
委員長事故のため
副委員長 吉田 正人 (自民)

一 般 議 事

1. 「第45回全国木材産業振興大会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折

衝実施の件 [決定]

1. 資源管理・漁業所得補償対策に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 北方四島周辺水域安全操業交渉結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

質 疑

1. 大谷 亨委員 (自民)
～平成23年度国の施策及び予算に関する提案・要望について

○11月24日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前10時49分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

一 般 議 事

1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 森林所有者の把握に関する報告聴取の件 [水産林務部長・森林計画担当局長報告]
1. 「(仮称)北海道地域材利用推進方針」(素案)の策定に関する報告聴取の件 [水産林務部長・林務局長報告]

質 疑

1. 小野寺 秀委員 (自民)
～森林所有者の把握について

○12月8日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時23分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児 (民主)

付託案件の審査

議案第11号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件

- 1. 「北海道漁業取締船海王丸竣工式」出席の件
[決定]
- 1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

建設委員会

〇11月4日(木) 開議 午後1時23分
散会 午後1時50分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

一般議事

- 1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 1. 平成23・24年度競争入札参加資格審査に係る発注標準の見直し(案)などに関する報告聴取の件 [建設部長報告]

質疑

- 1. 石塚 正寛委員 (自民)
～平成23・24年度競争入札参加資格審査に係る発注標準の見直し(案)などについて
- 1. 梶谷 大志委員 (民主)
～平成23・24年度競争入札参加資格審査に係る発注標準の見直し(案)などについて

〇11月24日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時23分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

一般議事

- 1. 平成23年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

〇12月8日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時24分
第4委員会室
委員長 小畑 保則 (自民)

付託案件の審査

- 議案第12号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第21号
都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第23号
河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見関する件 (原案可決)
- 議案第24号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

文教委員会

〇11月4日(木) 開議 午後1時28分
散会 午後2時25分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀 (自民)

開議前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

請願の審査

- 請願第95号
「国の責任による少人数学級実現を求める意見書」提出に関する件 (議決不要)

一般議事

- 1. 請願審査の件
- 1. 平成22年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 平出 陽子委員（民主）
～平成22年度全国学力・学習状況調査の結果について

質 問

1. 沢岡 信広委員（民主）
～障がい者の雇用について
1. 道下 大樹委員（民主）
～障がい者の雇用について

○11月24日（水） 開議 午前10時21分
散会 午前11時37分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一 般 議 事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 高等学校生徒遠距離通学費等補助事業の実施状況に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～特別支援教育について

○12月8日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前11時34分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

付託案件の審査

議案第13号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

請願の審査

請願第97号

篠路高校と拓北高校の再編計画についての件
（継続審査）

請願第98号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
（継続審査）

請願第99号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
（継続審査）

請願第100号

国の教育予算を増やし、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件
（継続審査）

請願第101号

私学助成の充実と父母負担軽減をすすめる件
（継続審査）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 道下 大樹委員（民主）
～小1プロブレムと幼小連携について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～特別支援教育について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時13分
散会 午前10時23分
第8委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

その他の議事

1. 平成22年度省エネ・新エネ導入促進に向けた新たな取組の実施状況に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]
1. 平成22年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

○11月24日（水） 開議 午後2時30分
散会 午後2時51分
第8委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

その他の議事

1. 平成22年度省エネ・新エネ促進のための広報等の取組に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

質問

1. 佐藤 英道委員（公明）
～電気自動車の導入促進について
～LED照明の活用について

○12月8日（水） 開議 午後1時6分
散会 午後1時11分
第8委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

その他の議事

1. 産炭地域総合発展基金の取崩し承認に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

○11月5日（金） 開議 午前10時50分
散会 午前11時48分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 中央ロシア市場に向けた北海道ブランドPR事業への参加報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 中央ロシア市場に向けた北海道ブランドPR事業の実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 「北方領土の日」第9回ポスターコンテストの実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島周辺水域安全操業交渉結果に関する報告聴取の件
[水産局国際漁業担当課長報告]

質疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～北方四島周辺水域安全操業交渉結果について

質問

1. 山本 雅紀委員（自民）
～北方領土問題について
1. 田島 央一委員（民主）
～ロシア大統領の北方領土訪問について
1. 松浦 宗信委員（自民）
～北方領土問題について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～「北方領土」問題について

○11月24日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時40分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求行進アピール行動への参加の件 [決定]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質 問

1. 戸田 芳美委員（公明）
～北方領土問題について
1. 山本 雅紀委員（自民）
～北方領土問題について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- 11月5日（金） 開議 午前10時29分
散会 午前11時48分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [空港活性化推進室長報告]
1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 中村 裕之委員（自民）
～新千歳空港の24時間運用について
1. 沖田 龍児委員（民主）
～新千歳空港の24時間運用について
1. 高木 宏壽委員（自民）
～HACの事業プラン案について

- 11月24日（水） 開議 午後2時8分
散会 午後2時23分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 「東北新幹線全線しゅん功開業式及び祝賀会並びに青い森鉄道全線開業祝賀会」出席の件

[決定]

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. HACに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

- 12月8日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時21分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 「東北新幹線全線しゅん功開業式及び祝賀会並びに青い森鉄道全線開業祝賀会」出席報告の件 [報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. 道管理空港の空港別収支に関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

- 11月5日（金） 開議 午後零時5分
散会 午後零時23分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「地域主権戦略大綱」の推進に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～地域主権改革について

- 11月24日（水） 開議 午後1時12分
散会 午後1時30分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲要望の状況
に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

[決定]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～国の出先機関のあり方について

- 12月8日（水） 開議 午後1時39分
散会 午後1時45分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 「地域主権戦略大綱」の推進に関する報告聴
取の件 [地域主権局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

少子・高齢社会対策特別委員会

- 11月5日（金） 開議 午前10時6分
散会 午前10時14分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の
件 [地域福祉担当局長報告]

- 11月24日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後1時12分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 平成22年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [保健福祉部長説明]

- 12月8日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時9分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件

食と観光対策特別委員会

- 11月5日（金） 開議 午前11時10分
散会 午前11時21分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイ
ルス検出に係る経過と道の対応状況に関する
報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する
報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

- 11月24日（水） 開議 午後1時11分
散会 午後2時15分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 北海道クリーン農業推進計画（案）に関する
報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質 疑

1. 加藤 唯勝委員（自民）
～北海道クリーン農業推進計画（案）について

質 問

1. 小野寺 秀委員（自民）
～北海道観光振興機構について

- 12月8日（水） 開議 午後1時29分
散会 午後1時46分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 平成22年度上期における訪日外国人来道者数
（速報値）に関する報告聴取の件
[観光局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～平成22年度上期における訪日外国人来道者数
（速報値）について

質 問

1. 小野寺 秀委員（自民）
～ゆとりツーリズムについて

予算特別委員会

○12月1日(水) 開議 午後4時50分
散会 午後4時57分
第1委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に蝦名清悦委員(民主)、副委員長に中司哲雄委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

北原秀一郎(自民)	富原 亮(自民)
石塚 正寛(自民)	小林 郁子(民主)
田島 央一(民主)	高橋 亨(民主)
長尾 信秀(民主)	福原 賢孝(民主)
千葉 英守(自民)	柿木 克弘(自民)
花岡ユリ子(共産)	佐藤 英道(公明)
林 大記(民主)	本間 勲(自民)
川尻 秀之(自民)	

○第2分科会(委員15人)

市橋 修治(民主)	河合 清秀(民主)
高木 宏壽(自民)	橋本 豊行(民主)
中司 哲雄(自民)	中村 裕之(自民)
村田 憲俊(自民)	遠藤 連(自民)
加藤 礼一(自民)	日下 太朗(民主)
斉藤 博(自民)	金岩 武吉(加派)
荒島 仁(公明)	伊藤 条一(自民)
神戸 典臣(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月1日(水) 開議 午後4時59分
散会 午後5時7分
第1委員会室
第1分科委員長
福原 賢孝(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に福原賢孝委員(民主)、分科副委員長に千葉英守委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法、理事会の設置、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に北原秀一郎委員(自民)、田島央一委員(民主)、佐藤英道委員(公明)を選出。

○12月3日(金) 開議 午前10時7分
散会 午後5時39分
第1委員会室
第1分科委員長
福原 賢孝(民主)

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、**船橋 利実委員(自民)**から、

- 1 介護サービス情報公表制度について
・制度の果たす役割及び国の方針変更に対する受けとめ

- ・道内における利用状況
 - ・利用促進に向けた道の担う役割と細やかな対応の必要性
 - ・制度の廃止に伴う国における検証と説明に対する道の見解
 - ・国の方針が示された以降の道の対応
 - ・利用者やケアマネージャーの幅広い意見聴取の必要性
 - ・介護報酬への反映の実態と次期改正における考え方
 - ・制度の見直しに対する提言の必要性
 - ・国における法律等の改正に向けた今後のスケジュール及び道における条例改正等の対応
 - ・利用者保護や優良な事業者の育成等の観点から見直し案に対する道の見解
 - ・道として実態調査により情報収集を行うことの必要性に対する見解
 - ・課題解決のための今後の道の対応
- 2 子宮頸がん等ワクチン接種の促進について
- ・これまで独自に実施してきた市町村を含めた公的助成の実施や検討中の市町村数
 - ・実施市町村に対する助成の対象期間
 - ・公的助成実施に向けた基金設置条例の制定や道及び市町村の作業スケジュール
 - ・市町村が実施に係る結論を出す時期
 - ・医療機関の手配やワクチンの確保及び対象者の周知に向けた道の対応
 - ・対象疾病の対象者数及び本道への交付金の配分額の見込み
 - ・対象者すべてが接種した場合の経費
 - ・国が示す民間保険等加入要件に係る具体の対応及び未加入市町村の状況
 - ・予防接種法上の定期接種化に係る国への働きかけに対する考え方
- 3 医師確保対策等について
- ・緊急臨時的医師派遣事業の効果に対する道の認識
 - ・長期派遣要望に対する今後の対応
 - ・道外の医師を札幌市に集め地方への派遣医師のインセンティブをふやすことに対する見解
 - ・道立北見病院の今後の機能のあり方とそれに伴う施設整備の検討状況
 - ・地域医療再生臨時特例交付金に対する道の対応

等について

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 生活保護行政について
- ・生活保護開始理由の最近の状況
 - ・道内における住宅手当緊急特別措置事業の昨年10月から本年9月までの利用状況
 - ・総合支援資金の貸し付け状況及び利用急増に対する受けとめ
 - ・生活保護世帯の高校進学状況
 - ・中退の状況と中退させないための支援に対する見解
 - ・医療扶助の適正実施のための取組
 - ・医療扶助受給者への個別対策の必要性
 - ・生活保護受給者の自殺に係る調査結果に対する道の認識
 - ・自殺防止に向けた取組の必要性
 - ・ケースワーカーの不足の状況と来年度に向けた対応及び今後のあり方に対する見解

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 障がい者スポーツについて
- ・全国障害者スポーツ大会の評価と道内の障がい者スポーツに対する部長の認識
 - ・今後の全国大会に出場する道内選手の選考基準
 - ・団体競技に対する認識と対応
 - ・本道の選手強化に対する具体的な考え
 - ・今後の組織のあり方
- 2 児童虐待問題等について
- ・道における児童福祉司の配置状況の推移
 - ・児童福祉司1人当たりの相談処理件数及び全国との比較
 - ・道の児童相談所における虐待通告があった場合の対応状況
 - ・国が通知した指針を受けて福祉部門と教育部門の連携による取組の進め方
 - ・乳幼児健康診査の未受診者に対する市町村への指導及び今後の対応方針
 - ・一時保護所の入所状況及び適切な生活環境を確保するための対応
 - ・児童養護施設入所児童への就職支援に対する取組
 - ・児童養護施設の入所児童に対する支援の意義
 - ・団体の活動に係る評価及び今後の対応に対する見解

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 子宮頸がん予防ワクチンについて
 - ・ワクチンの接種に対する認識
 - ・部としての教育庁との連携に対する取組
 - ・保護者への周知の必要性
- 2 公衆浴場の入浴環境について
 - ・「北海道暴力団の排除の推進に関する条例案」における保健福祉部のかかわり
 - ・公衆浴場において入れ墨をしている方と出会ったときの率直な感想
 - ・暴力団関係者の公衆浴場への入浴に規制を求めることに対する指導の方法及び道としての抑止や対処の考え方
- 3 今後の医療施策について
 - ・卒後臨床研修制度導入前後における開業医の増減
 - ・医療クランク制度の効用及び効果と道立病院における配置状況
 - ・北海道病院事業改革プランに係る状況認識及び見直しに対する考え
 - ・「新北海道保健医療福祉計画」にある「めざす姿」の現状及び今後の進め方
 - ・医師不足解消のための医育大学の増員等に対する道の認識

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 高齢者への支援のあり方について
 - ・道内及び地域別の特別養護老人ホームの待機者の状況
 - ・短期間でも介護を他人に頼む方策としての当面や中長期的な施策とその方向性の提示
 - ・老老介護支援のための方策
 - ・さまざまな生活支援サービスの具体的内容とその仕組みづくりに対する課題
 - ・地域包括支援センターの現状と課題
 - ・生活支援サービスに係る市町村への具体的な支援と道の責務や役割に対する認識
- 2 災害時における避難施設のあり方について
 - ・避難所として利用可能な施設の状況
 - ・福祉避難所の定義と一般の避難所との違い
 - ・福祉避難所の指定手順及び指定された場合の災害時における支援内容
 - ・福祉避難所設置の運営に関するガイドラインにおける福祉避難所指定の内容
 - ・福祉避難所の設置数の推移

- ・専門職員として必要な知見や技術と配置状況及び改善策に対する考え方
- ・避難所に備えるべき資機材等の現状及び装備に対する助成措置
- ・災害時における高齢者・障がい者等に対する支援対策マニュアルの記述内容に対する認識及び再度改訂の必要性

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 北海道障がい者条例について
 - ・タウンミーティングにおける地域の意見の状況及び地域づくり委員会における活用に対する道の見解
 - ・地域づくり委員会の取組姿勢に対する所見
 - ・地域づくり委員会の積極的な活用に向けた部長の決意

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

- 1 がん検診について
 - ・最近の検診受診率の状況
 - ・がん検診と特定検診の同時実施の取組状況
 - ・土曜日や休日の実施状況
 - ・「女性特有のがん検診推進事業」の無料クーポンの利用状況及び道における具体的な取組
 - ・「がん検診受診促進企業連携事業」の取組状況
 - ・受診率50%達成に向けた今後の取組
- 2 自殺対策について
 - ・本道の自殺者数の推移及び最近の傾向
 - ・関係機関と連携した対策を進めるための取組
 - ・ゲートキーパー研修の内容
 - ・「うつ病」対策に係る道の対応
 - ・今後の取組に対する方針

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 保育サービスの充実などについて
 - ・公立保育所の民営化の動きに対する把握状況と認識
 - ・道内における休日保育と病児・病後児保育及び夜間保育の実施箇所数
 - ・全国及び東京以北の12自治体における実施状況を比較した場合の実態
 - ・道内における休日保育と病児・病後児保育の現状及び今後の実施箇所数の増加に対する認識
 - ・豊かな保育の実践に向けた公的保育に対する見解

2 介護保険について

- ・介護保険導入時からの道内における保険料平均額の推移
- ・平成20年度において基金がゼロ及び1000万円未満の自治体数
- ・基金取り崩しが困難な自治体の保険料対策及び現行制度に対する認識
- ・市町村単独減免の実施市町村数とその財源及び道内の国の制度による減免を実施する市町村数
- ・国の制度を含めた低所得者への利用軽減未実施市町村数及びその要因と対策
- ・介護保険の利用抑制や自治体の負担につながる介護保険部会の意見書案に対する見解
- ・公費負担の増額に対する所見

等について保健福祉部長、保健福祉部次長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、道立病院室長、地域福祉担当局長、政策調整担当課長、地域医師確保推進室参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、福祉援護課長、生活保護担当課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健・道立施設担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民） から、

1 アイヌ政策について

- ・アイヌ協会と百貨店が契約をしたとするアイヌ工芸品販売事業に対する公益法人としての問題点に対する考え方
- ・補助金返還金の総額及び返還の方法
- ・返還金に充当した資産の内容
- ・支部立替金の求償者に対する認識と今後の道の指導に対する考え方
- ・社会通念に照らしたアイヌ協会の対応責任に対する道の認識
- ・札幌支部の返還拒否に対する道の指導の考え方
- ・助成事業に対する断固とした道の姿勢
- ・札幌支部の助成事業の申請は受け付けないとする事への見解
- ・施策推進の役割を担うべきアイヌ協会に対する今後の道の対応及び決意

等について

小林 郁子委員（民主） から、

1 消費者行政について

- ・すべての市町村における相談体制の整備達成の時期
- ・道立消費生活センターの休日等における相談体制の見直しに対する認識及び運営に係る指定管理者の今後の考え方
- ・インターネットの利用や出前講座の活用に対する認識
- ・高齢者に係る悪質商法に対する道の取組
- ・訪問販売の拒否の意思表示を無視した勧誘に対する道の対応と高齢者世帯へのステッカー配付に対する道の認識
- ・児童生徒に対する消費者教育の取組に対する考え方
- ・市町村の相談体制に係る数値目標の設定に対する見解

等について

田島 央一委員（民主） から、

1 エゾシカ対策について

- ・エゾシカ被害防止緊急対策において道や市町村が実施する事業への支援及び現在の進捗状況
- ・捕獲数の拡大に伴う残滓処理に対する検討状況
- ・昨年度の宗谷総合振興局における囲いわな事業の実績及び検証結果と課題に対する所見
- ・オオカミ導入の検討と課題の論点整理等の必要性に対する所見
- ・鳥獣被害対策実施隊の設置状況と早急な体制整備に対する見解

等について

林 大記委員（民主） から、

1 一般廃棄物最終処分場問題について

- ・道における立入検査の実施結果
- ・道が改善を指導した施設における改善状況
- ・速やかに改善しない施設に対する道の考え方
- ・道内の廃止焼却施設数と今後の解体の見通し
- ・廃止焼却施設の解体促進に向けた国への要請内容及び今後の対応

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

1 生物多様性について

- ・生物多様性条約第10回締約国会議の開催結果に対する部長の認識
- ・保全目標の必要性に対する部長の見解
- ・道内の国立・国定公園と道立自然公園等の保護区等の指定状況と本道の面積に占める割合
- ・道立自然公園の拡大に向けた今後の対応に対

する考え

- ・道内及び全国の海域における自然公園の指定状況と海域公園地区の指定が少ない理由
 - ・北海道生物多様性保全計画策定後の取組状況と来年度以降の取組に対する考え
 - ・道独自の保全目標と活用目標の設定に対する部長の所見
- 2 安全・安心まちづくりについて
- ・市町村における条例化の取組状況及び今後の見通し
 - ・地域や団体による自主的な取組状況
 - ・北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議の活動状況
 - ・設立当初からのメンバーの変更の有無
 - ・これまでの活動に対する評価
 - ・推進会議に対する協賛金の推移と法人税法上の優遇措置の有無
 - ・推進会議の今後の活動予定と取組方針
 - ・暴力団排除に向けた取組の現状と今後の対応
 - ・北海道暴力団の排除の推進に関する条例の周知方法
 - ・道民運動としての展開に向けた部長の所見
- 3 死亡交通事故対策について
- ・本年の強化月間や緊急対策の設定方法及び対策の内容
 - ・これまでの対策の効果の把握方法とその認識及び次回への反映状況
 - ・「うっかり事故」の原因に対する認識と効果的な対策
 - ・緊急対策期間の啓発活動回数と実参加者数及び延べ参加者数
 - ・交通安全運動への参加者の拡大方策と今後の取組
 - ・環境対策及び交通安全対策の複合的な対策の検討に対する部長の所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 羅臼湖の保全について
- ・木道の現状把握と対策に対する考え
 - ・木道の撤去に係る道の責任及び国との調整の必要性に対する考え
 - ・新たなルート設置に対する道の考えと来年のシーズンに向けた進め方
 - ・知床の保全と活用に対する部長の見解
- 2 国立・国定公園への指定促進等について

- ・新規指定・拡張候補地の選定状況及び選定理由
- ・指定に向けた道の取組に対する考え
- ・北海道生物多様性保全計画における開発による環境破壊との関係に対する考え
- ・条例化に向けた道民へのアピール方法に対する所見

等について環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、アイヌ政策推進室参事、廃棄物対策担当課長、自然環境課長、公園施設整備担当課長、特定生物担当課長、くらし安全推進課長、交通安全対策担当課長及び消費者安全課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○12月6日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後6時3分
第1委員会室
第1分科委員長
福原 賢孝（民主）

③ 総合政策部所管に対する質疑に入り、
中村 裕之委員（自民） から、

- 1 北海道新幹線について
- ・並行在来線の定義及び経営分離方針表明後の変更事例
 - ・在来線区間の「渡島大野一函館」間の新幹線区間における区分
 - ・既に認可された区間の在来線を新規着工区間の「新函館一札幌」間の認可の際に経営分離の対象とする対応に対する部長の所見
- 2 新千歳空港24時間運用拡大について
- ・11月に開催された各地域協議会における地域住民からの意見内容及び道としての受けとめ
 - ・昨年度実施したコンター調査の結果及び具体的提案に向けた今後の活用予定
 - ・新環境基準によるコンター調査であるLdenの内容
 - ・Ldenの施行が提案先送り理由となる根拠
 - ・基本方針における目標枠数を20枠程度に設定した理由及びその根拠
 - ・現状における運用枠拡大の目的と効果
 - ・具体的提案に向けた今後の取組に対する部長の決意

等について

長尾 信秀委員（民主） から、

- 1 並行在来線問題について

- ・沿線自治体等による要請活動に対する道の対応方針
- ・これまでの取組内容と今後の取組方針
- ・道と沿線自治体の負担割合に対する道の考え方
- ・今後の並行在来線のあり方に対する道の姿勢及び札幌延伸に係る誘致活動を進める上での考え方
- ・国等への働きかけ及び並行在来線経営に直結する諸課題に対する考え方
- ・道の方針の決定時期
- ・札幌延伸に係る課題の解決に向けた今後のスケジュール
- ・JR北海道の経営分離方針の再考及び札幌延伸の年度内着工に向けた道の今後の対応に対する考え方
- ・北海道新幹線に対する部長の決意

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 水資源の保全などに関する条例の制定について
 - ・土地・水対策連絡協議会におけるこれまでの議論の内容及び議論に対する道の考え方
 - ・協議会の開催回数及び協議会の内容に対する認識
 - ・安全保障や生物多様性及び地球環境からの議論の必要性
 - ・協議会における危機管理に対する対応と議論の内容
 - ・危機管理の観点からの議論の実績
 - ・協議会における生物多様性に係る議論の内容及び議論の有無
 - ・協議会の今後の進め方及び現行体制の課題に対する部の考え方
 - ・今後の定期的協議の実施目標、現行制度の問題点等に係る国への働きかけなどの必要性に対する認識
 - ・条例制定に向けたスケジュール及び道の決意

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 広報紙「ほっかいどう」について
 - ・タブロイド版に変更した時期及び理由
 - ・タブロイド版への変更以降における知事メッセージの掲載状況
 - ・表紙における知事の顔写真及びメッセージのレイアウトを工夫すべきとすることに対する

認識

- ・道民意識調査に係る調査方法及び都市部と町村部における回答状況
- ・11月号に知事の顔写真を掲載したことに対する考え方
- ・来年1月号の表紙への知事の顔写真及びメッセージの掲載予定
- ・認知度向上の工夫に対する見解
- ・各部の広報との関係に対する認識

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 地域主権改革について
 - ・道内の人口5万人以上の16市の平成21年度普通交付税における準要保護児童生徒関係経費の算定額及び決算額に対する割合
 - ・準要保護児童生徒関係経費の交付税措置の充実に係る市町村からの要望の有無及び国への要望の有無
 - ・道内の人口5万人以上の16市の平成21年度普通交付税における公立保育所運営費の算定額及び決算額に対する割合
 - ・一括交付金化を実施する際の福祉や教育に係る予算の制度的・財政的担保の必要性に対する認識

等について総合政策部長、地域振興監、知事室次長、新幹線・交通企画局長、地域行政局長、経済調査・土地水担当局長、新千歳空港周辺対策担当局長、広報担当課長、計画推進局参事、地域交通課長、新幹線対策室参事及び市町村課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **選挙管理委員会に対する質疑**に入り、

林 大記委員（民主） から、

- 1 広報紙「ほっかいどう」について
 - ・11月号に掲載された知事の顔写真及びメッセージが公職選挙法に反するとする考え方に対する見解

等について選挙管理委員会事務局長から答弁があって、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ **出納局に対する質疑**に入り、

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 入札制度について
 - ・地元中小企業者等に対する受注機会の確保のための取組と実績

- ・地元中小企業者等への受注機会確保に向けた全庁的に適切な対応を求めたことに対する出納局の見解
 - ・一般競争入札における応札可能者数の引き下げに対する考え及び隣接する総合振興局や振興局のみとすることなどの対応に対する見解
- 等について会計管理者兼出納局長及び総務課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

富原 亮委員（自民） から、

1 消防無線のデジタル化について

- ・デジタル化の検討に係る進捗状況に対する道としてのとらえ方
- ・移行への理解が深まらない要因及び解決に向けた取組
- ・事業費を縮減するための方法及び検討会議における検討状況
- ・「無線の広域化」による機能
- ・国の財政支援に対する今後の対応

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 国家公務員の道への派遣について

- ・過去10年間における国からの派遣職員に係る役職及び人数
- ・政府見解に対する受けとめ方
- ・派遣に係るメリットとデメリットに対する見解
- ・今後の派遣のあり方に対する認識

2 防災ヘリについて

- ・派遣職員の給与に対する道としての考え方
- ・派遣職員に公宅料や駐車料金を負担させていることに対する道としての認識
- ・宿直2人体制及び待機に対する道の見解
- ・隊員の増員に対する道の認識

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 国の就学支援金について

- ・朝鮮高級学校の教育機関としての位置づけ及び専修学校と各種学校の教育内容の相違点
- ・北海道朝鮮学校に通っている児童・生徒数及び定員数
- ・各種学校の生徒への支給の考え方
- ・朝鮮高級学校以外に対象となる各種学校及び各種学校の要件

- ・朝鮮高級学校への支給を停止した国の対応に対する道の考え方
- ・朝鮮初中高級学校への私立専修学校等管理運営対策費補助金の交付の目的及び市町村からの助成の有無
- ・朝鮮初中高級学校を含めた専修学校・各種学校への補助金交付実績と今年度の執行状況
- ・朝鮮初中高級学校の教育内容と学校運営の把握状況
- ・朝鮮初中高級学校への補助金支給に対し道民の理解を得るための部長の考え

等について

中村 裕之委員（自民） から、

1 庁舎清掃業務について

- ・総務部総務課所管の清掃委託に係る平成22年度の発注件数と道内企業及び地元管内企業の各受注件数
- ・入札参加資格に係る地域要件設定の考え方
- ・道外企業が受注した入札に係る地域要件の設定状況
- ・地域要件設定基準の作成など次年度に向けた整備に対する見解

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

1 職員団体について

- ・職員団体における公用備品の使用状況等に係る全庁調査の対象範囲と調査内容及びその進捗状況
- ・札幌総支部における調査の結果
- ・組合活動に公用ファクスが使用されていたことに対する認識及び今後の対応
- ・全庁調査結果の取りまとめ時期と今後の対応
- ・庁舎内における職員団体事務室の使用実態及び使用許可の状況
- ・公用の電話回線や備品及び消耗品等の使用の実態
- ・全道庁の事務室使用料の減免見直しに対する見解

2 防災対策について

- ・防災マップの整備が進んでいない状況に対する認識とその原因
- ・防災マップの整備促進に向けた今後の取組
- ・女性の視点に立った防災対策の検討に対する見解
- ・自主防災組織の組織率が全国平均を下回って

いる状況に対する受けとめと今後の対応

- ・地域防災マスターの認定目標の設定に対する見解
- ・「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」における地域目標策定に係る取組のおくれに対する受けとめ
- ・地域目標の設定時期と早期設定に対する見解

等について

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 庁舎警備業務について
 - ・最低制限価格の引き上げに係る検討状況及び取りまとめに対する考え方
 - ・取りまとめた実質的な数値
- 2 官公需適格組合について
 - ・総務部における受注機会確保のための取組状況と実績
 - ・組合側から受注機会確保に向けた提言等を受けることに対する見解
- 3 公益法人について
 - ・特例民法法人における公益法人や一般法人への移行の状況
 - ・円滑な移行に係る体制整備の考え
 - ・対象となる特例民法法人のうち道の関与団体の移行状況
 - ・関与団体の出捐金等の返戻状況
 - ・道に返戻した団体名とそれぞれの返戻金額
 - ・道以外に出捐金を支出している他機関の考え方
 - ・返戻により団体運営等に問題がないとしている団体数と問題があったとした団体数
 - ・取りまとめの時期と議会への報告時期
 - ・返戻金の無理な引き揚げに対する見解
- 4 JR貨物への財政支援について
 - ・「新函館－札幌」間の新幹線に係る道の負担額と財源
 - ・JR貨物から財政負担を求められた場合の道の考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 女性職員の登用等について
 - ・女性職員登用を重要課題の一つとする考えに対する認識
 - ・直近の道の登用状況
 - ・登用比率が6年連続で全国最下位であることに対する受けとめ
 - ・道及び他都県における5年前からの伸び率

- ・これまでの取組が女性幹部の登用につながらなかったことに対する受けとめ
- ・早期に全国平均を達成すべきとする考えに対する見解
- ・実効性のある対策を進めることに対する部長の決意
- ・女性役職者の未配置分野とそれに対応することで達成される効果

2 耐震化等災害対策について

- ・12月2日早朝に札幌圏直下で発生した地震に係る分析結果
- ・札幌における直下型地震への対応及び道内の活断層に係る調査状況
- ・北海道地域防災計画における避難所指定の状況
- ・耐震改修が行われていない建物の数と率
- ・耐震化に係る道としての具体的な進め方
- ・避難支援プランの策定自治体数及び要援護者の避難支援の策定促進のための方策
- ・防災計画における消防団の位置づけ
- ・道内消防団と団員数の推移及び入団促進対策
- ・水道と下水道の耐震化率及び災害時における水と仮設トイレの確保対策
- ・後志管内38漁港における津波や高潮対策と岸壁の耐震化の現状
- ・漁港からの避難路の指定状況
- ・防災計画における港湾の耐震化と津波対策の位置づけ
- ・道内特定重要港湾等の耐震強化岸壁の整備状況

3 住宅等の防火対策について

- ・全国と北海道における住宅用火災警報器の設置普及状況及び道内市町村における設置普及率の高い数値と低い数値
- ・住宅用火災警報器の設置普及率を早急に上げるべきことに対する見解
- ・設置普及を進めていくための公的な財政支援の必要性に対する見解
- ・今回の法律改正で台所や居室の設置が義務化されなかった理由
- ・道としての今後の取組

4 プルサーマル問題等について

- ・燃料輸送容器の安全性に係る試験におけるMOX燃料装着の有無
- ・使用済みウラン燃料の再処理工場及びMOX燃料加工工場の稼働計画及び現状
- ・泊原発内における貯蔵能力と貯蔵に係る安全性

- ・地元として長期貯蔵を認めないことを表明すべきとの意見に対する見解
 - ・泊原発の沖合に活断層が確認された場合に計画変更を求めるべきとする考え方
 - ・来春の運転開始を延期すべきとの考えに対する見解
 - ・道民の意見を聞くべきとの考えに対する見解
- 等について総務部長、危機管理監、総務部次長、人事局長、危機対策局長、法人団体担当局長、人事・職員担当局長、財政企画担当局長兼財政課長、総務課長、財産管理担当課長、法人団体課長、人事課長、給与・サービス担当課長、学事課長、危機対策課長、消防担当課長、危機対策課防災航空室長及び原子力安全対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月1日(水) 開議 午後4時59分
散会 午後5時7分
第2委員会室
第2分科委員長
村田 憲俊(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に村田憲俊委員(自民)、分科副委員長員長に橋本豊行委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に高木宏壽委員(自民)、市橋修治委員(民主)、荒島仁委員(公明)、金岩武吉委員(加計)を選出。

○12月3日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後5時
第2委員会室
第2分科委員長
村田 憲俊(自民)

① 建設部所管に対する質疑に入り、

高木 宏壽委員(自民)から、

- 1 HACについて

- ・事業プラン案の位置づけ及び各計画等の作成主体
- ・経営不振に係る株主責任に対する道の認識
- ・新体制移行に伴う第三者割り当て増資時の株式評価額とその算定根拠及び総発行株式数並びにJALの株式譲渡額と道の追加投資額
- ・評価額を踏まえたJALと道の株主責任に対する道の見解と責任負担額
- ・出資要請先とその比率及び協議状況
- ・協議状況を踏まえた出資比率に対する今後の考え
- ・HAC作成の収支計画に対する道の評価
- ・路線計画や収支計画への現状の反映状況
- ・収支計画における行政支援の位置づけ及び丘珠空港集約に係る経費を補助した場合の経常損益
- ・行政支援の必要性に対する見解
- ・計画の下振れ幅の見込み及び収支への影響
- ・今後の予算措置を含めた新たな経営体制移行の時期の見解

等について

市橋 修治委員(民主)から、

- 1 道道や国道の除雪体制について
 - ・ピーク時と比較した道道の除雪予算の推移
 - ・「公共土木施設の維持管理方針」における除雪の出動基準と排雪の実施基準
 - ・新たな基準による除雪実施の具体的な効果
 - ・道道の除雪に対する今後の取組及び除雪の実施体制
 - ・道道と市町村道の除雪・排雪の一元化に対する道の考え
 - ・東北6県と比較した国道と道道の延長や管理の実態
 - ・国道の除雪単価が高い理由
 - ・平成21年度における国道と道道の除雪費とその違い
 - ・今年度の国道の除雪基準の内容及び基準見直しに対する影響並びに切り下げに対する道としての考えと今後の対応
- 2 HAC問題について
 - ・関係自治体等との協議内容及び出資要請の内容と対応経過
 - ・新しい事業プランの関係自治体等の受けとめ
 - ・新路線計画において減便となる関係自治体との協議経過

- ・今後のJALからの支援に対する道の所見
- ・運行支援等の見込みと人材確保策などの検討状況
- ・道としての路線維持などの経営展望
- ・後継機種選定の考えと収支計画への反映
- ・新しい経営体制に係る協議状況と報告時期
- ・今後の見通しと決意

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 発注標準の見直し等について
 - ・経常企業体の取り扱いの見直し内容
 - ・平成21年度における7000万円以上1億円未満の工事件数
 - ・等級区分数の変更に伴う現在の等級構成の変化の見直し
 - ・総合評価方式における地域精通度の適用見直しに対する見解
 - ・現実の対応可能性を考慮した災害協定に係る評価の見直しに対する考え
 - ・地域社会貢献活動を評価項目とした考え方及びこの評価項目を全道対応工事に適用しないことに対する見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 8月に発生した上川中部の大雨災害について
 - ・災害箇所の復旧状況と今後の見直し
 - ・災害調査委員会の検討状況
 - ・緊急点検の取組状況と今後の対応
 - ・当面の対応策指示後の取組状況と今後の体制整備
 - ・早急なパトロール体制の強化等に対する考え
 - ・今後の防災体制構築のための人員確保や維持管理予算の確保に向けた部長の見解
- 2 発注標準の見直しについて
 - ・今回の見直し経緯と目的
 - ・A等級を2区分にした理由
 - ・地域要件や経常建設企業体の取扱いの変更点
 - ・道内建設業への経営安定に向けた部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、空港港湾局長、土木局長、建設業担当局長、建設情報課長、技術管理課長、空港活性化推進室参事、道路課長及び高速道・市町村道担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 道産材の利用について
 - ・北海道地域材利用推進方針の策定に当たっての基本的な考え方とこれまでの公共工事における木材利用方法との違い
 - ・JAS製材の流通量の現状と方針で使用を明示する必要性
 - ・地域材の安定供給に向けた道の取組
 - ・市町村が方針を策定しない場合の扱いと策定を進めるための道の対応
 - ・木材利用の拡大に向けた今後の道の取組

等について

日下 太郎委員（民主） から、

- 1 「森林・林業再生プラン」について
 - ・「森林・林業の再生に向けた改革の姿」の内容及び今後の国の進め方
 - ・森林経営計画制度における路網整備に対する国の考え方及び道の取組
 - ・森林施業プランナーが担う業務及び養成に向けた道の取組
 - ・改革の姿を推進するための北海道らしい取組

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 日本海漁業の振興について
 - ・平成21年度から23年度までの漁港整備を含んだ水産基盤整備予算額の推移とその対比
 - ・小規模漁港の整備抑制方針における小規模漁港の具体的な基準
 - ・来年度に整備抑制の対象となる漁港数及び方針に対する道の受けとめとその対応状況
 - ・新しい計画に向けた小規模漁港の整備についての今後の取組
 - ・漁港関係道単独事業の過去3年間の予算額及び財政立て直しプラン前の15年度との比較
 - ・予算縮減下における維持管理の対応状況
 - ・小規模補修へ使用される予算の状況
 - ・漁港の維持管理に向けた部長の考え方
 - ・水産基盤整備事業による波の力を利用した磯焼け対策施設の事業目的と実施状況及びその技術的な内容
 - ・事業成果と漁業者の評価及び事業を推進するための課題並びに成果を既存施設の改良に有効活用する考え
 - ・日本海沿岸のほかの地区の磯焼け対策としての今後の展開方向

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、林業木材課長、林業産業担当課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

1 家畜防疫について

- ・韓国での新たな口蹄疫発生に伴う防疫体制整備に対する道の認識
- ・島根県での高病原性鳥インフルエンザウイルス発生を踏まえた道の侵入防止対策

2 稲作問題について

- ・平成23年産米の北海道の生産数量目標が全国平均を上回る減少率となった要因と配分に対する道の受けとめ及び今後の道の対応

3 農業基盤整備について

- ・パワーアップ事業第3期対策の成果及び湿害における基盤整備の有効性に対する道の考え
- ・23年度国費予算の見通し
- ・パワーアップ事業に対する地域の評価に対する考えと地元要望に対する受けとめ及び次期対策に対する考えと継続に対する道の見解

等について

河合 清秀委員（民主） から、

1 パワーアップ事業の継続について

- ・北海道農業に対する道の見解
- ・3期にわたり事業を継続してきた目的
- ・北海道農業を取り巻く状況の変化
- ・平成23年度以降の事業継続に対する道の考え

等について

日下 太郎委員（民主） から、

1 戸別所得補償制度に対する道の対応について

- ・畑作物のセーフティネット対策に対する考え
- ・ソバ・菜種の支援水準に対する道の評価と振興策
- ・畑作農業に対する産地資金活用の考え

等について

金岩 武吉委員（自民） から、

1 道営競馬と軽種馬の振興対策について

- ・競馬ビジョン策定作業の進め方に対する部長の見解
- ・馬産地としての地域づくりに対する見解
- ・競馬事業や軽種馬生産の国際化に伴う対策の必要性

・競馬ビジョン策定に係る日高振興局及び胆振総合振興局の役割

・地域づくり対策を盛り込んだ総合的な競馬ビジョン策定に対する部の考え

・全国への馬券の販売体制の拡大対策とJRAとの相互発売に向けた協議状況

・売上実績向上の視点に立ったレース内容等の検討状況

・軽種馬や馬文化を生かした「まちづくり」を含めた産地対策に対する道の見解

・競馬事業運営の総合的な見直しに対する道の考え

・国の軽種馬振興や産地の基盤整備などの直接的な支援事業に対する部の認識

・馬産地再活性化緊急対策基金に対する道の受けとめ

・基金事業に対する道の評価及び一括交付金化に対する道の見解並びに3年間の実施期間に対する道の受けとめ

・基金事業運用に当たっての相談指導に対する道の見解と国への働きかけに対する部長の決意

・競馬事業の持続的発展を図るための関係機関との連携

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農村振興局長、競馬事業室長、農政課長、競馬事業室参事、農産振興課長、畜産振興課長、農業経営課長、農村設計課長及び農村計画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

高木 宏壽委員（自民） から、

1 景気・経済対策及び雇用対策について

・経済構造の転換に向けた考え方

・自動車関連産業の集積に向けた取組成果に対する受けとめ

・「食クラスター」を含めた食品工業の振興に向けた取組に対する考え

・ものづくり産業の振興に向けた取組に対する見解

・雇用創出基本計画の達成に向けた見解

・ジョブサロン北海道の今後の地域への展開に向けた取組に対する考え

・来春卒業予定の高校生に対する今後の取組

・大学生への就職支援に対する当面の取組

・来年度に向けた有効な雇用対策に対する見解

等について

橋本 豊行委員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・就職内定率の厳しい状況を踏まえた来春の学卒者対策
 - ・道内企業の経営状況の把握と企業支援対策及び再就職対策
 - ・季節労働者に係る地域協議会への未加入市町村対策と具体的な強化策及び今後の成長分野等の産業振興との連携による労働移動促進に向けた取組
 - ・季節労働者数並びに平成21年度の冬期増嵩経費措置工事及び市町村の冬期施工工事等における季節労働者の実人員と平均就労日数
 - ・22年度の冬期増嵩経費措置工事の事業計画と部としての冬期就労対策の取組
- 2 産炭地域振興対策について
 - ・空知・釧路産炭地域における産業振興の現状の受けとめ
 - ・産炭地域総合発展基金の活用の見通しと事業実施による他の地域と比較した効果及び基金取崩し終了後の産炭地域に対する道の支援
 - ・投資育成事業制度の概要及び基金から出資した企業数並びに基金の状況
 - ・平成22年度の新たな事業の概要
- 3 産炭国石炭産業高度化事業について
 - ・海外の相手国からの評価と経済産業省の見解に係る道の認識及び次年度の予算確保の見通し
 - ・平成24年度以降の事業継続に係る経済産業省の見解と道の受けとめ方及び道の今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長、産業立地・エネルギー局長、労働局長、技術支援担当課長、食品産業担当課長、産炭地・産業保安担当課長、緊急雇用担当課長及び就業支援担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○12月6日（月） 開議 午後1時2分
散会 午後5時40分
第2委員会室
第2分科委員長
村田 憲俊（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

遠藤 連委員（自民） から、

- 1 本道経済の活性化策について

- ・ここ数年あるいは10年程度のスパンでの本道経済の状況と全国との比較及び厳しい現状に至った要因の分析
- ・道内進出製造業界の意向調査実施と内容検討に対する考え及び今後の具体的な対応策
- ・最近の企業誘致数とそのうち「ものづくり系」の件数及び今後の取組方針
- ・「道央工業地帯プロジェクト」の主な取組と成果
- ・環境産業の実証実験施設の誘致に係るこれまでの取組と今後の課題及び環境産業振興に向けた今後の取組
- ・これまでの取組を踏まえた国内における物流効率化に向けた今後の取組
- ・国際物流拠点形成に向けた今後の取組
- ・「北海道産業人材育成プラン」の主な取組と成果及び今後の課題などの認識
- ・これまでの取組を踏まえた道産食品などの海外販路拡大に向けた今後の取組
- ・食品加工研究センターの機能拡大に対する見解
- ・本道経済の活性化に向けた今後の取組の考え方

等について

斉藤 博委員（民主） から、

- 1 地域の商店街・商工団体等の現状と振興課題について
 - ・道内の小売商業の現状認識
 - ・道内の商店街振興組合の組織状況及び景気低迷下の新設と解散の状況
 - ・道の補助を受けて北海道商店街振興組合連合会が実施する地域の商店街振興組合に対する支援事業並びに商店街振興組合連合会に対する補助の事業内容と効果の把握方法及び商店街の活性化策への反映
 - ・商店街再生に向けた課題の認識
 - ・行政と地域が一体となった商店街の活性化に向けた今後の取組と部長の決意
 - ・道内の商工会組織の現状
 - ・合併推進のねらいと合併状況及び合併協議における道の関与の状況並びに合併協議の現状認識と合併に至っていない要因
 - ・産業基盤等の異なる地域の商工会の合併に対する見解
 - ・商工会の広域連携の取組に対する考え方と今後の商工会の合併の見通し
 - ・今後の商工会の強化に向けた道の考え方

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 観光振興について
 - ・東南アジアからの観光客誘致の課題の認識及び今後の取組
 - ・中国からの観光客誘致の今後の取組及び調査結果を踏まえたインセンティブツアー誘致に向けた来年度以降の取組方向
 - ・今後の観光地づくりの取組
- 2 北海道経済政策戦略会議について
 - ・設置の趣旨と構成メンバー及び開催状況
 - ・会議での議論の状況とその内容認識
 - ・会議の今後のあり方に対する所見
 - ・これまでの議論の施策への反映状況と今年度の議論の施策への反映方法及び具体的な取組に向けた今後の会議の進め方と部長の所見

等について

金岩 武吉委員（公明） から、

- 1 雇用問題について
 - ・政府の緊急雇用対策の実現の見通しも含めた部の受けとめ
 - ・就職活動の問題点や実態の把握状況
 - ・雇用の確保の視点及び国の雇用対策の改善点
 - ・ワンストップサービスの体制づくりにおける道の役割と国の関係機関との連携状況
 - ・ハローワークの都道府県移管に対する見解及び移管に当たって考えられる条件
 - ・道内での求職者総合支援組織の仕組みの導入状況及び道内要所ごとの自治体による支援施設機能の必要性に対する見解
 - ・若者の就職のミスマッチ事例に対する見解
 - ・大学・高校や教育委員会との連携を含めた道内における既卒者の就職活動の支援対策
 - ・企業に対する中途採用や通年採用への要請状況及び企業側の意向や反応
 - ・新卒無業者に対する道独自の雇用対策の有無と今後の予定
 - ・政府が公表した雇用創出企業の対象となったメリット及び道内該当企業の雇用人数
 - ・経済部と関係各部との具体的な連携状況
 - ・道の観光事業執行のあり方に対する受けとめ
 - ・TPPへの参加がグリーン雇用と農商工連携を目指す構想に与える影響に対する見解
 - ・ハローワークにおける農林漁業の就業実績
 - ・1次産業への就労対策の見直しに対する見解

- ・外国人労働者の技能講習制度に対する考えと参入機会増加に対する雇用対策面での対応
- ・森林・林業の再生促進事業での雇用への取組姿勢に対する認識
- ・雇用関連予算要求における各部との調整状況
- ・平成23年度の雇用関係予算の確保に向けた部長の考え方と決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長、観光局長、商工局長、労働局長、国際観光担当局長、産業振興担当局長、企業立地担当局長、企画調整担当課長、観光局参事、商工金融課長、健康・環境産業担当課長、食品産業担当課長、商業経済交流課長、雇用労政課長、就業支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会に対する質疑**に入り、

高木 宏壽委員（自民） から、

- 1 学級崩壊について
 - ・過去に実施した道内の学校における学級崩壊の調査結果及びその原因の分析結果
 - ・学級崩壊の事例がある学校及び全道市町村教育委員会や他の学校へのそれぞれの指導内容並びにその後の改善状況と学級崩壊の実態
 - ・定期的な調査による実態把握及び迅速な解決に対する教育長の見解
- 2 北教組問題について
 - ・ことしの夏休みににおける校外研修の状況及び冬休みに向けての指導内容
 - ・北教組の定期大会議案書等に対する教育長の対応状況及び北教組からの回答並びに市町村教委や各学校への周知徹底への見解
 - ・北教組への今後の対応に対する教育長の見解

等について

河合 清秀委員（民主） から、

- 1 北海道公立学校教員の採用と教職員定数改善について
 - ・平成21年度及び22年度の道内小中学校の正規教員及び期限つき教員の採用者数
 - ・期限つき教員の採用者数を減らせない理由
 - ・臨時職員の採用と正規職員の多忙化に対する考え
 - ・学力向上のための指導上からの正規採用教員の増員に対する所見
 - ・新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画に基づく北海道の増員数

- ・大量採用時代の到来を踏まえた教員確保に対する道教委としての今後のビジョン及び正規職員の事前増員に対する道教委の見解
- ・新規採用の受検年齢の引き上げに対する所見
- ・期限つき採用に係る今後の改善に対する所見

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 北海道を担う人材育成について
 - ・道内初のノーベル賞受賞に対する教育長の所感
 - ・日本のスポーツ力低下に対する見解
 - ・理科教育や産業教育及び探求心を身につける教育を学校において行うことに対する考え
 - ・海外での人材育成の取組に対する考え
 - ・道内からの留学の状況と受けとめ及び減少した理由
 - ・英語力向上に対する改革の必要性
 - ・スポーツ界における英才教育を教育の場に導入することに対する考え
 - ・北海道教育推進計画に沿ったこの1年間の具体的な取組
- 2 学力向上について
 - ・学力の定義
 - ・これまでの全国学力テストの結果分析から判明した点及び今後の重要視する取組
 - ・標津町での取組から得たもの
 - ・全国学力・学習状況調査の結果を公表しない理由及び公表による問題点
 - ・生徒間の競争と個人情報保護に対する考え
 - ・学力向上のための取組に対する道の方針
 - ・教育活動における学ぶ意義や学習への動機づけのための指導の有無
 - ・物事に興味を持つ子どもの育成のための工夫
 - ・来春の広域人事の予定規模
 - ・目標としての受験が薄れる中での学習意欲の向上方法
 - ・一体型中等教育学校の入学者選考の方法と他の高校との進路の違い及び中等教育学校の設置も含めた今後の方向性
 - ・中高一貫教育校の分析とその成果、受検に対する生徒や教員への意識づけのための取組に対する考え
 - ・学力向上に対する教育長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、文化

・スポーツ課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月7日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後4時11分
第1委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 職員団体について
 - ・職員団体の活動について
 - ・職員団体の活動に対する知事の見解について
- 2 HACについて
 - ・HACの新経営体制について
 - ・行政支援について
 - ・予算の計上時期について
- 3 景気・経済対策及び雇用対策について
 - ・ものづくり産業の振興
 - ・雇用対策について
- 4 稲作問題について
 - ・23年産米の生産数量目標
 - ・知事の認識について
 - ・今後の取組について
- 5 農業基盤整備について
 - ・第4期パワーアップ事業に対する知事の見解等について

斉藤 博委員（民主） から、

- 1 HAC問題について
 - ・出資判断について
 - ・新たな経営体制についての知事の所見
 - ・中長期の展望への知事の所見
- 2 地域の商店街・商工団体等の現状と振興課題について
 - ・小売商業の現状に対する認識について
 - ・商店街の再生・振興課題について
 - ・商店街対策の強化に対する知事の取組み姿勢

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 発注標準の見直し等について
 - ・「地域社会貢献活動」の評価項目を全道対応工事に適用しないことに対する知事の見解
- 2 入札制度について
 - ・入札における応札可能者数基準の弾力的な対応に対する知事の見解
- 3 北海道新幹線について
 - ・新函館・現函館間の経営分離について
 - ・札幌延伸の実現に向けた取組
- 4 新千歳空港24時間運用拡大について
 - ・平成25年度をめどとする枠拡大に向けての取組と地域との協議に臨む知事の所見

等について

林 大記委員（民主） から、

- 1 国家公務員の道への派遣について
 - ・政府見解に対する知事の認識
 - ・今後の方針について
- 2 北海道障がい者条例について
 - ・タウンミーティング参加者からの意見要望に対する知事の感想
 - ・地域づくり委員会の活用に向けた知事の決意について
- 3 一般廃棄物最終処分場問題について
 - ・解体未着手82施設に対する知事の認識
 - ・廃止焼却施設解体促進に対する知事の見解
- 4 広報誌「ほっかいどう」について
 - ・広報誌「ほっかいどう」に対する知事の認識について
 - ・広報誌「ほっかいどう」11月号の表紙に知事の顔写真と政策メッセージを掲載した考え方について
 - ・広報誌「ほっかいどう」1月号への知事のメッセージ等の掲載について
 - ・広報誌「ほっかいどう」の認知度向上を図るための取組

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

- 1 死亡交通事故対策について
 - ・現在の全国ワースト1という状況に対する知事の認識
 - ・本年の対策について
 - ・知事の決意について

等について

金岩 武吉委員（无所属） から、

- 1 道営競馬と軽種馬の振興対策について
 - ・競馬ビジョン作成作業の進め方
 - ・ビジョン策定の基本的な考え方
 - ・貿易自由化による影響と対応策について
 - ・ビジョンの策定と日高振興局と胆振総合振興局の関連について
 - ・総合的な競馬対策の策定について

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 女性職員の登用等について
 - ・全都道府県における6年連続最下位という現状の知事の受け止めについて
 - ・これまでの取組について
 - ・今後の取組について
 - ・配置の拡大に対する知事の考え方
- 2 耐震化等災害対策について
 - ・耐震化の促進について
 - ・道が果たすべき役割

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があって討論を終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
次に、議案第22号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 村田憲俊委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決の結果、動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

附 帯 意 見

1. 道は、HACから示された路線計画、収支計画

などに基づき取りまとめた「事業プラン案」について、関係自治体、経済界との協議を進めているところである。

新・HACとして引き続き道内航空ネットワークの一翼を担うためには、できる限り早期に新しい経営体制のもとで運航されるよう、これまでの道議会での議論を踏まえながら、道としては、関係自治体、経済界などの理解を得て、「事業プラン案」の早期成案に向けた最大限の努力をすべきである。

1. 本道の雇用情勢は、有効求人倍率が0.45倍と低迷が続いており、また、来春就職希望の高校生のうち3人に2人が、大学生は2人に1人が決まっておらず、依然として厳しい状況が続いている。

こうした情勢の中、新たな雇用の場の創出や就業の促進などの雇用対策が年度初めから切れ目なく速やかに実施できるよう、予算を確保すべきである。

1. 本道の稲作農家は、今年度も目標を600ヘクタールをも超える減反を行うなど、断腸の思いで米の生産調整に協力してきたところである。

しかし、このほど国が示した平成23年度産米の都道府県別生産数量目標は、そのような本道農家の苦労を一顧だにすることなく、しかも、全国平均を大きく上回る削減率となっていることは、極めて公平を欠くものであることから、国に対して見直しを求めるべきである。

1. 次期「持続的農業・農村づくり促進特別対策事業」いわゆるパワーアップ事業については、効果的な事業の進め方や農家負担の軽減にかんがみ速やかに事業の進め方を検討し、本道農業の振興を図るべきである。

決算特別委員会

○9月29日(水) 開議 午後5時42分
散会 午後5時49分
第1委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に遠藤 連委員(自民)、副委員長に沖田龍児委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

田中 芳憲(自民)	池本 柳次(民主)
内海 英徳(自民)	佐野 法充(民主)
大崎 誠子(自民)	花岡ユリ子(共産)
佐藤 伸弥(民主)	荒島 仁(公明)
田島 央一(民主)	三津 丈夫(民主)
北 準一(民主)	本間 勲(自民)
山本 雅紀(自民)	釣部 勲(自民)
柿木 克弘(自民)	

○第2分科会(委員15人)

包國 嘉介(公明)	藤沢 澄雄(自民)
堀井 学(自民)	岡田 篤(民主)
松浦 宗信(自民)	沖田 龍児(民主)
中山 智康(民主)	滝口 信喜(民主)
織田 展嘉(加派)	見延 順章(自民)
池田 隆一(民主)	加藤 唯勝(自民)
田村 龍治(民主)	和田 敬友(自民)
小松 茂(自民)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。

- ⑤ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることと決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月7日(木) 開議 午後3時14分
散会 午後3時37分
第1委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 報告第1号ないし第4号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査項目について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月4日(木) 開議 午後3時22分
散会 午後3時24分
第1委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 10月7日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月15日にあったことを報告。
- ② 審査日程の変更について
臨時会が11月8日(月)に開催されることにより、審査の日程を企業会計決算審査は11月9日(火)に各部審査は11月10日(水)から12日(金)までの3日間に変更することを決定。
- ③ 知事総括、意見調整、議了の委員会については、行事日程を考慮し、11月19日(金)に変更することを決定。

○11月9日(火) 開議 午前10時3分
散会 午後3時32分
第1委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① **企業局所管に対する質疑**に入り、
堀井 学委員(自民)から、

- 1 工業用水道事業会計について
 - ・平成21年度決算について
 - ・苫小牧第二及び東部工水の営業費用
 - ・室蘭工水施設の改修
 - ・石狩工水の現状について
 - ・契約水量の平成21年度の取組
 - ・契約水量の確保
 - ・経営の合理化について
 - ・人件費について
 - ・支出の節減
 - ・経営健全化に向けた取組

等について

佐藤 伸弥委員(民主)から、

- 1 工業用水道事業について
 - ・石狩工水の経営状況
 - ・企業誘致との連携
 - ・石狩湾新港地域での地下水利用
 - ・料金の設定
 - ・工業用水への転換誘導策
 - ・今後の取組
- 2 道営電気事業について
 - ・関係機関の協議について

- ・老朽化施設について
- ・老朽化施設の廃止
- ・内部留保資金
- ・その他の施設について
- ・不要機器の取扱い
- ・道営電気事業の今後のあり方

等について

加藤 唯勝委員(自民)から、

- 1 市町村への交付金などについて
 - ・発電用施設所在市町村への交付金など
 - ・平成21年度の交付金額
- 2 高金利企業債について
 - ・平成21年度末の企業債の状況
 - ・高金利企業債の対応
- 3 シューパロ発電所について
 - ・現時点の発電所建設事業費
 - ・建設事業費の財源
 - ・今後の企業債借入額
 - ・シューパロ発電所の売電収入
 - ・発電所完成後の収支見通し
 - ・今後の経費削減の取組
 - ・今後の電気事業の運営について

等について

花岡 ユリ子委員(共産)から、

- 1 工業用水道事業について
 - ・平成21年度決算について
 - ・石狩工水の需要見込み等
 - ・石狩工水に対する出資金
 - ・石狩工水の水需要
 - ・二風谷ダム取水塔撤去工事について
 - ・二風谷ダム取水塔建設費用について
 - ・工業用水道事業の今後の見通し
- 2 入札と契約について
 - ・入札に関する認識
 - ・95%以上の契約数と総額
 - ・契約実態について
 - ・平成21年度における契約状況
 - ・落札率について
 - ・高額工事の入札について
 - ・今後の取組について
- 3 新エネルギーの導入について
 - ・COP10による機運高まり
 - ・新エネルギーの取組
 - ・他県における新エネルギーの導入
 - ・企業局における新エネルギーの導入に向けた

取組

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾振興地域工業用水道管理事務所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民）から、

1 道立病院事業会計について

- ・平成21年度決算について
- ・医業収支について
- ・医業収入増減の原因
- ・外来患者への取組
- ・健康診断などの拡大
- ・医師の確保について
- ・改革プランの収支計画
- ・プライマリ・ケアについて
- ・総合医の確保について
- ・道立病院のあり方

等について

中山 智康委員（民主）から、

1 北海道病院事業会計決算について

- ・地域医療に果たす責任への所見
- ・損益の状況への所見
- ・患者数原因の分析
- ・道立病院における医師確保の考え方
- ・医師確保に向けた勤務環境整備など具体的な取組
- ・道立病院における看護師の充足状況への所見と今後の確保対策
- ・利用率向上も見据えての、今後の病床数の考え方
- ・北海道病院事業改革プランにおける数値目標の今後の見直し
- ・経営形態について
- ・一般会計繰入れ金について
- ・紋別病院の移管合意への所見
- ・広域連合への道の不参加判断の所見
- ・医師等の確保
- ・職員への対応について
- ・改革プラン、数値目標の見直しについて

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

1 道立病院事業会計について

- ・21年度の収支状況

- ・コドモックルの役割
- ・コドモックルの21年度の収支状況
- ・コドモックルにおける患者の受入状況
- ・コドモックルへの地域からの紹介状況
- ・コドモックルにおける取組について
- ・第三次救命救急センターについて
- ・過年度個人医業未収金の残高
- ・未収金の発生防止・回収に向けた具体的な取組について
- ・今後の医師確保の取組
- ・北海道病院事業改革プランの推進

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 道立病院の院内感染対策について

- ・道立病院の院内感染対策をどう講じているか
- ・リンクナースの役割
- ・感染症に対する病院の体制
- ・医療安全対策加算の算定
- ・ICDの必要性について

2 ジェネリック医薬品について

- ・薬品購入単価の差
- ・道立病院におけるジェネリック医薬品の使用状況
- ・ジェネリック医薬品による患者の負担の軽減
- ・ジェネリック医薬品の採用基準
- ・採用基準の検証
- ・今後の目標及び対策

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、地域医師確保推進室長、道立病院室長及び道立病院室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分科会

○9月29日（水） 開議 午後5時50分
散会 午後5時57分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳（自民）

正副委員長の互選

① 分科委員長に内海英徳委員（自民）、分科副委

員長に佐藤伸弥委員（民主）を選出。

- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明、各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、田中芳憲委員（自民）、田島央一委員（民主）、荒島仁委員（公明）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月7日（木） 開議 午後3時41分
散会 午後3時42分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳（自民）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程を決定。

○11月10日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後4時27分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳（自民）

- ① **公安委員会に対する質疑**に入り、

田島 央一委員（民主）から、

- 1 交通行政について
 - ・平成21年度の自動車保管場所証明書の交付件数及び不交付件数
 - ・自動車保管場所証明書の郵送による交付事務に対する認識
 - ・団体へ事務を委託することに対する認識
 - ・インターネット申請に対する認識及び郵送交付やインターネット申請の導入検討に対する所見

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 交通規制と安全対策について
 - ・速度制限の見直し等に係る今日までの経過
 - ・昭和30年代以降における車両台数と運転免許証保有者数の推移
 - ・交通事故の発生状況及び昨年65歳以上の高齢者に係る把握状況

- ・安全運転に向けた意識高揚に対する見解
- ・速度制限と安全確保に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 介護・福祉送迎車両の駐車について
 - ・過去3年間の駐車許可件数の推移と法改正の影響に対する見解
 - ・いわゆる「100メートル規定」の内容と他県の実況及び柔軟な対応に対する認識
 - ・平成21年度から過去3年間における駐車禁止等除外指定車標章交付件数の推移及び歩行困難者の交付件数
 - ・駐車禁止除外標章の対象拡大の周知及び交付件数の増加方策に対する考え方
 - ・歩行困難者の駐車違反取り締まりに対する見解
- 2 自転車と歩行者の安全確保について
 - ・自転車の増加に伴う死傷事故の急増に対する認識
 - ・自転車と歩行者の事故の主な原因
 - ・自転車の車道走行に対する認識及び歩道走行に係る道内生徒の認識
 - ・自転車専用レーンの設置に対する認識
 - ・夜間における無灯火走行自転車の状況
 - ・補償制度に対する認識
 - ・自動車運転免許取得時及び更新時における自転車安全走行講習の必要性

等について、質疑、意見及び要望があり、交通部参事官兼交通企画課長、交通指導課長及び交通規制課長から答弁があって、公安委員会に対する質疑を終結。

- ② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

田中 芳憲委員（自民）から、

- 1 子育て支援について
 - ・本道における過去5年間の出生数
 - ・こにちは赤ちゃん事業の平成19年度からの実施状況とその効果及び未実施市町村の事情
 - ・養育支援訪問事業の平成19年度からの実施状況とその効果及び未実施市町村の事情
 - ・こにちは赤ちゃん事業及び養育支援訪問事業に係る今後の対応に対する部長の見解
 - ・どさんこ・子育て特典制度の趣旨に賛同している自治体や参加企業及び施設等の現状
 - ・事業展開に対する認識
 - ・認証カードの配布手法の把握状況
 - ・制度の改善と参加自治体及び協賛施設拡大に

対する見解

- ・今後の取組に対する部長の見解
- 2 介護に伴う事故防止について
- ・老人施設における報告が必要な事故の内容及び報告手順
 - ・過去3年間の事故発生件数
 - ・昨年度と今年度上半期における事故件数の状況
 - ・平成21年度の報告における事故の内容及び発生場面
 - ・施設種別ごとの発生状況
 - ・月別発生件数と多発時期における分析の状況
 - ・調査結果に基づく各施設への指導状況
 - ・調査結果の積極的な公表に対する部長の見解

等について

佐藤 伸弥委員（民主） から、

- 1 障がい者自立支援法について
- ・地域生活支援事業に係る地域間格差の実態把握と対応方法
 - ・道における事業単価の見直し状況の把握
 - ・市町村に対するこれまでの働きかけと今後の対応
 - ・事業者の事務負担の軽減のための取組と今後の対応
 - ・市町村によって地域生活支援事業の福祉サービスの内容が違ふことに対する道のとらえ方
 - ・法定サービスの市町村格差に対する実態調査の有無及び今後の対応

等について

山本 雅紀委員（自民） から、

- 1 エキノコックス症等感染症対策について
- ・現在の患者数と直近5年間の年次ごとの新たな罹患者数
 - ・エキノコックス症対策連絡会議等の開催状況とその内容及び対策状況
 - ・平成5年以降にキツネの感染率が上昇した原因の分析
 - ・平成10年以降の感染率の推移
 - ・媒介動物疫学調査における過去5年間の検査頭数と虫体確認の比率及び確認体制
 - ・人に対する検査数やキツネの検体数をふやすなど体制強化の必要性
 - ・駆虫薬の散布拡大に対する見解
 - ・平成21年度決算においてエキノコックス症対策費に不用額が生じた理由
 - ・民間団体との連携強化による体制強化策と部

長の決意

- ・H5NI型インフルエンザウイルスの人に対する感染防止のための関係機関との連絡体制及び情報提供の状況
- ・海外における鳥インフルエンザの発生状況と人への感染事例の有無
- ・昨年新型インフルエンザ対策における課題に対する道の認識
- ・抗インフルエンザウイルス薬タミフルの備蓄状況及び新薬の状況
- ・通常のインフルエンザ対策を含めたマニュアル作成の有無と訓練の実施及び人的確保の状況
- ・感染症ウイルス対策における取組に対する部長の見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 地域医療について
- ・国が実施した必要医師数の調査結果における全国と本道の状況
 - ・国の調査結果が道の医師勤務実態調査の結果を上回った理由
 - ・今後の医師確保対策に対する道の取組
 - ・小児救急電話相談事業における道の相談体制及び平成21年度までの相談実績と主な内容
 - ・相談する対象者の年齢
 - ・午後7時から午後11時までの相談時間ごとの状況
 - ・土曜日を相談日とする実施拡大の取組と相談日拡大の効果
 - ・通年実施に向けた道の考え方
 - ・道内の各ドクターヘリにおける平成21年度までの出動件数
 - ・平成21年度においてドクターヘリの出動要請にこたえられなかった件数とその主な理由
 - ・離着陸場の確保と関係機関との連携等の課題に対する道の所見
 - ・夜間運航に対する道の見解
 - ・平成21年度の道補助金の決算状況及び本年度予算措置状況
 - ・ドクターヘリの未整備圏域への導入による救急医療体制の充実に対する道の見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 国民健康保険料（税）の減免について
- ・制度の概要

- ・平成21年度までの過去3カ年における減免規定及び減免実績のある自治体数と減免世帯数及び減免額の推移
 - ・減免世帯数と減免額がふえている要因
 - ・減免実績のある自治体とない自治体の数
 - ・加入世帯に占める減免世帯の比率
 - ・1世帯当たり減免額の北海道全体の状況及び小樽市を含めた後志管内の平成21年度の状況
 - ・道における制度や財政的支援に対する所見
- 2 院内感染対策について
- ・医療安全対策加算の内容
 - ・平成20年度から平成22年度における加算届出医療機関数の推移
 - ・2次医療圏の救急告示病院と災害拠点病院及び感染症病床や結核病床を有する感染症に対応する病院のうち医療安全対策加算届出医療機関数
 - ・道におけるこれまでの取組経過と今後の取組
- 3 人工内耳装用者への助成について
- ・平成21年度の道内における聴覚障がい者数及び人工内耳装用者数
 - ・専門医療機関の配置状況
 - ・通院費助成に対する道の考え方
 - ・他県及び道内市町村における人工内耳の電池交換に対する助成状況
 - ・道と市町村が協力した助成の検討に対する考え方
- 4 要保護者の発見・把握について
- ・生活困窮者のライフライン確保のための国の通知の趣旨及び内容
 - ・暖房等のライフライン確保の対策に対する道の見解
- 5 高齢者施設の防火対策について
- ・今年3月の火災事故以後の国による対策強化の概略
 - ・スプリンクラー設置義務のある施設と義務のない施設の整備状況とその効果
 - ・スプリンクラー以外の消防用設備の整備実績及び今後の整備計画
- 6 高齢者の見守り・安否確認に資する事業について
- ・事業ごとの実施市町村数
 - ・9市における食事・配食サービスの金額と頻度及び利用高齢者数
 - ・小樽市を除く後志管内19町村の7事業の実施

状況

- ・事業を実施していない町村の取組状況
- ・小樽市及び後志管内5町村の見守りに係る事業費と地域支援事業の負担割合
- ・介護保険料に反映しない事業に対する検討と財政支援の必要性

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、地域福祉担当局長、施設運営指導課長、医療業務課長、地域医師確保推進室参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、生活保護担当課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、
大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 北海道グリーンニューディール基金について
 - ・課題解決に向けた基本的な考え方
 - ・基金事業の一部を実施しなかった理由
 - ・補助対象事業に係る採択基準
 - ・事業申請の際の効果の確認方法及び3カ年の二酸化炭素の削減量と雇用人数の見込み
 - ・市町村と民間事業者の申請件数と採択件数及び補助金額に係る割合
 - ・補助事業の民間事業者への優先採択に対する考え
 - ・今後の取組及び基金事業の継続実施に対する部長の見解
- 2 北海道消費者行政活性化基金について
 - ・消費者相談の状況及び基金の活用状況
 - ・地域の相談体制の構築に向けた道の取組
 - ・広域相談体制に係る平成21年度の整備状況及び基金の活用状況
 - ・高齢者に係る消費者被害の現状に対する認識
 - ・市町村における相談窓口の周知に係る取組状況
 - ・相談窓口の連絡先を記載したステッカー等の作成や配布に対する考え方
 - ・基金を活用した消費生活相談体制の整備に向けた今後の取組
- 3 循環資源利用促進税について
 - ・制度発足以降の産業廃棄物の状況及び導入による効果に対する受けとめ
 - ・導入によるリサイクルの状況及びリサイクル推進上の課題

- ・昨年度の基金残高及び今年度の見込み
- ・リサイクル技術開発の研究委託に係る検討状況
- ・基金の活用による積極的な取組に対する部長の見解

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 地球温暖化防止対策について
 - ・温暖化防止対策の取組に係る成果と結果
 - ・道の事務事業に関する実行計画の成果及び市町村の計画策定率が低い理由
 - ・北海道地球温暖化防止活動推進センターの活動による効果
 - ・地球温暖化対策地域協議会に係る取組状況と成果及び道の地球温暖化対策とのかかわり
 - ・グリーンニューディール基金による効果
 - ・新エネルギーの活用に係る現状と計画
 - ・今後の施策展開に対する部長の決意
- 2 交通安全対策について
 - ・道内における今年の交通事故発生状況
 - ・自動車乗車中における死亡事故の実態
 - ・デイライト実施率及び交通安全意識等の向上に係る取組
 - ・安全運転意識の向上策に対する考え方
 - ・北海道における経済活動及び観光振興と交通安全確保の両立に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、地球温暖化対策室長、環境推進課長、循環税担当課長、地球温暖化対策室参事、交通安全対策担当課長及び消費者安全課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月11日（木） 開議 午前10時3分
散会 午後4時28分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 エゾシカの保護管理の目的と内容について
 - ・平成21年度のエゾシカ生息調査に係る各地域ごとの内容
 - ・平成21年度における各地域ごとのエゾシカの狩猟と有害駆除による捕獲頭数
 - ・狩猟の規制緩和に係る成果及びエゾシカ保護管理計画に係る課題等の受けとめ

- ・平成21年度の国と道におけるエゾシカ関連対策費及び各補助金の状況

- 2 エゾシカによる被害の現状と対策について
 - ・被害が減少していない状況に対する認識
 - ・残滓の処理経費の負担に係る考え方
 - ・残滓の処理施設の改善に向けた道の指導に対する見解
 - ・有害駆除における捕獲作業への協力に対する道の認識
 - ・道の総合的な対策に係る予算措置に対する所見
- 3 ハンターの地位向上とエゾシカ対策の再構築について
 - ・鳥獣保護区等における対策に対する考え方
 - ・ハンターの社会的位置づけ及び評価に対する見解
 - ・狩猟者の育成に係る道の考え方
 - ・専門家のハンターによる計画駆除に対する見解
- 4 適切な捕獲計画について
 - ・地域ごとの適正管理頭数
 - ・西部地域における捕獲数に対する分析や評価
 - ・地域事情に合った対策に対する所見
- 5 エゾシカ資源の有効活用について
 - ・関係機関への指導の推進に対する見解
 - ・学校給食や道庁食堂における率先的な活用に対する所見
- 6 鳥獣保護管理専門官の配置について
 - ・総合振興局及び振興局への専門官の配置に対する所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 京極発電所について
 - ・湿原群の状況変化とその要因に対する判断
 - ・希少猛禽類やクマガラの営巣の状況変化及びこれに対する判断
 - ・エゾノレイジンソウの移植に係る検討状況
 - ・ヤマベとイトウの調査結果及びイトウ産卵床の調査未実施の理由
 - ・ペーペナイ川の水質調査結果と保全に対する考え方
 - ・ダム建設による水質への影響
 - ・下部調整池の造成に伴う動植物に与える影響に対する道としての判断及び対応
 - ・環境影響評価法の改正を踏まえた新たな手続への道の対応
- 2 銭函風力発電について

- ・風力発電所建設に係る札幌市の判断に対する道の受けとめ
- ・低周波音による住民の健康への影響に対する対策
- ・低周波音の影響範囲に対する道の受けとめ
- ・住民の健康被害が生じた場合の補償の必要性
- ・石狩海岸の保全に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境基本計画担当課長、水・大気環境担当課長及び特定生物担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

田中 芳憲委員（自民） から、

- 1 広聴業務について
 - ・目的と役割分担
 - ・平成21年度道民意識調査の項目選定の観点と選定手続
 - ・道民意識調査結果の政策形成への反映及び活用状況
 - ・調査項目における設問の設定方法
 - ・道民意識調査の実施方法の見直しに対する見解
 - ・平成21年度における支庁長の広聴活動促進費に係る実績と支庁の地域づくりに対する施策形成の仕組み及び地域づくり連携会議等を支庁長の広聴活動として実施することに対する見解
 - ・広聴業務は相談や苦情に対する業務と同一に論じられないとする考え方に対する見解
 - ・類似業務の集約・一元化の検討に向けた部としての考え方
 - ・広聴業務のあり方検討に対する見解

等について

佐野 法充委員（民主） から、

- 1 北海道の自治のすがたについて
 - ・市町村合併を推進した目的と成果
 - ・現状に対する道の認識と評価及び積み残した課題
 - ・市町村合併に伴う財政支援による市町村財政の状況
 - ・支庁制度改革の目的及び目標
 - ・支庁制度改革の理念に向けた達成状況及び評価
 - ・町村会との対立理由及び解消のための取組に対する考え方
 - ・「自治のかたち円卓会議」等の設置目的と取組

状況及び成果の反映状況

- ・道州制特区の目的と目標及び取組状況
- ・自治の進展に対する成果
- ・道州制特区の成果の具体例及び成果が出なかったものの理由
- ・道州制特区と総合特区の活用方法
- ・平成18年9月22日に取り交わされた「産炭地域活性化基金の取り崩しに関する了解事項」に対する見解
- ・北海道開発法の見直しに係る道の見解

等について

山本 雅紀委員（自民） から、

- 1 本道の人口問題について
 - ・今後の人口推移に対する部長の認識と見解
 - ・道の財政構造に人口減少が影響を与える項目とその内容
 - ・人口定住及び人口移住促進策の道の取組の状況
 - ・「北の大地への交流・定住促進事業費」が平成22年度予算で減少した理由
 - ・総合政策部以外の部局の人口定住や移住促進などの取組状況
 - ・都市部と郡部との人口偏在等の解消策に対するとらえ方とこれまでの対策
 - ・道内179自治体との連携方法
 - ・経済界や民間との連携方法
 - ・「過疎地域自立促進北海道計画」における取組状況
 - ・平成22年度の「北の大地への交流・定住促進事業費」において首都圏でのプロモーション活動を取りやめた理由
 - ・道と各地域が協力した取組に対する見解
 - ・地方自治体のあり方の抜本的な改革を必要とする道経連の考え方に対する部長の見解
 - ・抜本的な自治の見直しに対する部長の見解
 - ・人口定住及び移住促進に関するアクションプランの策定と最重要政策への位置づけに対する部長の見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 地域交通対策について
 - ・道内のバス路線維持に係る系統数の推移
 - ・国と道及び市町村の負担の推移
 - ・各自治体におけるコミュニティバスの運行状況と道の認識
 - ・過疎市町村などにおけるバス路線の状況に対

する道の認識と対応

2 市町村合併について

- ・道内におけるこれまでの市町村合併の状況
- ・合併に伴う住民サービスの変化の把握方法とその対策
- ・合併による効果が得られていないことに対する状況の把握とその対策
- ・道内の合併に伴う国からの財政支援措置の状況と今後の見込み
- ・道独自の合併推進支援策に係る執行額及び今後の道費の見込み
- ・合併した市町村の財政状況に係る道としての分析

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部地域振興監、知事室次長、計画推進局長、地域づくり支援局長、地域行政局長、地域主権局長、地域活力担当局長、広域連携担当局長、広報広聴課長、道政相談センター所長、地域交通課長、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

田中 芳憲委員（自民） から、

1 財務会計事務の指導について

- ・監査結果の指摘事項に基本的な事務処理の誤りが目立つことに対する受けとめ
- ・道の出先機関や所管機関に対する実地検査及び指導の状況
- ・一つの機関が数年にわたり同様の不適切な事務処理を行っていることに対する受けとめ
- ・事務処理能力向上のための研修の実施状況及び研修のあり方に係る検討の必要性
- ・契約手続の見直しを検討すべきとの考えに対する見解
- ・今後の具体的な意見や要望の聞き取り方法に対する見解
- ・職員の財務事務処理能力向上に向けた取組に対する見解

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

1 入札事務手続等に係る監査結果報告について

- ・最低制限価格を低く算定したことから落札者から除外すべき入札者を落札者とした事務処理方法に対する見解
- ・積算の相違に伴う損失等に対する認識

- ・入札保証金納付免除要件に該当しない入札者を免除した場合の処理方法に対する見解
- ・入札保証金の納付免除の必要性に対する見解
- ・工事代金の二重払いが生じた理由と相手方の対応を含めた処理状況
- ・事務処理手続における誤りに対する認識
- ・チェック体制等に対する認識と今後の指導

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 中小企業の受注拡大について

- ・平成21年度までの過去5年間における道庁全体の中小企業者の受注率の推移
- ・平成21年度までの過去5年間における官工需特定品目における中小企業者の受注額の推移
- ・中小企業者の受注実績のうち役務の受注率が低い理由
- ・中小企業者における官工需特定品目の受注実績が伸びない理由
- ・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度が導入されている契約の種類
- ・平成21年度の庁舎等の清掃及び警備業務における最低制限価格を下回った入札数と今後の対策

2 人材派遣契約について

- ・総務業務に係る派遣労働者の契約額の改善結果
- ・平成20年度から平成22年度における派遣労働者数の推移及び他の業務における派遣労働者数の推移
- ・平成20年度の他県における派遣労働の拡大及び縮小の状況
- ・労働者派遣契約を適正に執行するため発出した通知の内容と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、総務課長、指導検査担当課長及び特別検査担当課長から答弁があつて、出納局に対する質疑を終結。

④ 監査委員事務局所管に対する質疑に入り、

田中 芳憲委員（自民） から、

1 監査の進め方について

- ・平成21年度の法令等の違反及び予算の目的外使用等に係る是正や改善事項に対する受けとめ
- ・指摘等を受けた事項に対する改善の状況
- ・道から補助金等を受けている団体に対する直接的な監査の実施状況
- ・平成21年度予算において補助対象団体に対し

て行った監査の視点

- ・道費負担教員の給与に係る監査の実施状況
- ・監査方法の改善状況と現在の実施状況
- ・札幌市の監査委員による監査の実施状況
- ・教職員の職務専念義務違反に係る市町村の監査委員と連携した監査の実施に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長、定期監査室長、監査第四課長及び総括監査課監査参事から答弁が
あつて、監査委員事務局に対する質疑を終結。

⑤ **総務部所管に対する質疑**に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

1 庁舎警備業務について

- ・平成21年度の全庁の警備委託の状況とその経費
- ・有人警備から機械警備への切りかえによる経費の削減額
- ・今後の庁舎警備のあり方
- ・機械警備への移行による経費の削減見込み
- ・来年度の機械警備への移行施設数及び残りの施設の移行時期
- ・機械警備への移行に伴う雇用への影響
- ・最低制限価格の設定に係る他府県の状況
- ・最低制限価格の引き上げに対する見解及び引き上げ時期と引き上げ額に対する考え方
- ・機械警備を最低制限価格制度の対象とすることに対する見解

2 財政運営について

- ・平成21年度における道債の目的別発行状況及び道債残高の内容
- ・公共事業評価のこれまでの実施事業本数と休止や中止された公共事業の件数
- ・平成21年度公共事業再評価及び平成22年度国費要望に係る事前評価の評価結果に対する認識
- ・その時々々の景気経済情勢を踏まえた道単独投資予算の必要性に対する見解
- ・今後の財政運営の取組に対する考え方

3 札幌医科大学の施設整備について

- ・庁内プロジェクトチームにおける施設整備のあり方の検討状況
- ・現有施設の課題に対する認識
- ・プロジェクトチームが想定している施設規模の方向性
- ・入学定員を125人に設定した考え方及び必要な教員を確保した場合の影響
- ・移転改築の場合の整備場所に対する考え方

・今後の進め方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長兼
大学法人運営支援室長、行政改革局長、財政局長、財政企画担当
局長兼財政課長、総務課長、大学法人運営支援室参事及び行政改
革課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

〇11月12日（金）

開議 午前10時2分

散会 午後4時24分

第1委員会室

第1分科委員長

内海 英徳（自民）

① **総務部所管に対する質疑**を続行し、

佐藤 伸弥委員（民主） から、

1 自動車税の課税免除について

- ・身体に障がいを持つ方に対する周知方法及び免除を必要とする方に係る適用状況に対する認識
- ・社会福祉施設等に対する周知方法及び今後の対処方法
- ・事業者に対する周知徹底や全道調査の実施など今後の取組

等について

田島 央一委員（民主） から、

1 札幌医科大学について

- ・法人移行後の運営費交付金の充当状況
- ・離島地域医療教育実習の評価と認識及び実習の受け皿となっている医学部附属臨海医学研究所の役割に対する認識
- ・臨海医学研究所の今後のあり方に対する認識

2 非常勤行政委員について

- ・業務実態等を明らかにすることに対する見解
- ・委員報酬の見直しに対する課題
- ・委員報酬見直し案提示の時期及び今後の取組に対する所見

等について

北 準一委員（民主） から、

1 道財政について

- ・道税収入未済額の平成21年度の状況及び各年度の推移
- ・自動車税の徴収対策とその効果及び未納者の実態
- ・個人道民税の未済額が急増している要因とこれまでの対応及び今後の取組
- ・三位一体改革前の平成15年度から昨年度まで

の道の地方交付税額の推移

- ・地方交付税の配分を面積重視とすることに対する所見及び今後の対応
- ・地方交付税を含めた一般財源の確保に向けた対応に対する認識

等について

佐野 法充委員（民主） から、

1 地方財政制度と道財政の運営について

- ・道債借りかえの推移と今後の見込み
- ・道債償還計画の適切性に対する認識
- ・道債残高と債務負担行為の設定に伴う負担額
- ・公営企業会計における借入額及び関与団体への貸付額の状況
- ・道債残高の金利別内訳の状況
- ・高金利道債の繰り上げ償還拡充の見通し及び金利差分の交付税措置を国へ要望することに対する見解
- ・退職手当所要額の推移と今後の対応
- ・職員公宅や道営住宅の管理戸数と修繕費の推移及び今後の見通し
- ・交付税特別会計において地方が負担する借入金のうち道の負担額の試算及び償還する場合の償還方法に対する見解
- ・地方財政が抱える問題解決のための臨時財政対策債の有効性に対する認識
- ・交付税率の引き上げ及び地方消費税の配分額を変更することに対する認識
- ・臨時財政対策債の道債残高における割合及び実質公債費比率への影響に対する考え方

等について

三津 丈夫委員（民主） から、

1 公用車の交通事故等について

- ・直近3カ年の交通事故発生件数と損害賠償額の状況
- ・事故発生要因と事故防止に向けた指導状況
- ・他都府県における自動車任意保険加入状況
- ・自動車保険加入に対する道の考え方

2 未利用地の売り払いについて

- ・売り払い対象未利用地の状況
- ・売却促進に係る取組と今後の方策
- ・宅建協会との協議による土地売買手法の検討を行うことに対する見解

3 道有著作権の利用許諾について

- ・利用許諾状況及び利用許諾先の状況
- ・利用許諾料の算定方法等の根拠

・許諾先団体における販売先

・道が許諾する場合の要件

・公益法人の出版事業に係る収支状況

・利用許諾している法人名及び当該団体への道職員の再就職の状況

・公益法人が道有著作権を利用して多額の収益を上げることに対する道の認識

・許諾先団体に対する過剰な便宜に対する認識

・利用許諾の見直しに対する見解

4 決算剰余金について

・剰余金が生じた理由及び予算執行制限の必要性

5 積立財産運用型基金の運用について

・繰りかえ運用を行っている基金及び平成21年度末残高と繰りかえ運用額

・基金という形態の必要性

・基金を廃止して運用益相当額を毎年予算措置することに対する見解

・繰りかえ運用の早期解消を目指すことに対する見解

・繰りかえ運用を続けることによる財政運営上の問題に対する認識

等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 道庁改革について

・高橋道政における行財政改革の実績に対する認識

・「財政立て直しプラン」及び「新たな行財政改革の取組」の目標達成状況

・職員事務センターと会計事務センターにおける業務内容及び総務業務の集約に伴う費用対効果

・内部管理事務以外の業務の集約状況

・コンパクト道庁の実現に向けたこれまでの検討状況と今後の取組に対する所見

・道の資金管理の現状、総務部と関係各部による複雑な資金管理方法が長年行われてきた理由

・指定金融機関の北洋銀行における銀行等引受債や一時借入金の利率設定などの状況

・昨年度における一時借り入れと起債の状況

・日々の金利情勢に応じた柔軟な資金調達の実施に対する部長の考え

・基金の合同預託に対する部長の見解

・合同預託による基金の管理と運用の改善に対する部長の見解

・庁舎や公宅の建設及び維持管理の所管が分散

している理由

- ・財産管理事務の一元化や民間開放に係る検討状況及び現行体制の抜本的な見直しに対する考え
- ・遊休資産に係るこれまでの売却や有効活用の実績及び東京事務所の検討状況を含めた今後の取組
- ・財政健全化に向けた今後の行財政改革の取組に対する部長の所見と決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 道の職員住宅の活用について
 - ・道職員住宅の管理戸数や空き戸数の平成17年と平成21年及び平成22年との比較
 - ・職員の居住以外の活用に対する管理規定上の手続
 - ・第2種普通財産への用途変更を行った旧職員住宅の年度推移
 - ・空き公宅の有効活用に対する所見
- 2 所得税法第56条について
 - ・事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例に対する道の理解
 - ・規定の道税への影響
 - ・国への見直しの要望に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長兼大学法人運営支援室長、行政改革局長、人事局長、財政局長、人事・職員担当局長、財政企画担当局長兼財政課長、総務課長、財産管理担当課長、大学法人運営支援室参事、法人団体課長、職員事務センター長、人事課長、給与・服務担当課長、職員厚生課長、資金・調整担当課長、税務課長、納税推進担当課長及び課税対策担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月29日（水） 開議 午後 5 時52分
散会 午後 5 時58分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に田村龍治委員（民主）、分科副委員長に小松茂委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に堀井学委員（自民）、中山智康委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、織田展嘉委員（加計）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月7日（木） 開議 午後 3 時42分
散会 午後 3 時43分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程を決定。

○11月10日（水） 開議 午前10時 2 分
散会 午後 3 時56分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、**藤沢 澄雄委員（自民）** から、

- 1 公物管理パトロールの民間委託について
 - ・平成20年度と21年度における道路管理パトロール委託費の決算額
 - ・道路管理パトロールの実施状況及び異常気象時における課題と今後の対応
 - ・河川等における委託可能範囲の現地調査等の進捗状況及び異常時のパトロールのあり方等を検討した上での河川等パトロールの民間委託実施に向けた考え
- 2 公共土木施設の維持管理について
 - ・平成21年度における維持管理費の決算額及びピーク時との比較
 - ・「公共土木施設の維持管理基本方針」における維持管理の実施基準並びに実施計画の実施状況の把握・検証の状況及び検証結果の計画へ

の反映状況

- ・今後の維持管理費予算の増額に対する部長の見解
- 3 道営住宅における指定管理者制度について
- ・平成22年度の公募地区数拡大の状況
 - ・過去の公募状況を踏まえた今回の見直し状況及び公募条件の見直しによる前回と比較した応募状況
 - ・提案内容の審査方法と選定結果
 - ・応募者がいなかった要因
 - ・道として指定管理者への現地における適切な指導・助言などフォローアップに対する見解
 - ・指定管理者のスキルアップに向けた支援の取組状況
 - ・指定管理者への参入拡大に向けた今後の取組

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 HACについて
- ・事業プラン案の策定がおくれたことに対する部長の認識
 - ・格納庫に係るA-netとの協議内容と初期投資における道及び札幌市の補助額減の可能性
 - ・札幌市との分担額の算出根拠
 - ・リース機材買い取りに当たっての借り入れに対する道としての考え
 - ・新機購入に対する所見
 - ・道からの出向職員数と役割及び新体制移行後の考え
 - ・出資に係る関係自治体・経済界との協議状況及び経済界が想定する出資企業と道外企業の有無
 - ・見直し路線の直近1年の旅客数と利用率
 - ・道外路線に係る関係自治体・経済界との協議状況
 - ・新たな経営体制に向けたスケジュール及び筆頭株主としての道の責任と決意

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 道内港湾の振興について
- ・本道・本州間における機関別輸送量の実態及びフェリーの就航状況と休廃止の状況
 - ・「北海道の港湾振興ビジョン」における道と港湾管理者の役割
 - ・港湾を取り巻く国の動きに対する道の対応状況
 - ・国際バルク戦略港湾の選定に向けた港湾管理

者との連携による今後のスケジュールと道の対応方針及び第2回プレゼンテーションへの知事の参加

- ・昨年10月の「北海道の港湾振興ビジョン」策定に至った背景及びビジョンを踏まえた道としての考えと役割
- ・「北海道港湾連絡協議会」の開催状況及びテーマ
- ・総合振興局等と港湾管理者との連携強化
- ・「道央圏港湾の広域連携のための協議会」への道の取組
- ・重点港湾に選定されなかった港湾への対応

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 道営住宅の管理について
- ・平成21年度の家賃及び駐車場使用料の収納状況と前年度との比較
 - ・21年度における悪質滞納者への対応状況
 - ・収入未済額の解消に向けた今年度の取組
 - ・高齢者のみの世帯数とそのうちの単身世帯の内訳及び高齢者が安心して暮らせるためのこれまでの取組
 - ・良好なコミュニティ形成に向けた取組状況
 - ・今後の良好なコミュニティの形成を図るための整備に対する考え
- 2 下水道事業について
- ・「全道みな下水道構想」の進捗状況及び都市部と町村部の違い
 - ・人口減少下における合併浄化槽への汚水処理整備手法の転換に対する所見
 - ・下水道整備による市町村財政への影響に対する認識
 - ・今後の市町村への指導方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、空港港湾局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、総務課長、建設政策課長、物流港湾課長、空港活性化推進室参事、道路課長、公園下水道担当課長、住宅課長及び住宅管理対策担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管の質疑**に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 エゾシカによる森林被害防止対策について
- ・過去5年間の森林被害の状況
 - ・3年間のエゾシカ被害防止対策に係る事業の内容と平成21年度の実績

- ・森林の被害面積や被害額の調査方法
 - ・21年被害額に対する道の受けとめ
 - ・調査方法の見直しに対する見解及び見直しの時期
 - ・各関係先との連携による今後の取組
- 2 林業従事者の育成確保と安全対策について
- ・本道における林業従事者数及び年齢構成の推移
 - ・新規参入に向けた道の取組状況
 - ・国の緑の雇用担い手対策事業における道内での取組状況とその成果
 - ・新規参入者特に若年者の定着促進への取組内容とその成果及び定着率の向上を図るための今後の取組
 - ・最近の林業労働災害の発生状況とその原因
 - ・労働安全対策に係る道の取組
 - ・労働安全対策を含めた今後の林業従事者の育成確保に向けた道の考え方

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 マツカワの消費拡大対策について
- ・単価低下の要因に対する見解
 - ・マツカワと競合魚種の評価に対するイベント参加者等の意見
 - ・消費流通対策への取組の方向性
 - ・消費拡大に向けた関係者との連携など今後の取組内容
- 2 木質ペレットの利用拡大について
- ・平成21年度の生産能力と生産実績の現状に対する道の認識
 - ・利用拡大に向けた道の取組状況
 - ・北海道木質ペレット推進協議会が実施した燃焼機器展示会の成果と参加者の意見
 - ・利用拡大に向けた分析調査の方法等に対する考え
 - ・集中的な利用による利用拡大に向けた取組に対する道の見解

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 道南太平洋海域におけるスケトウダラTACについて
- ・配分調整による有効利用の具体的な対応内容と消化状況
 - ・国に対する期中改定の実施に向けた働きかけの対応状況
 - ・平成21年の漁期状況による有効利用の検討概

要及び22年漁期の現在の漁獲状況と今後の漁模様の見直し

- ・11月の操業状況と今後の対応、スケトウダラ資源の推移と今後の国におけるTAC枠拡大の可能性
- ・配分比率の見直しに係る関係団体の動向とそれに対する道の対応内容
- ・漁業実態に即したTAC枠の弾力的な運用への要望に対する道の対応

等について

織田 展嘉委員（公明） から、

- 1 水産資源の適切な管理などについて
- ・水産業をめぐる環境変化が及ぼす影響及び道としての取組に対する基本的な認識
 - ・水産行政における資源管理や維持増大等の事業の位置づけ及び漁業関連団体などとの連携に対する行政の役割への認識と取組方針
 - ・資源管理や栽培漁業関連予算の現状と今後の方向性
 - ・道の調査研究体制などの概要及び成果の活用策並びに調査研究機器等の整備状況
 - ・ロシアとの共同研究の現状と課題
 - ・国の定めたTAC対象魚種の北海道周辺海域における有効性
 - ・TACの管理手法に対する漁業者等の意見や要望内容及び個別TAC導入の是非に係る道の考え
 - ・本道における回復計画の特徴的な取組事例
 - ・漁業取締状況と今後の体制強化への取組
 - ・道の遊漁に対する基本的な考え方及び被害状況と防止対策
 - ・最近3年間のトドによる被害状況とその対策及び今後の取組
 - ・第5次栽培漁業基本計画での対象魚種の選定及び栽培手法などの経緯や成果並びに第6次計画における成果や課題の反映状況と今後の取組
 - ・マツカワの栽培魚種としての定着に向けた課題に対する今後の取組
 - ・石狩湾系ニシンの種苗生産及び需要拡大への支援対策
 - ・森林と海とを一体として保全する取組の現状と成果及び課題
 - ・水産林務行政の組織機構等の新たなあり方
 - ・戸別所得補償制度に係る関係者の受けとめと補償制度本格実施による効果への道としての

期待並びに補償基準とコスト対策において申請者数が低いことに対する道の考え及びコスト対策事業への加入促進に向けた道の取組

- ・水産行政の今後の展開に対する部長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産食品担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、漁業管理課長、指導取締・内水担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管の質疑に入り、

堀井 学委員（自民）から、

1 農業改良資金について

- ・最近3カ年間の融資実績
- ・資金利用が落ち込んだ原因に対する認識
- ・制度改正の背景及びポイント
- ・新たな農業改良資金に対する道の役割
- ・既貸付資金の債権管理の取扱い及び残高と償還計画

- ・平成21年度の収入未済額が多額になった理由
- ・債権管理に対する今後の対応

2 農産物の付加価値向上について

- ・平成19年度から21年度までの農産物の付加価値向上推進事業の成果と今後の課題
- ・20年度及び21年度の農業派生型産業振興推進事業の成果と今後の課題
- ・農産物加工施設に対するここ3カ年の助成実績と主な事例
- ・「食クラスター」・「農商工連携」及び「6次産業」それぞれの目的と違い
- ・道の食クラスターへの参画方法及び役割
- ・農産物の付加価値向上に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部食の安全推進監、食の安全推進局長、経営支援担当局長、食品政策課長、農業金融担当課長及び農業支援課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（木） 開議 午前10時4分
散会 午後4時45分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

① 農政部所管の質疑を続行し、

岡田 篤委員（民主）から、

1 獣医師の確保策について

- ・北海道における獣医師の現状の把握状況
- ・将来予測に対する認識
- ・道職員獣医師の平成21年度の初任給調整手当の受給者数と支給総額及び処遇改善等確保に向けた取組
- ・産業動物獣医師の確保に向けた今後の取組

2 中山間地域直接支払交付金と農地・水・環境保全向上対策について

- ・それぞれの事業の平成21年度における実施市町村数と国費及び道費の投入額
- ・二つの事業に交付している道費分に対する効果検証や監査の実施状況及び重複地域の実態把握状況
- ・重複地域における農協の事務処理の実態に対する道の認識
- ・実態の把握方法も含めた事業一本化に向けた国への働きかけへの見解

3 道有著作物の利用実態について

- ・北海道農業改良普及協会と北海道農業土木協会への利用許諾の経緯
- ・2団体における道職員OBの在籍実態及び正規職員数
- ・著作物を作成した道職員の人件費をカウントした場合の全体作成金額
- ・著作権利用許諾料率設定の妥当性の認識
- ・許諾先の販売価格に対する道の認識
- ・農業農村整備事業計画マニュアルを道が発行せず許諾している事情
- ・利用許諾の全面的な見直しに対する見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 ホッカイドウ競馬について

- ・現在の発売状況及び他主催者の発売状況
- ・新たな計画の策定スケジュール
- ・計画策定に当たっての産地からの意見及びその反映状況
- ・施設整備の必要性に対する認識
- ・発売拡大に向けた取組及びJRAとの協議の見通し
- ・札幌開催に対する考え及び門別開催と比較した割り増し費用
- ・新たな計画策定に当たっての中期的収支見通しに対する道の考え方

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 農地保有合理化事業について
 - ・10年間における道内の農地売買による流動化面積とそのうち農地保有合理化事業を活用した面積及びそれが全国面積に占める割合
 - ・都府県との事業活用状況の違い
 - ・事業仕分けによる借入資金の基金を国庫に返還させたことに伴う国の平成22年度の対応と23年度に向けた考え
 - ・農地保有合理化促進事業強化基金造成事業等に対する会計検査院の指摘事項
 - ・農地保有合理化法人機能強化事業に対する会計検査院の指摘事項
 - ・農場リース事業の成果
 - ・耕種型農場リース事業の導入に向けた部長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、競馬事業室長、生産技術担当局長、活性化支援担当局長、農政課長、競馬事業室参事、畜産振興課長、家畜衛生担当課長、農業経営課長、資源保全担当課長及び農村計画課長から答弁があつて、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管の質疑**に入り、

堀井 学委員（自民） から、

- 1 道産品販路拡大について
 - ・関連する各事業予算の主な内容と目的
 - ・北海道どさんこプラザの平成21年度の売上額及び道への収入額並びに取扱い商品数及び店頭販売に当たっての応募条件や手続等
 - ・首都圏以外での展開に向けた今後の取組
 - ・取引商談会実施に向けた広報・周知などの取組状況
 - ・食の達人が推薦する北のハイグレード食品発信事業の進捗状況
 - ・中小企業商品力等向上支援事業における相談会開催状況とフォローアップの状況
 - ・本年度これから実施される事業への決意と道産品販路拡大に向けた熱意
- 2 観光振興について
 - ・道内旅行促進キャンペーンに係る3事業に対する期待する効果及び「泊まるたび、巡るたび。北海道キャンペーン」の実施状況
 - ・「もうひと旅！北海道キャンペーン」への道内宿泊施設の参加状況及びプレゼントの捻出方法と商品内容

- ・道内旅行の需要喚起に対する道の見解
- ・道外旅行者向けの施策である観光プロモーション特別対策事業の規模と目的及び参加旅行代理店による誘客数や事業成果と評価
- ・観光プロモーション事業の本年度の取組と道外誘客に向けた見解
- ・外国旅行者向け施策「宝の蔵・北海道」国際観光新規市場開拓促進事業のテレビ番組放送や旅行雑誌に係る広告費用及び放送・掲載回数
- ・シンガポールにおけるプロモーション事業への反応とその後の集客の推移及び活動継続に対する見解
- ・北海道運輸局が実施した外国人旅行者の受け入れ環境整備に係る実態調査の把握状況
- ・国の緊急雇用対策交付金を活用した外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けた事業内容及び雇用規模・期間と雇用人材の対象
- ・外国語表記の取組に対する見解
- ・銀聯カードの普及状況と経済効果
- ・本年度これから実施される事業の取組及び平成23年度に向けた観光局の意気込み

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 観光振興について
 - ・観光に係る道の認識、道と北海道観光振興機構の役割分担の違い並びに具体的な事業内容及び現在の予算上での分類の状況
 - ・観光プロモーションと観光地づくりに係る現行の事業予算配分を見直すことに対する見解及び現状の予算配分に対する認識
 - ・観光プロモーション事業費とは別に他事業経費を確保する可能性
 - ・観光プロモーション効果による外国人観光客増加に伴う経済効果及びリピート率を高める施策に対する見解
 - ・真のリーディング産業へ育成することへの決意と平成24年度の目標達成に向けた意気込み

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 新商品のトライアル制度について
 - ・制度実施に至った背景と目的
 - ・道みずからが対象商品を購入することによる影響
 - ・道内中小企業者等への制度の周知方法
 - ・開始時期とこれまでの応募数及び認定数

- ・道における認定商品の購入実績及び各部署に対する周知方法
- ・認定を受けた企業での事業成果への評価及び道としての評価
- ・本制度の成果に対する認識
- ・発注部局と企業とのマッチング方法の具体策
- ・認定審査時における各部署の購入希望の把握

等について

池田 隆一委員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・昨年度の統計上の完全失業率の動きの分析
 - ・雇用創出推進計画の取組結果の課題と問題の総括及び本年度の取組への反映状況
 - ・昨年度の雇用対策予算及び国費と道費の内訳
 - ・道内における季節労働者数の推移及びこれまでの季節労働者対策に対する道の取組と通年雇用化の改善状況
 - ・季節労働者対策の今後の取組
 - ・本年3月に大学や高校を新規に卒業した者の就職状況
 - ・来春新規高卒予定者の就職状況及びそれらに対して今年度道が行っている対策
 - ・本州企業の説明会や面接会の道内開催に向けた働きかけなどの対策に対する考え
 - ・雇用状況改善に向けた今後の取組に対する部長の決意
- 2 観光対策について
 - ・昨年度道内への観光客入り込み数が減少したことと平成11年以後減少傾向が続いていることに対する分析
 - ・道南・道東の入り込み数大幅減の理由
 - ・道内の入り込み数を伸ばすために道が講じてきた対策
 - ・宿泊地での地域ぐるみの魅力向上に向けた取組
 - ・国内旅行社の安価な旅行費用が道内観光関連業者に与える影響の把握状況
 - ・道として道内旅行社に道外向けツアーを募集させた目的と予算規模及び実績や課題
 - ・道内旅行社による商品開発の今後の取組
 - ・外国人観光客の主な国別の入り込み実績と道内観光での交通手段
 - ・外国人観光客のレンタカー観光への対応策の必要性の見解
 - ・今後に向けた道内観光の振興策に対しての部の決意

等について

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 中小企業問題と道内観光振興について
 - ・TPP問題に係る道内への影響に対する部長の見解
 - ・平成21年度に拡充した融資制度の利用実績
 - ・21年度の道信用保証協会における緊急保証制度の実績及び保証債務の代位弁済の増加程度とその発生原因や業種の分析
 - ・一連の金融対策の効果に係る道としての総括
 - ・地域の魅力ある観光資源づくりへの取組に対する道のこれまでの支援
 - ・道内各地域の特色を生かした観光地づくりの推進方法

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 雇用創出の実態について
 - ・北海道雇用創出基本計画の目標を下回っている要因の認識及び新規分野において目標を下回った要因
 - ・就業促進策が目標を大きく下回った要因の分析
 - ・各高等技術専門学院における不適切な契約事務となった原因把握と是正に向けた取組
 - ・緊急非正規労働者マッチング促進事業の検証内容
 - ・北海道雇用創出基本計画の今後の取組
 - ・道の非正規職員の勤務実態
 - ・季節労働者の雇用関連交付事業での就労実態における道の把握状況
 - ・冬期間の就労機会確保に道が果たす役割への見解
- 2 中小企業近代化資金について
 - ・中小企業高度化資金貸付金の収入未済額に対する現状認識及び延滞債権の実態の把握
 - ・延滞債権回収委託業務に対する委託料と回収実績
 - ・回収見込みのない貸付金の不納欠損後の取扱
 - ・中小企業高度化資金制度の改善に係る国への働きかけに対する見解

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 観光振興について
 - ・国の観光カリスマ塾の道内での開催状況
 - ・国の観光地域づくり人材支援事業の目的や内容と小樽観光大学校の取組事例
 - ・国の児童・生徒によるボランティアガイド普

及促進事業を実施している松前町ツーリズム推進協議会の取組内容

- ・道内における観光の検定制度等の実施状況
- ・北の観光リーダー養成セミナーの内容と成果
- ・観光の人材育成を行う関係機関での情報の共有化に対する見解
- ・地域の観光協会の活動状況
- ・地域の観光団体を活性化するための取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、観光局長、商工局長、労働局長、国際観光担当局長、職業能力担当局長、観光局参事、商工金融課長、経営支援担当課長、金融担当課長、商業経済交流課長、雇用労政課長、緊急雇用担当課長及び就業支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

○11月12日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後4時17分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

① **教育委員会所管の質疑**に入り、

堀井 学委員（自民） から、

1 学力向上について

- ・全国学力・学習状況調査開始年からの小中学校の調査結果
- ・平成22年度調査結果の受けとめ
- ・学力向上対策事業に係る21年度新規事業に対する分析及び評価
- ・教育界全体で共通目標を掲げることへの見解
- ・22年度の取組において定めた具体的目標
- ・広く道民に理解と協力を得るための発信をすることへの見解
- ・23年度に向けた教育長の決意

2 スポーツ振興について

- ・これまでの予算の推移
- ・少年団スポーツにかかわる事業と競技人口拡大や指導者育成等を図るような事業における予算の措置状況
- ・地域における冬季スポーツ振興モデル事業の道としての評価及び事業終了の理由並びに帯広市や余市町からの事業報告と事業評価の内容
- ・今後の事業展開及び事業復活の可能性
- ・スポーツ競技力向上推進費補助金の事業内訳及び選手強化事業の配分方法や使途基準並び

に平成22年度の予算措置状況と一人当たりの単価

- ・北海道の競技力向上を図るための医・科学分野の充実強化に対する見解及び22年度の予算措置状況
- ・今後のスポーツ振興に対する教育長の見解等について

滝口 信喜委員（民主） から、

1 「子どもの貧困」の実態について

- ・堺市や札幌市の調査結果に係る報道に対する認識
- ・道内の生活保護世帯の生徒の高校進学率
- ・余市町と釧路町で行われる進学支援事業の内容と課題及び今後の展望
- ・事業検討会の道教委での担当窓口
- ・道教委としての今後の取組の考え方
- ・就学援助の受給率の推移に対する認識
- ・道内における準要保護の認定基準及び統一的な基準の設定に対する道教委の考え
- ・授業料無償化に対する道教委としての評価及び給付型奨学金制度創設に向けた文部科学省の取組と道教委の見解
- ・社会問題・教育上の重要な問題との認識に対する道教委の受けとめ
- ・子どもの貧困に係る実態調査及び関係機関と連携した検討の必要性

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

1 ネットパトロールについて

- ・ネットパトロール事業の概要
- ・見つけた情報の個人情報の取扱い
- ・不適切な書き込み事例の傾向及び具体的な事例並びに不適切事例を発見した場合の対応
- ・高校生に対する指導内容及び他の学校種別での指導内容
- ・携帯電話のフィルタリング・サービスに対する保護者への意識啓発の取組と改善状況及びさらなる取組強化に対する見解並びにネットパトロール結果の周知方法
- ・マスコミを活用した意識啓発の取組への見解
- ・事業の継続に対する教育長の見解

2 教育の日について

- ・都府県や道内市町村での制定状況
- ・「北海道教育の日」に対する道教委のかかわり
- ・平成21年度実施された協賛事業及び道教委が

企画し参画した協賛事業とその効果

- ・21年度に道教委として重点的に取り組むべきであった教育課題及び協賛事業の企画するに当たっての検討の観点
- ・今後の取組に係る教育長の見解

等について

池田 隆一委員（民主） から、

1 教職員の超勤問題と校務システムについて

- ・教職員の超勤の実態
- ・精神性疾患による長欠等の実態
- ・希望降任の実態及び主な理由並びに道教委の認識
- ・超勤解消策の提示の有無
- ・超勤に係る職員団体との交渉状況
- ・校務システムの概要
- ・データセンターの設置箇所とデータ管理方法及び導入に当たって小中学校に対する運営費等の考え
- ・個人情報の漏洩に対する考え
- ・個人情報保護に対する道教委の考え
- ・校務システムの導入が多忙化や超勤の縮減となる根拠及び懸念される点の分析
- ・校務システム導入の見直しと教職員の増員に対する教育長の見解

2 教育委員会のあり方について

- ・教育委員会の目的や役割
- ・昨年度の開催状況の概要や審議にかかる平均時間
- ・公開状況
- ・会議録の委員名の記載方法
- ・会議録における発言者の公表に対する考え
- ・報告案件と議決案件の違いと報告案件の処理方法
- ・教育委員会における情報提供制度案件の取扱い
- ・通報制度の対象範囲や対象者の設定理由及び制度導入に当たって人権擁護機関へ訴えられていること並びに報告案件とした理由などに対する教育長の見解
- ・道立及び市町村立学校の教職員のみを情報提供制度の適用範囲とした理由
- ・通報制度撤回に対する教育長の見解
- ・教育委員会の今後のあり方に対する教育長の見解

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 アイヌ教育について

- ・学校教育で取り組む意義についての見解
- ・小中学校における取扱う授業時間とその内容及び人権の科目での取扱い状況
- ・総合的な学習時間で実施している学校の割合
- ・学校におけるアイヌ文化振興・研究推進機構作成の副読本の活用状況
- ・教員研修の実態
- ・指定地域における事業の内容
- ・学校教育においてより積極的に推進されるための今後の取組

2 奨学金貸付金の未収金について

- ・道教委や旧日本育英会が行っていた奨学金事業及び北海道高等学校奨学会が行っている奨学金事業の活用状況並びに各資金の具体的な償還方法
- ・進学及び就職していない場合の償還の扱い
- ・1人当たりの月額貸付金額
- ・道教委が行っていた学資金貸付事業の償還金の収納状況
- ・長期滞納の状況及び滞納理由
- ・未納者に対する督促の対応状況
- ・奨学金返還未納者に対する今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、学校教育局次長、総務課長、教育政策課長、教職員課長、教職員課制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、学校教育局参事（生徒指導・学校安全）、教育職員局参事及び福利課長から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月19日（金） 開議 午前10時21分
散会 午前11時50分
第1委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**柿木 克弘委員（自民）** から、

- 1 財政運営について
 - ・今後の知事の財政運営に取り組む考え方
- 2 札幌医科大学の施設整備について
 - ・施設整備場所についての知事の見解
 - ・整備に向けた知事の判断

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 道有著作権の利用許諾について
 - ・道有著作権の利用許諾にかかる全庁的な見直しについて
- 2 北海道の自治のすがたについて
 - ・市町村合併に対する認識と評価
 - ・市町村への支援
 - ・支庁制度改革の目的
 - ・支庁制度改革の3つの理念について
 - ・町村会への対応について
 - ・土木現業所の取扱い
 - ・土木現業所などの名称変更
 - ・道州制特区について
 - ・総合特区について

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 高齢者の見守り・安否確認に資する事業について
 - ・道営住宅のこれまでの取組
 - ・高齢者への見守りに対する知事の認識と今後の取組
- 2 京極発電所について
 - ・クマガラの営巣箇所の面的な調査を含めた環境影響調査の必要性
 - ・揚水式発電所の電源
 - ・原子力発電所との関連
 - ・CO2の総排出量規制
- 3 銭函風力発電について
 - ・石狩海岸の保全
 - ・道アセス条例の改正
 - ・石狩海岸の貴重性の認識
 - ・「すぐれた自然地域」について

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号ないし第4号については意見不一致であったことを報告。

- ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から、報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。報告第1号ないし第4号について、直ちに採決に入り、報告第1号、報告第2号及び第4号は起立採決の結果、起立多数をもっていずれも意見を付し認定議決。報告第3号は起立採決の結果、起立多数をもって認定議決。
- ⑥ 報告第1号ないし第4号に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 地方財政の健全度をあらわす指標である実質公債費比率は前年度に比べ1.7ポイント上昇し24.0%、将来負担比率は4.1ポイント上昇し350.1%となるなど、道財政は一層厳しい状況となっている。

道税や貸付金、使用料、手数料の未納額が約363億円、不納欠損額が約23億円に上っていることから、収納対策に全庁挙げて全力で取り組むべきである。

1. 道財政は厳しい状況におかれているが、広域分散型の本道においては、道民生活を支え、道内経済活性化を図るためにも、道路、河川、土地改良などの社会資本整備は欠かせないものであり、道においてもその経済効果を高く評価しているところである。

景気・経済情勢を踏まえた対応はもとより、将来を見据えた道民の安全・安心な基盤をつくり上げるため、中長期的な視点に立った社会資本整備を進めていくべきである。

1. 循環資源利用促進税については、約10億円の基金残額が生じていることは目的税の趣旨にかんがみ、適切に事業執行が行われているとは言いがたいものである。

リサイクルの進んでいない産業廃棄物の現状を踏まえ、企業はもとより道総研や大学が

行うリサイクル技術開発を積極的に進めるとともに、早急に事業者等の意向を踏まえた事業内容等の見直しを行い、本制度の目的が果たされるよう速やかに取組むべきである。

報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業の平成21年度決算における単年度の純損失は、約16億4千万円となっており、前年度に比べ約8億円減少したものの、累積欠損金は約670億円に達し、依然として厳しい経営状況が続いている。

「北海道病院事業改革プラン」がスタートした平成20年度から2年連続して収益の実績が計画数値を下回っているなど、一般会計からの繰り入れを含め平成24年度に収支均衡を図るとした計画の実現は難しい状況にあると言わざるを得ない。

医師確保など十分な診療体制の充実による収益の確保や業務の一層の効率化による費用の縮減など経営改善に最大限取組むとともに、早期に実効性ある計画の見直しを行うべきである。

報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業については、経営健全化計画の目標である単年度収支の黒字を達成するため、引き続き経常費用などの見直しを進めるとともに、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業については、関係機関等と連携し、需要の拡大に努め、経営の改善に全力を挙げて取組むべきである。

資 料

第 4 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 11. 25	H22. 11. 30	北海道条例第52号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H22. 11. 25	H22. 11. 30	北海道条例第53号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H22. 11. 25	H22. 11. 30	北海道条例第54号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H22. 11. 25	H22. 11. 30	北海道条例第55号
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H22. 11. 25	H22. 11. 30	北海道条例第56号
北海道暴力団の排除の推進に関する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第57号
外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第58号
北海道税条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第59号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第60号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第61号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第62号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第63号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第64号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第65号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第66号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第67号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第68号
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H22. 12. 9	H22. 12. 17	北海道条例第69号

平成22年度提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	認定議決	報告のみ	継続審査	計
1 定	29	28	60	6	123	115	1	2	—	—	5	—	123
2 定	2	13	7	25	47	20	2	2	—	—	23	—	47
3 定	3	8	26	13	50	34	—	3	—	—	9	4	50
1 臨	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	3	—	3
4 定	3	18	8	1	30	28	—	1	(3)	(1)	1	—	30(4)
合計	37	67	101	48	253	197	3	8	(3)	(1)	41	4	253

注：（ ）内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	—	4	24	1	29	24	5	—	—	29
2 定	—	2	10	—	12	12	—	—	—	12
3 定	1	1	15	—	17	17	—	—	—	17
1 臨	—	—	2	—	2	2	—	—	—	2
4 定	—	1	13	—	14	14	—	—	—	14
合計	1	8	64	1	74	69	5	—	—	74

注：（ ）内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成22年請願の審査状況（第1回定例会以降）

請願

定例会 臨時会	前回からの 継続審査	新規受理	採 択	不 採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	40	2	—	—	—	—	—	42
2 定	42	8	8	—	—	2	—	40
3 定	40	2	—	—	—	—	—	42
4 定	42	6	—	—	—	1	—	47
合計		18	8	—	—	3	—	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成22年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
3 定	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	見延 順章議員ほか9人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
1 定	1	鳩山由紀夫衆議院議員並びに小沢一郎衆議院議員の「政治とカネ」にかかわる問題の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議	見延 順章議員ほか3人	22. 3.24	22. 3.24	原案可決
	2	小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議	見延 順章議員ほか3人	22. 3.24	22. 3.24	原案可決
	3	石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議	見延 順章議員ほか3人	22. 3.24	22. 3.24	原案可決
	4	北海道教育への信頼を回復し正常化を求める決議	見延 順章議員ほか3人	22. 3.24	22. 3.24	原案可決
2 定	1	小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議	見延 順章議員ほか3人	22. 6. 8	22. 6.11	原案可決
	2	荒井聰衆議院議員の事務所経費疑惑に関する真相解明と説明責任を果たすよう求める決議	神戸 典臣議員ほか3人	22. 6.25	22. 6.25	原案可決
3 定	1	小沢一郎衆議院議員の政治資金収支報告書虚偽記入事件の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議	柿木 克弘議員ほか3人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
4 定	1	仙谷由人内閣官房長官の辞職を求める決議	見延 順章議員ほか4人	22.12. 9	22.12. 9	原案可決

意見案

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1 定	1	新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	2	教育再生・教育の正常化の徹底を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	3	教育公務員特例法の早期改正を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	4	職員団体等の政治活動に関する法整備を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	5	座礁船舶や漂着船舶の処理等に関する制度の早期確立を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	6	漢方薬の保険適用除外に対する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	7	鳩山由紀夫衆議院議員の偽装献金による所得税控除問題の真相解明を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	8	中国向け輸出水産食品の衛生証明書発行制度の改善を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	9	児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	10	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	11	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	12	学校耐震化促進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	13	医療的ケアの必要な子どもの就学に係る地方自治体への支援を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	14	企業・団体献金の禁止等を求める意見書	斉藤 博議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	15	日米間の外交にかかわる密約問題の徹底解明等を求める意見書	斉藤 博議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	否 決
	16	雇用対策の拡充を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	17	医療提供体制の拡充に関する意見書	斉藤 博議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	否 決
	18	教育予算の大幅な拡充及び高校教育の無償化を求める意見書	斉藤 博議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	19	地球温暖化対策基本法の制定を求める意見書	斉藤 博議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	否 決
	20	持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	21	地域主権の確立及び地方財政制度の抜本的改革を求める意見書	斉藤 博議員ほか3人	22. 3. 24	22. 3. 24	否 決
	22	介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	23	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する地域職業訓練センターの機能存続に関する意見書	経済委員長 蝦名 清悦	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決
	24	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	22. 3. 24	22. 3. 24	原案可決

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
2定	1	外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	3	B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	4	一般国道の維持管理の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	5	精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	6	重症心身障がい児（者）への支援に関する意見書	保健福祉委員長 林 大記	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	7	口蹄疫など家畜の感染症に対する備えを万全にするよう求める意見書	農政委員長 中司 哲雄	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	8	森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書	水産林務委員長 沖田 龍児	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	9	道路の整備に関する意見書	建設委員長 小畑 保則	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
	10	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 山本 雅紀	22. 6. 25	22. 6. 25	原案可決
3定	1	新たな経済対策を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	2	一括交付金制度に係る安定的な地方財源の確保を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	3	議長の議会招集権及び地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	4	B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	5	「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	6	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	7	不在村者が所有する森林の整備に関する法整備を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	8	経済連携協定に基づく外国人の看護師候補者及び介護福祉士候補者への配慮を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	9	公立義務教育諸学校の教職員定数等に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	10	鉄道分野・公共交通への予算配分と政策推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	11	北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	12	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	13	EPA交渉等に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	14	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 山本 雅紀	22.10. 7	22.10. 8	原案可決
	15	北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見書	北方領土対策特別委員長 加藤 礼一	22.10. 7	22.10. 8	原案可決

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1 臨	1	TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.11.8	22.11.8	原案可決
	2	メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問に抗議を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.11.8	22.11.8	原案可決
4 定	1	北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.11.25	22.11.25	原案可決
	2	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	3	地域医療と国立病院の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	4	脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	5	農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税等措置の延長を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	6	交通運輸行政の安全の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	7	朝鮮高級学校の高校授業料無償化に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	8	国に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	9	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	10	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	11	議員の位置づけの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	22.12.8	22.12.9	原案可決
	12	平成23年米生産数量目標の見直しを求める意見書	農政委員長 中司 哲雄	22.12.8	22.12.9	原案可決
	13	北海道水産業の生産拠点となる水産基盤整備に関する意見書	水産林務委員長 沖田 龍児	22.12.8	22.12.9	原案可決

主 な 動 議

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1 定	1	議案第1号平成22年度北海道一般会計予算を組み替えの上再提出を求める動議	三津 丈夫議員ほか4人	22.3.24	22.3.24	否 決

平成22年請願の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
1	「がん対策条例」制定を求める件	19. 6. 21	19. 6. 27	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	札幌市内から通学可能な高等養護学校の定員拡大等を求める件	19. 8. 20	19. 9. 11	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	道営住宅に関する件	19. 9. 6	19. 9. 11	建 設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	障がい児の高校・高等養護学校進学を選択肢を広げるための件	19. 9. 10	19. 9. 14	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	19. 9. 20	19. 9. 25	建 設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人たちへの修学保障についての件	19. 9. 26	19. 10. 1	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	ウイルス肝炎医療費の公費助成の拡充を求める件	19. 10. 1	19. 10. 3	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	私学助成の拡充をすすめる件	19. 12. 7	19. 12. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	乳幼児医療費の見直しについての件	20. 2. 15	20. 2. 26	少子・高齢 社会 対 策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	高等養護学校・養護学校の増設を求める件	20. 3. 14	20. 3. 19	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書の採択についての件	20. 3. 19	20. 3. 21	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	森林環境税に関する件	20. 5. 14	20. 6. 10	水産林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
24	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁のままでの行財政改革を求める件	20. 6. 5	20. 6. 10	道州制・地方分権改革等推進調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁のままでの行財政改革を求める件	20. 6. 5	20. 6. 10	文 教	1定継審 2定議不
26	「公立高等学校配置計画案」及び「新たな高校教育に関する指針」を撤回し、小中高30人以下学級の弾力的実現を求める件	20. 6. 24	20. 6. 25	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	産業廃棄物処理施設の設置・産廃業の許可の取り消しを求める件	20. 6. 25	20. 6. 25	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件	20. 9. 24	20. 9. 30	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
32	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	20. 11. 28	20. 12. 1	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
34	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	20. 12. 4	20. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	20. 12. 4	20. 12. 9	文 教	1定継審 2定採択
36	私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件	20. 12. 5	20. 12. 9	文 教	1定継審 2定採択
39	「気候保護法（仮称）」制定についての国への意見書採択についての件	21. 3. 3	21. 3. 5	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
45	北海道手稲養護学校において地域からの通学生の受け入れを求める件	21. 3. 12	21. 3. 17	文 教	1定継審 2定採択
55	道立衛生学院の存続を求める件	21. 3. 16	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
64	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	21. 3. 18	21. 3. 24	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
67	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	21. 3. 18	21. 3. 31	産炭地域 振興エネ ルギー問 題 調 査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
68	道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	総 務	1定継審 2定議不

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
69	道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	総合政策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
70	道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
71	道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
72	道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
74	最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める件	21. 6. 16	21. 6. 24	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
75	特別支援学校高等部設置についての件	21. 9. 9	21. 9. 15	文 教	1定継審 2定採択
76	細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を求める件	21. 9. 17	21. 9. 24	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
77	千歳市への特別支援学校設置についての件	21. 9. 28	21. 10. 1	文 教	1定継審 2定採択
80	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	21. 11. 26	21. 11. 30	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
81	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	21. 11. 26	21. 11. 30	文 教	1定継審 2定採択
82	北13条通り北郷線と北郷通りの交差点に右折信号機設置を求める件	21. 11. 27	21. 11. 30	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
83	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	21. 12. 1	21. 12. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
84	私学助成拡充・父母負担軽減で公平な教育を実現する件	21. 12. 8	21. 12. 8	文 教	1定継審 2定採択
85	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人たちへの就学・修学保障についての件	22. 1. 22	22. 2. 23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
86	季節労働者の失業給付を90日分にし国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書提出に関する件	22. 3. 16	22. 3. 19	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
87	平和通と水源地通の交差点に右折信号設置を求める件	22. 5. 7	22. 6. 8	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
88	「待機児童の解消、保育所給食の外部調理に反対し、規制緩和を行わないことを求める意見書」提出に関する件	22. 6. 7	22. 6. 11	少子・高齢 社会 対 策	2定継審 3定継審 4定継審
89	「女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを求める意見書」提出に関する件	22. 6. 7	22. 6. 11	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
90	「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書」提出に関する件	22. 6. 7	22. 6. 11	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
91	「子宮頸がん予防ワクチン接種の公的助成を求める意見書」提出に関する件	22. 6. 7	22. 6. 11	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
92	「労働者派遣法の抜本改正を求める意見書」提出に関する件	22. 6. 7	22. 6. 11	経 済	2定継審 3定継審 4定継審
93	精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める件	22. 6. 8	22. 6. 11	保健福祉	2定採択
94	「日本軍「慰安婦」問題の一日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する件	22. 6. 7	22. 6. 17	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
95	「国の責任による少人数学級実現を求める意見書」提出に関する件	22. 9. 21	22. 9. 27	文 教	3定継審 4定議不
96	UR賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として存続させ、居住者の居住の安定策の拡充を求める意見書提出に関する件	22. 10. 1	22. 10. 5	建 設	3定継審 4定継審
97	篠路高校と拓北高校の再編計画についての件	22. 11. 17	22. 11. 25	文 教	4定継審
98	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	22. 11. 25	22. 11. 29	文 教	4定継審
99	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	22. 12. 1	22. 12. 7	文 教	4定継審
100	国の教育予算を増やし、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	22. 12. 1	22. 12. 7	文 教	4定継審
101	私学助成の充実と父母負担軽減をすすめる件	22. 12. 6	22. 12. 7	文 教	4定継審
102	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」採択についての件	22. 12. 6	22. 12. 7	総 務	4定継審

10月の出来事

- 1日 ○第176臨時国会が召集され、菅首相は衆参本会議で所信表明演説をおこない、参院で与党が過半数割れした「ねじれ国会」をにらんで野党に政策協議を呼びかけた。
- 道が建設会社など産業廃棄物を排出する事業者から徴収している道循環資源利用促進税（循環税）が財源となっているリサイクル関連の補助事業の利用が低迷し、税収を積み立てた基金の残高が今年3月末現在で約11億円に上っていることに対し、事業者や経済界から廃止や見直しを求める声が上がっている。
- 6日 ○存廃の岐路にあった道営ホッカイドウ競馬について、高橋はるみ知事は道議会で来年度以降も存続させる意向を正式に表明した。
- スウェーデンの王立科学アカデミーは今年のノーベル化学賞に北大の鈴木章・名誉教授（80）米バドュー大の根岸英一特別教授（75）ら3人に授与すると発表した。3氏は抗がん剤、テレビの液晶など、医薬品や工業製品の製造に欠かせない有機化合物の革新的な合成方法を発見した。鈴木氏の方法は「鈴木カップリング」と呼ばれている。
- 7日 ○道は道議会総務委員会で、休日や夜間に大雨警報が発表された際の全道の初動態勢を点検したところ、14総合振興局・振興局のうち5カ所、各建設管理部の本所や事業所、出張所など65カ所のうち28カ所の計33カ所で実際に配備された職員数が内規で定められている配備人数を下回っていたことを明らかにした。道総務部は「調査の結果に基づいて改善を図る」としている。
- 8日 ○ノルウェーのノーベル賞委員会は2010年のノーベル平和賞を、中国の民主活動家、劉曉波氏（54）に授与することを発表した。劉氏は国家政権転覆扇動罪で服役中で、中国は反発を強めており、ノルウェーとの外交問題に発展する可能性もある。
- 道議会は平成23年4月から道議会の定数を渡島、オホーツク両管内で1ずつ削減し、現106名から104名とする定数条例改正案を可決した。
- 10日 ○JR旭川駅の新駅舎がオープンした。開業記念出発式がホームで開かれ、半世紀ぶりに新築された駅舎を一目見ようと大勢の市民や鉄道ファンが駆けつけた。
- 13日 ○チリ北部コピャボ郊外のサンホセ鉱山落盤事故で、地下約700メートルに閉じこめられていた33人の作業員の救出が始まり、「フェニックス（不死鳥）」と名付けられたカプセルで救助隊員が地下に下り、作業員は全員無事帰還した。事故から69日ぶり。
- 20日 ○鹿児島県奄美地方で1時間に130ミリを超す豪雨になり、土砂崩れや濁流にのまれてグループホーム入所者ら計3人が死亡した。
- 21日 ○羽田空港の新しい国際線ターミナルが開業した。4本目となるD滑走路が運用を開始、31日からは国際定期便が32年ぶりに本格運航し、24時間国際ハブ（拠点）空港として新たなスタートを切る。
- 26日 ○中部国際空港発旭川空港行きのエア・ニッポン機（乗員乗客57人）が大雪山系付近で降下中、地表まで約520メートルに接近する「重大インシデント」があった。誘導を担当した札幌航空交通管制部の管制官は「（これ以上、低い高度で飛行してはならない最低高度を）失念していた」と話しており国の運輸安全委員会が原因を調査中。
- 28日 ○プロ野球の新人選手選択会議（ドラフト会議）が行われ、2006年夏の甲子園大会で東京の早実を初優勝に導いた斎藤佑樹投手（早大）は4球団が1位指名し、抽選の結果、日本ハムが交渉権を獲得した。
- 31日 ○中国・上海万博が閉幕した。温家宝首相は入場者は7千万人を超え史上最高記録を刻んだと強調、国家の威信をかけた万博の「成功」を内外に誇示した。

○道議会は平成23年4月から道議会の定数

11月の出来事

- 1日 ○ロシアのメドベージェフ大統領が、極東サハリン州の事実上の管轄下にある北方領土の国後島を訪問した。ロシア国家元首の北方領土訪問は旧ソ連時代を含め初である。
- 3日 ○今夏の猛暑や豪雨による道内作物の被害見込み額が504億円に上ることが道のまとめで分かった。天候不順による農作物被害は過去20年で4番目の規模。
- 警視庁の内部文書とみられる国際テロの捜査情報がインターネット上に流出した問題で、同庁が把握する前日、海外サーバーを経由しファイル交換ソフト「ウィニー」のネットワークに公開されていたことが分かった。専門家は「故意」と指摘。
- 文化勲章の親授式が皇居・宮殿「松の間」で行われ、ノーベル化学賞受賞が決まった北大名誉教授の鈴木章氏(80)(胆振管内むかわ町出身)と米バデュー大特別教授の根岸英一氏(75)ら7氏に天皇陛下から勲章が手渡された。
- 4日 ○米中間選挙は開票が行われ与党・民主党が連邦議会下院で野党・共和党に歴史的な敗北を喫した。
- 5日 ○生活保護受給世帯の自立支援を担う道内のケースワーカーは6月時点で1223人で、標準配置数に対する充足率は89%にとどまることが道のまとめで分かった。2009年の道内の生活保護世帯は10万3千世帯(月平均)と過去最多を更新しており、急速な受給増に自立を支援する側の体制が追いつかない実態が浮かんた。
- 沖縄県・尖閣諸島周辺で起きた中国漁船衝突事件の状況を撮影したとみられる映像がインターネット上に公開された問題で、最高検と海上保安庁は、海保が撮影し捜査資料となった映像とみて調査に乗り出した。映像は検察と海保しか持つておらず内部流出した可能性が高い。
- 8日 ○プロ野球の日本シリーズはロッテ(パ・リーグ)中日(セ・リーグ)の第7戦が行われ、延長戦でロッテが5年ぶりの日本一に輝いた。
- 政府が環太平洋連携協定(TPP)の協議開始を決めたことに対して、道議会は8日に臨時会を開催し、TPP交渉への不参加を求める意見書案を可決した。
- 10日 ○尖閣諸島付近の中国漁船衝突の映像流出事件で、神戸海上保安部に所属し巡視船うらなみに乗務する40代の海上保安官が神戸市内のインターネットカフェのパソコンから送信したと関与を認めた。
- 13日 ○政府の環太平洋連携協定(TPP)協議開始方針に反対する道民総決起大会(JA北海道中央会、道漁連など主催)が開かれ、全道一次産業従事者や商工業関係者ら約1700人が参加した。
- ミャンマー軍事政権は民主化運動指導者でノーベル平和賞受賞者のアウン・サン・スー・チーさん(65)の自宅軟禁を7年半ぶりに解除した。
- 15日 ○大相撲の横綱白鵬(25)が九州場所2日目に平幕の稀勢の里に敗れ、連勝が63で止まった。戦前に双葉山が記録した史上1位の69連勝には届かなかった。
- 16日 ○宇宙航空研究開発機構は、7年の宇宙の旅を終えて今年6月に地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」のカプセルから見つかった微粒子1500個の大半は地球の岩石と違う、「イトカワ」由来のものと断定したと発表した。小惑星の物質が得られたのは世界初。
- 20日 ○高橋はるみ知事は老朽化が進む札幌医大の改築について「現地改築が現時点で現実的」と述べ、移転改築に比べ費用が抑えられる現在地での建て替えが有力との認識を示した。
- 23日 ○北朝鮮軍が黄海上の韓国・延坪島に向け砲撃、韓国軍も応戦した。北朝鮮の砲撃は1時間以上にわたり、韓国軍兵士2人と民間人男性2人の計4人が死亡。北朝鮮による陸地への砲撃による民間人被害は、1953年の朝鮮休戦以来初めて。

12月の出来事

- 1日 ○海外資本による森林土地の取得問題に絡み、高橋はるみ知事は、水資源や生物多様性の保全などを名目に、道内の土地取引の届け出を厳格化する条例を新たに制定する考えを示した。
- 民間の内部告発ウェブサイト「ウイキリークス」は米国の秘密外交公電約25万点を入手したと発表、順次公開を始めた。
- 2日 ○函館市水道局東部営業所長（59）が市営住宅の工事で業者に予定価格を漏らしたとして、函館中央署などが官製談合防止法違反の疑いで逮捕。営業所長はその後、留置所内で自殺。
- 4日 ○前原外相は北方領土を上空視察した後、根室市の納沙布岬から歯舞群島や国後島を視察し、その後元島民達と意見交換を行い、来年2月にもロシアを訪問して北方領土返還交渉を進める意欲を表明した。
- 8日 ○道は農業基盤整備事業で農家が負担する費用を補助する「パワーアップ事業（1996年から実施）」について、来年度以降も継続する方針を示した。
- 9日 ○プロ野球北海道日本ハムがドラフト1位指名した、早大の斎藤佑樹投手が正式契約を締結し、札幌ドームで8000人のファンの前で入団会見を行った。
- 10日 ○化学、物理など2010年のノーベル賞5賞の授賞式がスウェーデンのストックホルムで行われ、化学賞の鈴木章北大名誉教授（80）と根岸英一バドュー大特別教授（75）らにメダルと賞状が授与された。
- 鹿児島市で高齢夫婦を強盗目的で殺害したとして強盗殺人などの罪に問われた白浜政広被告（71）の判決で、鹿児島地裁は無罪を言い渡した。裁判員裁判で死刑を求刑された被告への無罪判決は初めて。
- 13日 ○ロシアのシュワロフ第1副首相が北方領土の国後島と択捉島を相次いで訪問した。第1副首相は、訪問はメドベージェフ大統領の指示によるものだと述べた。
- 15日 ○法制審議会（法相の諮問機関）の部会は、親の虐待から子どもを守るため、親権を2年間停止する新制度を柱とした民法改正など法整備要綱案をまとめた。
- 過激な性行為を描写した漫画やアニメの青少年への販売を規制する東京都青少年健全育成条例の改正案が都議会で可決成立。漫画家や出版業界から「表現の自由を侵害する恐れがあり、創作活動の萎縮につながる」と反発の声があがった。
- 18日 ○菅直人首相は、沖縄県を訪問し名護市辺野古崎地区などを航空自衛隊の大型輸送ヘリコプターCH47で上空から視察した。
- 20日 ○菅直人首相は、民主党の小沢一郎元代表と会談し、衆院政治倫理審査会に出席するよう説得したが、不調に終わり、首相は小沢氏の姿勢が変わらない場合は招致議決に踏み切る方針を伝えた。
- 21日 ○国内最大のツルの越冬地、鹿児島県・出水（いずみ）平野に飛来した絶滅危惧種のナベヅル1羽から、高病原性鳥インフルエンザウイルスを検出、ほかのナベヅル3羽とマナヅル1羽にも感染の疑いがあると判明。県は養鶏場を立ち入り検査するなど警戒を強化した。
- 22日 ○中国漁船衝突の映像流出事件で海上保安庁は神戸海上保安部の海上保安官（43）を停職12ヶ月とするなど計24人の処分を発表。保安官は辞職した。警視庁は国家公務員法（守秘義務）違反容疑で書類送検した。
- 28日 ○バスケットボールの全国高校選抜優勝大会女子決勝で、札幌山の手高校が初優勝。夏の全国高校総体、9月の千葉国体と合わせて北海道勢として初の3冠を達成した。
- 31日 ○2010年の全国の交通事故による死者数は、前年より51人少ない4863人だったことが警視庁のまとめで分かった。道内の死者数は東京都と並び215人で6年ぶりに全国ワースト1になった。交通事故で死亡した65歳以上の高齢者は2450人で全体の50.4%をしめ半数を上回った。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第62巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成23年2月17日